

平成30年度
「私立短期大学教務関係調査」
集計結果

平成30年10月
日本私立短期大学協会
教務委員会

平成三十(2018)年度

「私立短期大学教務関係調査」集計結果

平成三十年十月

日本私立短期大学協会

平成30年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	調査結果の概要	2
3.	都道府県別 回収状況	21
4.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	22
	II. 入学者の選抜に関する事項	25
	III. 学籍とその異動に関する事項	29
	IV. 教育課程と履修登録に関する事項	33
	V. 授業と試験に関する事項	36
	VI. 成績評価と単位認定に関する事項	40
	VII. 卒業に関する事項	43
	VIII. 教員、職員、その他に関する事項	48
	IX. 「その他」の記述内容	52
〔附〕		
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	76
	・教務委員会委員一覧	90

1. はじめに

(1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。別途配付している短期大学教務必携と併せて活用いただき業務運営等の一助となれば幸いである。

(2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校305校のうち、304校から回答を得た。回収率は、99.7%であった。回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成30年5月1日現在である。

◇過去5年間の回収状況

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
対象校	324	319	315	313	305
回答校	318	313	311	310	304
回収率	98.1%	98.1%	98.7%	99.0%	99.7%

(3) 調査の集計方法

平成21年度から調査票（回答票）を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票はデータ処理会社に集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率（%）で表し四捨五入して算出した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成 30 年度学校基本調査速報（文部科学省）によると 331 校（昨年度 337 校）であり、内私立短期大学は 314 校（昨年度 320 校）である。今回の回答校は 304 校であるから、この集計結果は、短期大学全体の 91.8%の状況を示していることになる。

1. 設置されている学科の分野別の数【設問A】

1 学科を設置している短期大学は 132 校（43.4%）である。また、3 学科以上開設している短期大学は、平成 26 年度の 73 校（22.9%）から、本年度は 62 校（20.4%）まで減少しており、短期大学全体の小規模化が進んでいる。

学科数	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
1 学科	128 校 (40.3%)	127 校 (40.6%)	130 校 (41.8%)	132 校 (42.6%)	132 校 (43.4%)
2 学科	117 校 (36.8%)	113 校 (36.1%)	111 校 (35.7%)	116 校 (37.4%)	109 校 (35.9%)
3 学科	43 校 (13.5%)	45 校 (14.4%)	45 校 (14.5%)	37 校 (11.9%)	40 校 (13.2%)
4 学科	19 校 (6.0%)	17 校 (5.4%)	14 校 (4.5%)	15 校 (4.8%)	14 校 (4.6%)
5 学科	6 校 (1.9%)	4 校 (1.3%)	5 校 (1.6%)	5 校 (1.6%)	4 校 (1.3%)
6 学科	3 校 (0.9%)	4 校 (1.3%)	2 校 (0.6%)	1 校 (0.3%)	1 校 (0.3%)
7 学科以上	2 校 (0.6%)	1 校 (0.3%)	3 校 (1.0%)	3 校 (1.0%)	3 校 (1.0%)
無回答	—	2 校 (0.6%)	1 校 (0.3%)	1 校 (0.3%)	1 校 (0.3%)

2. 学期制について【設問D】

昨年度から選択肢に「四学期制」を新たに追加している。四学期制を実施している会員校は 3 校（昨年度 2 校）、三学期制が 1 校（昨年度 0 校）、二学期制が 297 校（昨年度 305 校）であった。単位制度の実質化に伴う学期制の改革は、まだ大きく進んでいないようである。

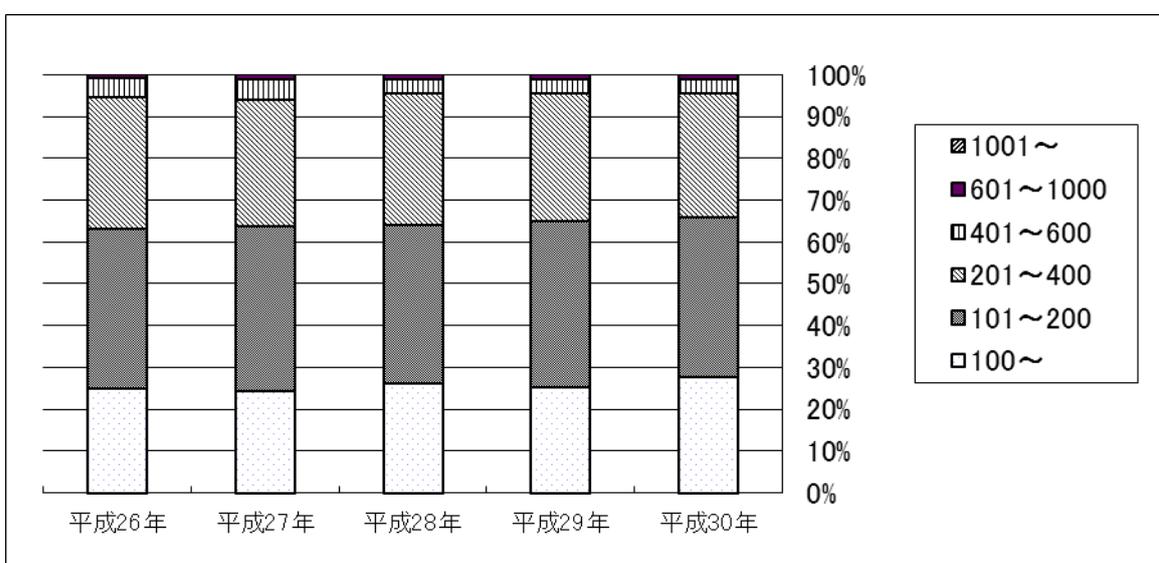
3. 全学科の 1 年次の入学定員について【設問E】

1 年次の入学定員から会員校の規模の状況を知ることができる。入学定員 100 人以下の会員校は、本年度 83 校（27.5%）であり、昨年度より 7 校増加した。一方、201 人～400 人の会員校は、89 校（29.5%）で昨年度より 3 校減少した。

なお、過去のデータから鑑み 1 年次入学定員の選択肢から「1001 名から」を削除した。

1年次入学定員	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
100名以下	78校 (24.8%)	74校 (24.1%)	80校 (26.0%)	76校 (25.2%)	83校 (27.5%)
101名～200名	120校 (38.2%)	121校 (39.4%)	117校 (38.0%)	120校 (39.7%)	116校 (38.4%)
201名～400名	99校 (31.5%)	93校 (30.3%)	97校 (31.5%)	92校 (30.5%)	89校 (29.5%)
401名～600名	14校 (4.5%)	15校 (4.9%)	10校 (3.2%)	10校 (3.3%)	10校 (3.3%)
601名～1000名	3校 (1.0%)	4校 (1.3%)	4校 (1.3%)	4校 (1.3%)	4校 (1.3%)
1001名～	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)	

※平成30年度の比率は平成29年度募集停止校2校を除く。



4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

「長期履修学生制度」を導入する会員校は、ここ数年でゆるやかに増加し、本年度は全体の42.4%（129校）であった。しかし実際に、この制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は、そのうちの45校（35.0%）である。

短期大学においては、地域に密着して、社会人を含めた地域の学習ニーズにこたえることが期待される場所である。会員校の特色や教育目的を踏まえた取組を進めていくことが課題となっている。

制度の有無	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
制度有	116校 (36.5%)	121校 (38.7%)	124校 (39.9%)	126校 (40.6%)	129校 (42.4%)
検討中	13校 (4.1%)	13校 (4.2%)	12校 (3.9%)	15校 (4.8%)	17校 (5.6%)
制度無	188校 (59.1%)	178校 (56.9%)	175校 (56.3%)	169校 (54.5%)	158校 (52.0%)

5. 科目等履修生制度等について【設問Ⅰの1～Ⅱの2】

「科目等履修生制度」は、制度を有する会員校の62.5%（183校）において、また「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度」は、制度を有する会員校の26.6%（42校）において実際に活用されている。

「履修証明プログラム」を開設する会員校も少しずつ増えており、本年度は39校（12.8%）となった。社会人の多様なニーズに応じて、各校の特色を活かした様々な分野のプログラムを提供していくことは、短期大学に期待される重要な役割の一つである（設問ⅧのⅠ）。

なお、本調査では、単位の修得を伴わない履修（聴講生）については、「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度」として調査を行った。

制度の名称等	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
科目等履修生制度有	308校 (96.9%)	301校 (96.2%)	300校 (96.5%)	297校 (95.8%)	293校 (96.4%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	201校 (65.3%)	201校 (66.8%)	203校 (67.6%)	199校 (67.0%)	183校 (62.5%)
単位の修得を目的としない 授業科目の聴講を認める制度有	154校 (48.4%)	155校 (49.5%)	162校 (52.1%)	152校 (49.0%)	158校 (52.0%)
上記制度を活用（一名以上） （分母は制度の有る会員校数）	39校 (25.2%)	43校 (27.7%)	51校 (31.4%)	47校 (30.9%)	42校 (26.6%)
履修証明プログラム開設有	25校 (7.9%)	25校 (8.0%)	31校 (10.0%)	32校 (10.3%)	39校 (12.8%)

6. 併設大学（4年制大学）の設置について【設問Ⅲ】

4年制大学を併設している会員校は190校（62.5%）であり、ここ数年で大きな変動は見られない。

設置の時期	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
短大より早く設置	40校 (12.6%)	36校 (11.5%)	37校 (11.9%)	38校 (12.3%)	37校 (12.2%)
短大より遅く設置	158校 (49.7%)	160校 (51.1%)	157校 (50.5%)	153校 (49.4%)	153校 (50.3%)
設置していない	117校 (36.8%)	116校 (37.1%)	116校 (37.3%)	118校 (38.1%)	114校 (37.5%)

7. 4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画について【設問Ⅳ】

「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は33校（10.8%）であった。一方、「計画がない」と答えた会員校は271校（89.1%）であった。

この結果から、4年制大学への改組・転換への関心は一定程度あることが確認できる。

計画の有無	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
計画がある	12校 (3.7%)	9校 (2.9%)	11校 (3.6%)	6校 (2.0%)	4年制併設校 5校（1.6%） 併設無 5校（1.6%）
検討中	31校 (9.8%)	33校 (7.3%)	17校 (5.5%)	23校 (7.4%)	4年制併設校 13校（4.3%） 併設無 10校（3.3%）
計画がない	274校 (86.2%)	280校 (89.5%)	281校 (90.4%)	280校 (90.3%)	271校 (89.1%)

8. 専門職学科の設置について【設問P】

本年度より「専門職学科の設置について」の設問を追加し、設置の予定を調査した。その結果、「計画がある」が1校、「検討中」が9校であった。

II. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類について【設問A】

一般入試はほとんどの会員校が実施しており、推薦入試（指定校）、推薦入試（公募）、特別選抜（社会人）もそれぞれ9割程度が実施している。また、グローバル化が進展する中、外国人留学生選抜を実施する会員校も昨年度から約6割と増えてきている。

なお、会員校によって入試制度の名称は様々である。たとえば、どのような入試形態を「A O型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

(単位：%)

入学者選抜方法	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
一般入試	98.4	99.3	98.7	99.7	100.0
大学入試センター試験を利用	44.9	44.6	44.7	45.2	44.9
専門高校・総合学科卒業生選抜	16.3	14.8	15.6	15.1	13.6
A O型入試	80.4	82.6	83.4	85.6	87.4
推薦入試（指定校）	93.3	94.1	94.7	95.3	96.3
推薦入試（公募）	94.2	94.1	94.0	93.6	94.2
推薦入試（附属高校）	49.0	48.9	48.7	46.2	44.9
推薦入試（自己推薦）	37.8	39.3	39.1	40.5	36.7
推薦入試（特別推薦）	19.9	21.0	17.9	19.7	21.4
推薦入試（その他）	19.9	21.6	21.5	21.4	21.8
特別選抜（帰国子女）	39.1	38.4	37.1	39.5	39.5
特別選抜（社会人）	87.8	88.5	88.4	87.0	88.1
特別選抜（その他）	14.2	16.4	19.5	20.1	18.7
外国人留学生選抜	53.1	55.1	57.3	57.9	59.2

各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

2. A O型入試のエントリー開始時期について【設問Dの3】

7月以前のエントリー開始は昨年度より11校減少し、121校（47.1%）になった。一方、9月のエントリー開始は昨年度より3校増えて21校（8.2%）となり、増加傾向にある。

エントリー開始時期	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
7月以前	124校 (49.4%)	126校 (50.5%)	128校 (50.8%)	132校 (51.6%)	121校 (47.1%)
8月	89校 (35.5%)	87校 (34.5%)	86校 (34.1%)	76校 (29.7%)	77校 (30.0%)
9月	11校 (4.4%)	12校 (4.8%)	15校 (6.0%)	18校 (7.0%)	21校 (8.2%)
10月	4校 (1.6%)	2校 (0.8%)	1校 (0.4%)	3校 (1.2%)	3校 (1.2%)
11月以降	2校 (0.8%)	2校 (0.8%)	2校 (0.8%)	1校 (0.4%)	4校 (1.6%)
その他	13校 (5.2%)	10校 (4.0%)	9校 (3.6%)	15校 (5.9%)	14校 (5.4%)
無回答	8校 (3.2%)	13校 (5.2%)	11校 (4.4%)	11校 (4.3%)	17校 (6.6%)

3. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について【設問J】

「日本留学試験」の試験結果を利用している会員校は、昨年度と同様に62校（35.6%）であった。また、試験結果を参考にしている会員校は、昨年度から7校増加して47校（27.0%）になった。

日本留学試験の利用	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
試験結果を利用	51校 (29.8%)	51校 (30.4%)	61校 (35.3%)	62校 (35.8%)	62校 (35.6%)
参考にしている	44校 (25.7%)	38校 (22.6%)	42校 (24.3%)	40校 (23.1%)	47校 (27.0%)
利用していない	66校 (38.6%)	72校 (42.9%)	64校 (37.0%)	65校 (37.6%)	57校 (32.8%)
その他	5校 (2.9%)	5校 (3.0%)	4校 (2.3%)	4校 (2.3%)	4校 (2.3%)
無回答	5校 (2.9%)	2校 (1.2%)	2校 (1.2%)	2校 (1.2%)	4校 (2.3%)

4. 力を入れている学生確保の方策について【設問Kの1】

この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすい面もあると思われるが、短期大学を取り巻く環境を反映したものとなっている。

「広報活動」が最も多く（99.7%）、次いで「進路指導（就職・進学）」（89.1%）、「教育（授業）改革」（78.9%）の順は昨年度と変わらない。なお、昨年度より力を入れている主な方策は、「奨学金の充実」、「高校との連携」及び「地域との連携」が挙げられる。

（単位：％）

学生確保の方策	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
広報活動	96.5	96.8	96.5	95.8	99.7
入試改革	54.1	55.9	57.9	60.6	66.3
教育（授業）改革	75.2	75.1	75.2	76.1	78.9
資格取得の充実	67.6	69.0	66.6	68.4	68.4
進路指導（就職・進学）	88.4	86.9	86.2	85.2	89.1
施設・設備の充実	50.9	50.2	56.3	56.5	62.2
奨学金の充実	55.0	57.5	56.9	60.6	67.3
授業料等の減免	45.3	49.2	48.6	48.1	52.0
高校との連携（協定等による）	43.4	47.6	51.8	54.5	60.2
留学生の積極的な受入れ	13.5	14.4	15.4	16.5	18.0
地域との連携			31.2	40.0	46.9
その他	2.2	2.9	2.3	2.3	3.4
無回答	2.8	2.9	3.5	4.2	3.3

【設問Kの2】は、設問Kの1で「広報活動」を回答した会員校に対し、具体的な実施内容を尋ねる設問である。

主な広報活動として挙げた上位のものは、「オープンキャンパス（学内入試説明会含む）」98.3%（昨年度99.7%）、「ホームページ」97.6%（昨年度99.0%）、「高校訪問」97.6%（昨年度98.0%）、「進学相談会（会場ブース形式）」97.3%（昨年度93.9%）、「進路ガイダンス・模擬授業（高校内）」95.2%（昨年度93.3%）であった。また、「SNS（ツイッター、ラインなど）」を活用する会員校も77.1%（昨年度70.4%）で増加傾向にある。

5. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問Lの1】
次表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である（「設問Lの1」①～④の合計）。引き続き増加しており、本年度は、一般入試以外の入試を実施する会員校の95.6%（281校）に達した。

（比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
課題を与えている	262校 (85.0%)	257校 (84.8%)	262校 (87.7%)	263校 (88.3%)	281校 (95.6%)

6. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか【設問Lの2】

入学前に「講座」や、ピアノ・パソコン等の「実技講習」を実施する会員校は年々増加し、入学前教育が多様化している。

（比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数）

講座、実技講習の実施内容	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
講座を実施	78校 (25.3%)	88校 (29.0%)	95校 (31.8%)	103校 (34.6%)	106校 (36.1%)
実技講習（ピアノ・パソコン等）を実施	91校 (29.5%)	100校 (33.0%)	102校 (34.1%)	105校 (35.2%)	106校 (36.1%)
その他	34校 (11.0%)	30校 (9.9%)	30校 (10.0%)	22校 (7.4%)	19校 (6.5%)
実施していない	144校 (46.8%)	135校 (44.6%)	125校 (41.8%)	119校 (39.9%)	116校 (39.5%)

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

1. 休学者について【設問Eの2、Eの3、Eの5、Eの6】

通算して休学できる最長期間について、選択肢に「③通算して2年以内」を加え、実態をより細かく把握できるようにした。（設問Eの2）

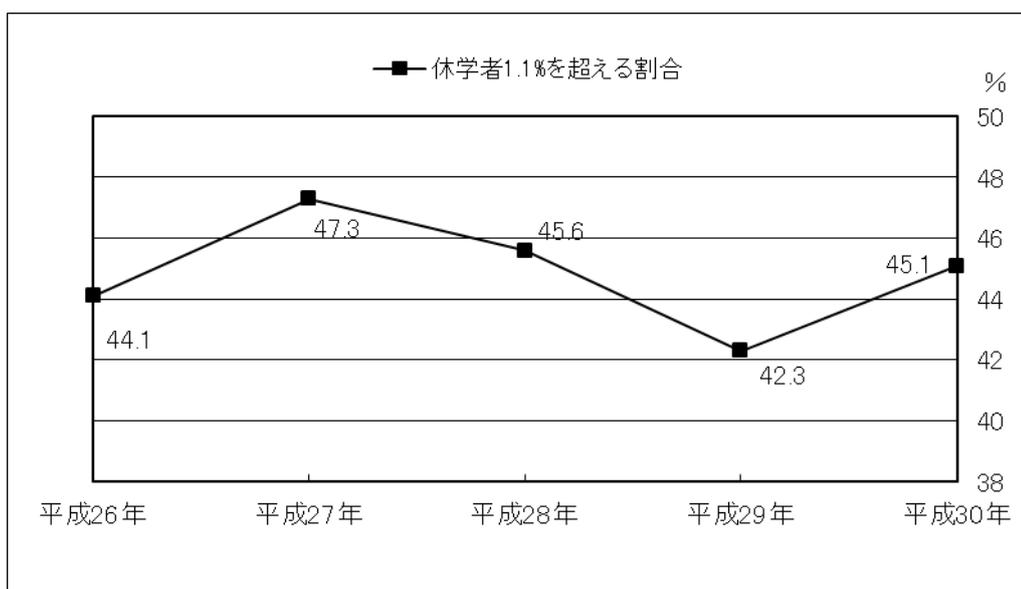
昨年度、休学者の割合が1%を超える会員校がわずかに減少したが、本年度再び増加に転じた。（設問Eの3）。設問Eの5で、従来の選択肢に「⑦出産、育児に専念するため」を加えた。

主な休学の理由を三つまで会員校が挙げた項目では、「健康上（心身）の理由」が74.6%と最も多く、次いで「進路問題」40.2%、「学業不振（就学意欲の低下）」30.3%、「経済的事情」27.3%となった。また、「家庭的事情」も14.0%と一定数ある。

設問Eの6は、休学者から徴収する学納金について問う設問であり、最も比率が高かったのは、授業料・在籍料等を「徴収していない」で32.6%（99校）、次いで、「在籍料として1年又は半年単位で徴収」94校（30.9%）、「授業料の半額を徴収」33校（10.9%）の順になっている。

休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率（単位：%）

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
44.1	47.3	45.6	42.3	45.1



2. 退学者及び除籍者について【設問F、設問G】

全学生数に対する退学者数（除籍を含む）の割合「5.1%以上」と回答した会員校は昨年度に比べ減少している。除籍についても若干ではあるが減少している。設問Fの3では休学Eの5の設問同様に選択肢に「⑦出産、育児に専念するため」を加えた。

設問Fの3の主な退学の理由では、「進路問題」（84.2%）が最も多く、次いで「学業不振（就学意欲の低下）」（59.9%）、「健康上（心身）の理由」（51.4%）、「経済的事情」（35.3%）と、昨年度と同じ順に比率が高くなっている。

主な除籍の理由の項目（設問Gの3）では、昨年度同様に「学費未納」が94.4%と大半を占めた。その他の理由では、「長期間に渡り行方不明」（8.6%）、「在学年限の超過」（4.3%）、「休学期間を超えてなお修学できない」（2.5%）の順となっている。

退学者の割合が「5.1%以上」、除籍者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率（単位：%）

退学者、除籍者の割合	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
退学者の割合が5.1%以上	26.7※	17.6	18.3	21.3	14.5
除籍者の割合が1.1%以上		17.2	16.7	17.7	15.5

※) 平成26年度は除籍者を含む比率を示す。

3. 学籍異動の処理について（承認の手順）【設問K】

平成27年4月施行の学校教育法の一部改正、及び学校教育法施行規則第144条の削除に伴い、学生の退学、転学、休学、留学について、必ずしも教授会の議を経ることが求められていないが、この法改正を受け、各会員校では学籍異動に係る承認の手順をどのように行っているかを調査して4年目になるが、大きな変化は見られない。

学籍異動の処理	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
教授会で協議等ののち、学長決裁	185校 (59.1%)	173校 (55.6%)	180校 (58.1%)	173校 (56.9%)
学長決裁ののち、教授会で報告	82校 (26.2%)	90校 (28.9%)	90校 (29.0%)	87校 (28.6%)
学内内規等による手続きを経て、学長決裁	29校 (9.3%)	32校 (10.3%)	28校 (9.0%)	33校 (10.9%)
その他	15校 (4.8%)	15校 (4.8%)	12校 (3.9%)	11校 (3.6%)

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1～3】

学則あるいは学則以外の規程で履修登録単位数の上限を定める会員校は年々増加しており、本年度は207校（68.1%）と、全体の7割近くとなった。

1年間での上限を定めているのは、132校（昨年度127校）であり、1学期間（1セメスター）での上限を定めているのは69校（昨年度63校）である。上限となる単位数は、年間の場合は46～50単位が最も多く78校（昨年度72校）であり、学期の場合は21～30単位が最も多く59校（昨年度54校）である。

履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移（単位：%）

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
43.7	48.9	58.8	64.9	68.1

2. 入学式前の新生に対するガイダンスの実施について【設問Cの1、Cの2】

入学式前のガイダンスを実施する会員校は年々増えている。本年度は60.5%と全体の6割の会員校で実施されており、入学後の学生生活が円滑に行えるようより丁寧な指導を行う傾向が強まっている。

昨年度から入学式前のガイダンスの具体的な実施内容を設問に追加し（設問Cの2）、その実態を調査している。その結果から、「オリエンテーション（各種ガイダンス、履修指導等を含む）」が最も多く139校（75.5%）、次いで、「入学前教育」93校（50.5%）、「学生・教員との交流」80校（43.5%）、「プレイメントテスト」46校（25.0%）となり、昨年度と同じ順位になった。

また「IX. その他」には、会員校の具体的な取組についての記載があるので、参照いただきたい。

入学式前の新生に対するガイダンスを実施していると回答した会員校の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
実施している	155校 (48.7%)	153校 (48.9%)	180校 (57.9%)	181校 (58.4%)	184校 (60.5%)

入学式前の新生に対するガイダンスで具体的に実施しているプログラム

新生ガイダンスのプログラム	平成28年	平成29年	平成30年
オリエンテーション (各種ガイダンス・履修指導等を含む)	130校 (72.2%)	134校 (74.4%)	139校 (75.5%)
プレイメントテスト	45校 (25.0%)	52校 (28.9%)	46校 (25.0%)
学生・教員との交流	70校 (38.9%)	77校 (42.8%)	80校 (43.5%)
入学前教育	76校 (42.2%)	84校 (46.7%)	93校 (50.5%)
その他	13校 (7.2%)	11校 (6.1%)	13校 (7.1%)

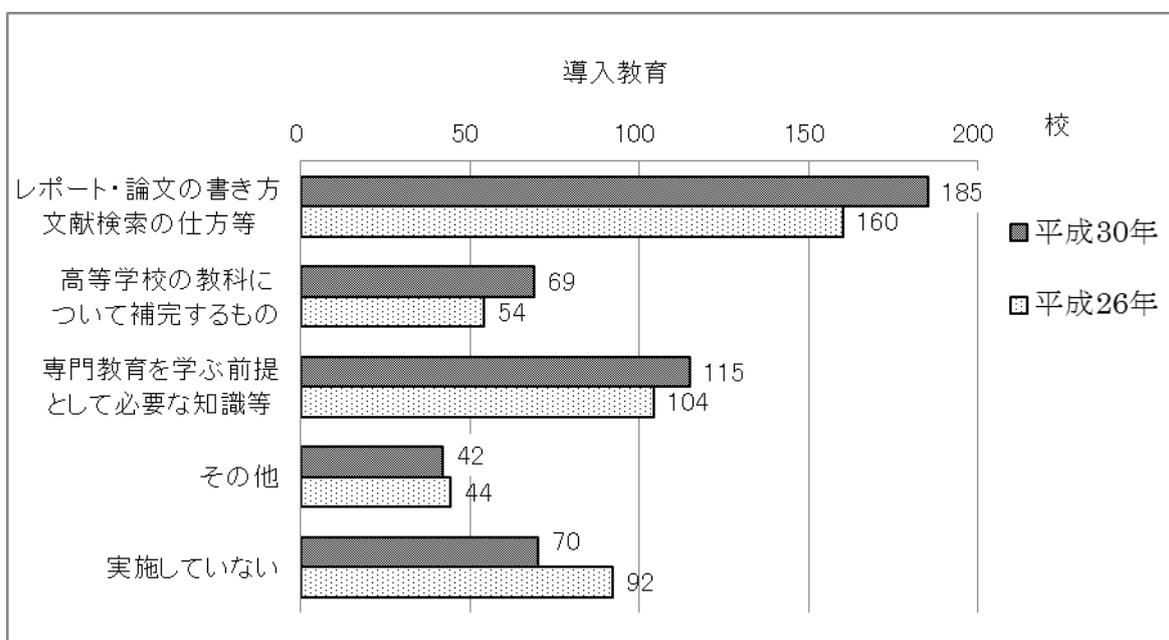
3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

全体の7割以上の会員校で導入教育（初年次教育）を実施し、中でも「レポート・論文の書き方、文献検索の仕方」については半数以上185校（60.9%）の会員校で実施されている。次いで「専門科目を学ぶ前提として必要な知識を身につけるもの（一般的な教養教育とは異なるもの）」を115校（37.8%）の会員校で実施されている。

また、「その他」の割合も13.8%（42校）あり、プログラムの内容は多様化している。

「IX. その他」には、会員校の具体的な内容について記載があるので、参照いただきたい。

導入教育のプログラム	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
レポート・論文の書き方、 文献検索の仕方	160 校 (50.3%)	177 校 (56.5%)	176 校 (56.6%)	183 校 (59.0%)	185 校 (60.9%)
高等学校の教科について補完	54 校 (17.0%)	60 校 (19.2%)	60 校 (19.3%)	67 校 (21.6%)	69 校 (22.7%)
専門科目を学ぶ前提として 必要な知識(一般的な教養 教育とは異なるもの)	104 校 (32.7%)	105 校 (33.5%)	103 校 (33.1%)	112 校 (36.1%)	115 校 (37.8%)
その他	44 校 (13.8%)	42 校 (13.4%)	43 校 (13.8%)	43 校 (13.9%)	42 校 (13.8%)
実施していない	92 校 (28.9%)	80 校 (25.6%)	82 校 (26.4%)	77 校 (24.8%)	70 校 (23.0%)



4. アクティブ・ラーニングの取組状況について【設問Lの1、Lの2】

昨年度より設けた設問である。「授業担当者により個別に実施している」は 246 校 (80.9%) であり、昨年度 252 校 (81.3%) から 6 校減少した。一方、「学内で組織的に実施」85 校 (28.0%) と昨年度 77 校 (24.8%) より 8 校の会員校が増加したが、アクティブ・ラーニングは実施しているが、組織的に取り組んでいる会員校は 3 割弱と少ないようである。

また、アクティブ・ラーニングの実施方法としては、「グループ討議・ディベート」241 校 (79.3%) と昨年度と同様、最も多くの会員校で実施されており、次いで「フィールド学習・体験学習」218 校 (71.7%) であるが、昨年度より会員校 13 校、5.6 ポイントと増加している。また、「PBL (問題解決型授業)」145 校 (47.7%)、「ロールプレイング」147 校 (48.4%) の順に続く。

アクティブ・ラーニングの取組状況	平成 29 年	平成 30 年
授業担当者により個別に実施	252 校 (81.3%)	246 校 (80.9%)
学内で組織的に実施	77 校 (24.8%)	85 校 (28.0%)

外部機関と連携して実施	28校 (9.0%)	28校 (9.2%)
地域と連携して実施	47校 (15.2%)	46校 (15.1%)
その他	6校 (1.9%)	5校 (1.6%)

アクティブ・ラーニングの実施方法	平成29年	平成30年
PBL	141校 (45.5%)	145校 (47.7%)
グループ討議・ディベート	241校 (77.7%)	241校 (79.3%)
ロールプレイング	137校 (44.2%)	147校 (48.4%)
フィールド学習・体験学習	205校 (66.1%)	218校 (71.7%)
クリッカーの活用	42校 (13.5%)	46校 (15.1%)
その他	12校 (3.9%)	13校 (4.3%)

V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問B】

セメスター制を「全学科で実施している」102校(33.6%)、「一部の学科で実施している」15校(4.9%)、「学年完結型の科目が混在している」163校(53.6%)、「全学科で学年完結型を実施している」19校(6.3%)であった。セメスター制を実施している会員校は98%以上と昨年と同様の結果となったが、セメスター制を「全学科で実施している」「全学科で学年完結型を実施している」が昨年に比べ減少し、「実施しているが学年完結型の科目と混在している」会員校が増加しており、今後の動向を注視したい。

セメスター制の実施状況	平成29年	平成30年
全学科で実施	120校 (38.7%)	102校 (33.6%)
一部の学科で実施	13校 (4.2%)	15校 (4.9%)
実施しているが学年完結型の科目が混在	148校 (47.7%)	163校 (53.6%)
全学科で学年完結型を実施	24校 (7.7%)	19校 (6.3%)

2. 授業期間の弾力化への対応について【設問C】

昨年度より設けた設問である。「週1回の授業を15週で実施」288校(94.7%)(昨年度295校)が最も多く、「同一科目について週複数回の授業を実施」75校(24.7%)(昨年度71校)、「授業形態を組み合わせる」35校(11.5%)(昨年度31校)、「ターム制の導入(4学期制など)」9校(3.0%)(昨年度10校)の順になった。弾力化への対応については、各会員校で検討されているところであるが、現状では従来通りの週1回15週で設定している会員校がほとんどである。今後の動向に注視したい。

授業期間の弾力化	平成 29 年	平成 30 年
週 1 回の授業を 15 週で実施	295 校 (95.2%)	288 校 (94.7%)
週 1 回あたりの授業時間を延ばし 14 週で実施	2 校 (0.6%)	4 校 (1.3%)
ターム制の導入	10 校 (3.2%)	9 校 (3.0%)
同一科目の週複数回授業の実施	71 校 (22.9%)	75 校 (24.7%)
授業形態を組み合わせで実施	31 校 (10.0%)	35 校 (11.5%)
その他	5 校 (1.6%)	5 校 (1.6%)

3. 補講の実施について【設問Kの1】

休講した授業に対する補講の実施状況は、「必ず実施」する会員校が7割近くと大半を占めており、本年度は206校(67.8%)となった。短期大学の多くは、幼児教育、保育、看護、栄養、介護等の公的資格分野の養成課程を設置しており、単位認定に係る授業時間の管理を厳格に行っており、殆どの会員校で補講を実施している。

(単位：%)

補講の実施状況	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
必ず実施	61.6	64.5	65.3	67.4	67.8
原則実施	30.8	26.5	26.0	25.8	26.6
基準により実施	5.3	6.4	6.8	5.8	4.6
担当教員に一任	1.9	1.3	1.3	0.6	0.7
実施しない	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 祝日に授業を実施した場合の対応について【設問Rの2】

設問Rの1で「祝日に平常(時間割)通りの授業を実施」に回答した会員校に対し、設問Rの2に「学生の」を明記し、「休日の代替措置について」尋ねた。本年度より選択肢③を「特に対応しない」から「特に代替措置は講じない」とした。昨年度に比べ「特に代替措置は講じない」と回答した会員校が増加し7割を超える結果となった。

祝日授業実施の対応	平成 29 年	平成 30 年
振替休日の設定	47 校 (27.6%)	44 校 (25.7%)
長期休業期間で調整	17 校 (10.0%)	14 校 (8.2%)
特に代替措置は講じない	113 校 (66.5%)	124 校 (72.5%)
その他	2 校 (1.2%)	1 校 (0.6%)

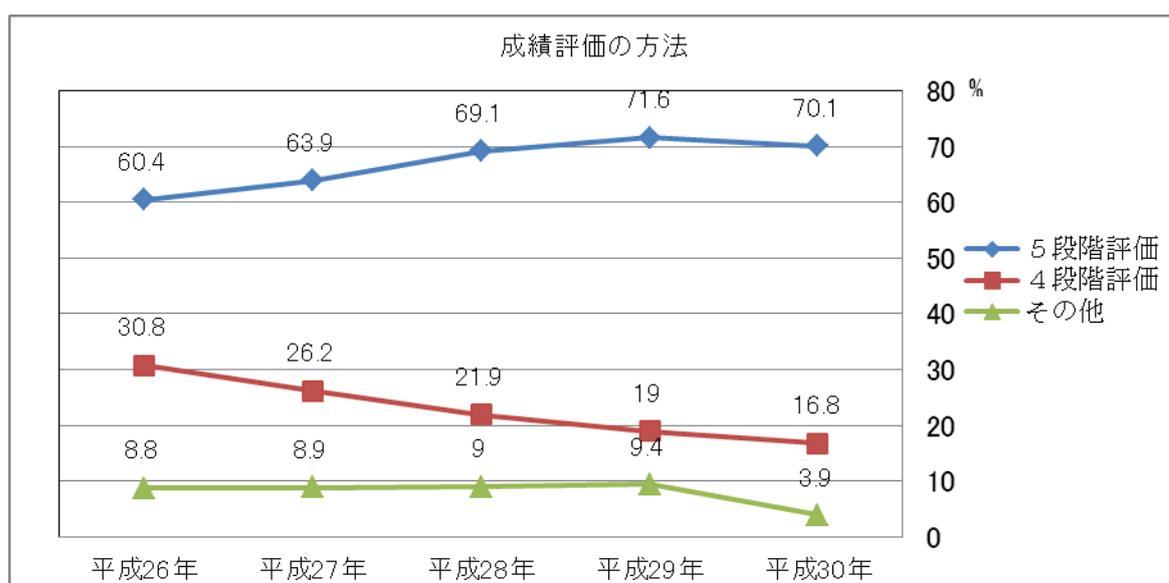
VI. 成績評価と単位認定に関する事項

1. 成績評価の方法について【設問Aの2、Aの3】

「5段階評価」に移行する会員校が引き続き増加している。昨年度は「その他」として纏ま

っていた評価の一部に選択肢（6段階評価、8段階評価、100点満点の素点評価）を設けたことにより会員校の状況が把握しやすくなった。

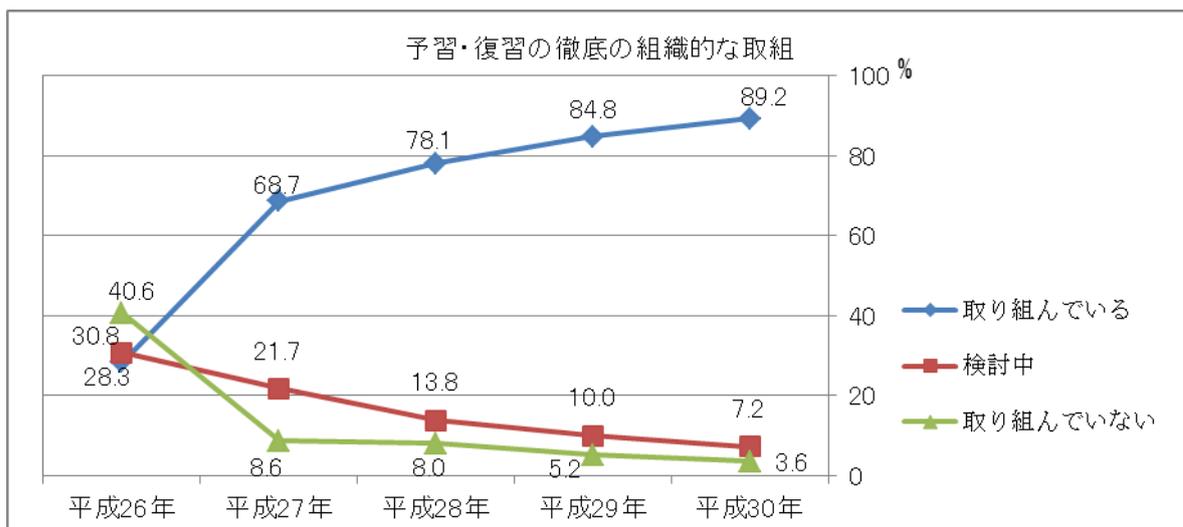
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
5段階評価	漢字表示	83校 (26.1%)	87校 (27.8%)	95校 (30.5%)	105校 (33.9%)	96校 (31.6%)
	アルファベット表示	109校 (34.3%)	113校 (36.1%)	120校 (38.6%)	117校 (37.7%)	117校 (38.5%)
4段階評価	漢字表示	69校 (21.7%)	57校 (18.2%)	42校 (13.5%)	36校 (11.6%)	35校 (11.5%)
	アルファベット表示	29校 (9.1%)	25校 (8.0%)	26校 (8.4%)	23校 (7.4%)	16校 (5.3%)
6段階評価		—	—	—	—	17校 (5.6%)
8段階評価		—	—	—	—	3校 (1.0%)
100点満点の素点評価		—	—	—	—	7校 (2.3%)
その他		28校 (8.8%)	28校 (8.9%)	28校 (9.0%)	29校 (9.4%)	12校 (3.9%)



2. 予習・復習の徹底の組織的な取組について【設問Bの2】

単位認定に関して、組織的に予習・復習を取り組んでいると答えた会員校は平成27年度より著しく増加し、新規の選択肢「①以外の方法で組織的に取り組んでいる」を加えると会員校の概ね9割は実施し、単位制度の実質化が確実に進んでいることが伺える。

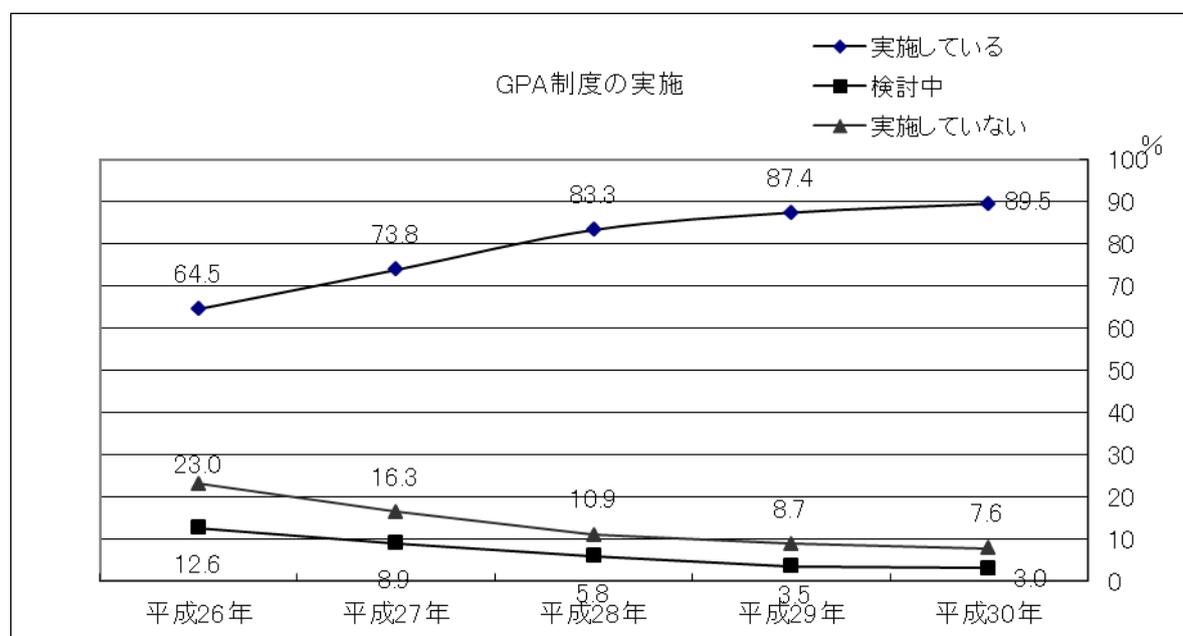
予習・復習の取組状況	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
シラバス等に授業時間外学習について明記している	90校 (28.3%)	215校 (68.7%)	243校 (78.1%)	263校 (84.8%)	269校 (88.5%)
①以外の方法で組織的に取り組んでいる	—	—	—	—	2校 (0.7%)
検 討 中	98校 (30.8%)	68校 (21.7%)	43校 (13.8%)	31校 (10.0%)	22校 (7.2%)
取り組んでいない	129校 (40.6%)	27校 (8.6%)	25校 (8.0%)	16校 (5.2%)	11校 (3.6%)



3. GPA制度の実施について【設問Bの3】

GPA制度を「実施している」会員校は昨年に比べ1校増の272校であるが、会員校全体の割合から見ると89.5%と大多数となっている。

GPA実施状況	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
実施している	205校 (64.5%)	231校 (73.8%)	259校 (83.3%)	271校 (87.4%)	272校 (89.5%)
実施を検討中	40校 (12.6%)	28校 (8.9%)	18校 (5.8%)	11校 (3.5%)	9校 (3.0%)
実施していない	73校 (23.0%)	51校 (16.3%)	34校 (10.9%)	27校 (8.7%)	23校 (7.6%)



4. GPAの最大値について【設問Bの4】

多様化する評価に対応するGPA値について、本年度より「GPAの最大値」を新規項目として加えて調査した結果、殆どの会員校のGPA最大値は4.0(220校)であった。

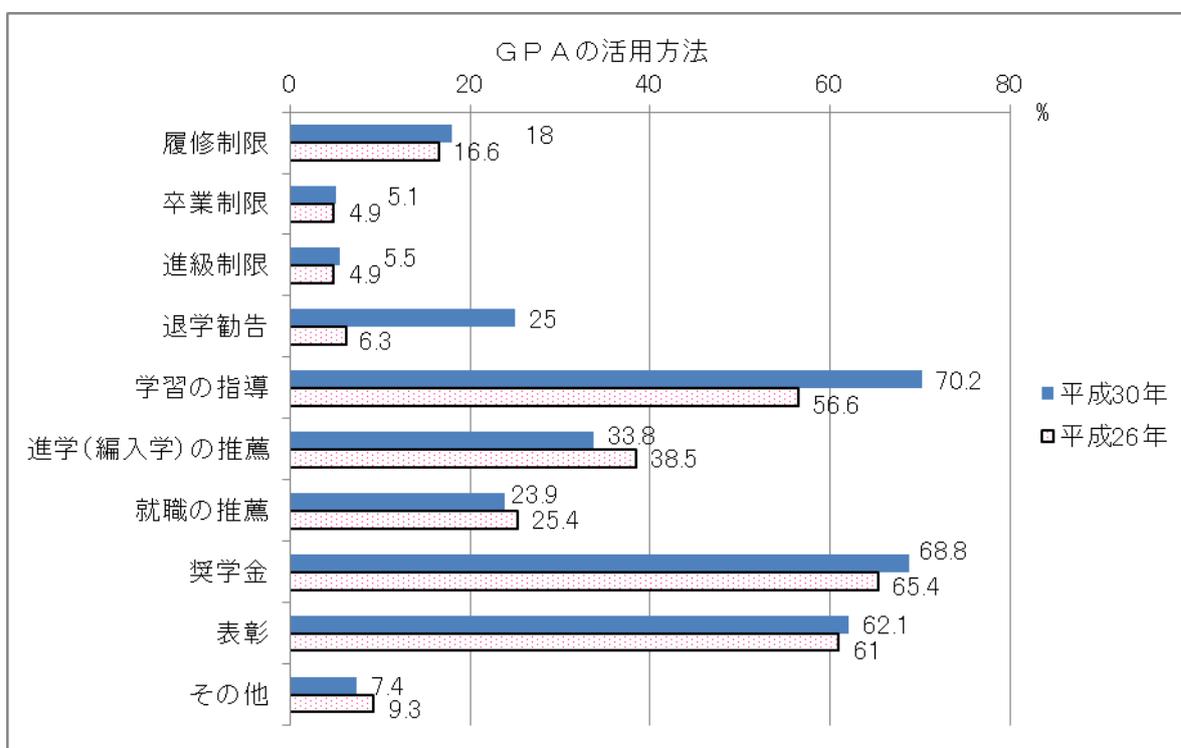
GPAの最大値	平成30年度
4.1以上	24校 (8.8%)
4.0	220校 (80.9%)
3.9～3.1の範囲	5校 (1.8%)
3.0	11校 (4.0%)
その他	7校 (2.6%)

5. GPAの活用方法について【設問Bの5】

GPAの活用は各項目全体的に年々増加しているが、「退学勧告」に活用する会員校が25.0%と平成25年度(2.9%)、平成26年度(6.3%)に比べて大幅に増加している。

(単位：%)

GPAの活用方法	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
履修制限	16.6	12.6	13.9	16.2	18.0
卒業制限	4.9	3.0	4.6	4.4	5.1
進級制限	4.9	3.5	4.2	4.8	5.5
退学勧告	6.3	9.5	14.7	20.3	25.0
学習の指導	56.6	64.1	66.8	69.4	70.2
進学(編入学)の推薦	38.5	36.4	34.4	33.2	33.8
就職の推薦	25.4	24.7	23.2	22.9	23.9
奨学金	65.4	61.9	66.0	66.4	68.8
表彰	61.0	61.9	63.7	62.4	62.1
その他	9.3	7.4	6.9	6.6	7.4



6. 成績証明書の発行方法について【設問Dの4】

選択肢に「④学生自身が厳封」「⑤本人の申し出により厳封または開封」を加えることで厳封の状況を把握する事ができた。

(単位：%)

成績証明書の発行方法	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
厳封し開封無効としている	61.9	61.3	60.5	60.3	58.6
厳封している	10.7	9.6	11.3	10.6	10.5
開封のまま	17.9	16.6	17.0	16.5	10.9
学生自身が厳封	—	—	—	—	4.9
本人の申し出により厳封 または開封を選択	—	—	—	—	11.8
その他	9.4	11.5	11.3	12.6	3.0
無回答	—	1.0	—	—	0.3

Ⅶ. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

短期大学卒業時の資格取得者全体数に占める割合は、昨年同様に幼稚園教諭二種免許状(29.0%)、保育士(28.8%)、社会福祉主事任用資格(12.5%)の順に高く、この3つの資格以外は平成27年度と比較しても殆ど変化は見られない。

また、本年度は選択肢に「上級秘書士」「ウェブデザイン実務士」「ピアヘルパー」を加えた。

2. 卒業状況【設問Eの1、Eの2】

本年度の調査では、「全員卒業」の割合は20.1%と殆ど変化は見られないが、「5.1%以上」卒業できなかった会員校は17.4%と減少している。短期大学では少人数教育や導入教育、資格を目指すためのきめ細かなサポートを行う体制を整え、担任制度、アドバイザー制度等の手厚い指導を導入しているところも多い。4年制大学に比べ小規模であるが、柔軟性に富むきめ細かな教育を行う高等教育機関としては、その優位性を示す重要な指標の一つであると考えられる。

過去5年間の比率の推移

(単位：%)

卒業状況	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全員卒業	11.0	15.7	14.8	20.3	20.1
5.1%以上卒業不可	29.9	20.8	23.2	22.6	17.4

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

「学期分徴収」(39.8%)、「不足単数に応じて徴収」(38.5%)の割合が高くなっている。単位数や科目数等に応じて徴収する場合の算定方法については様々である。

「Ⅸ. その他」には、会員校の具体的な内容について記載があるので、参照いただきたい。

(単位：%)

学費の減免措置	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
減免の制度なし	13.2	17.3	18.0	21.0	23.0
学期分徴収	36.2	39.9	43.1	40.6	39.8
不足単数に応じて徴収※	33.4	34.5	35.0	36.2	38.5
その他	17.0	16.0	15.1	16.1	14.1

※(選択肢③と④の合計)

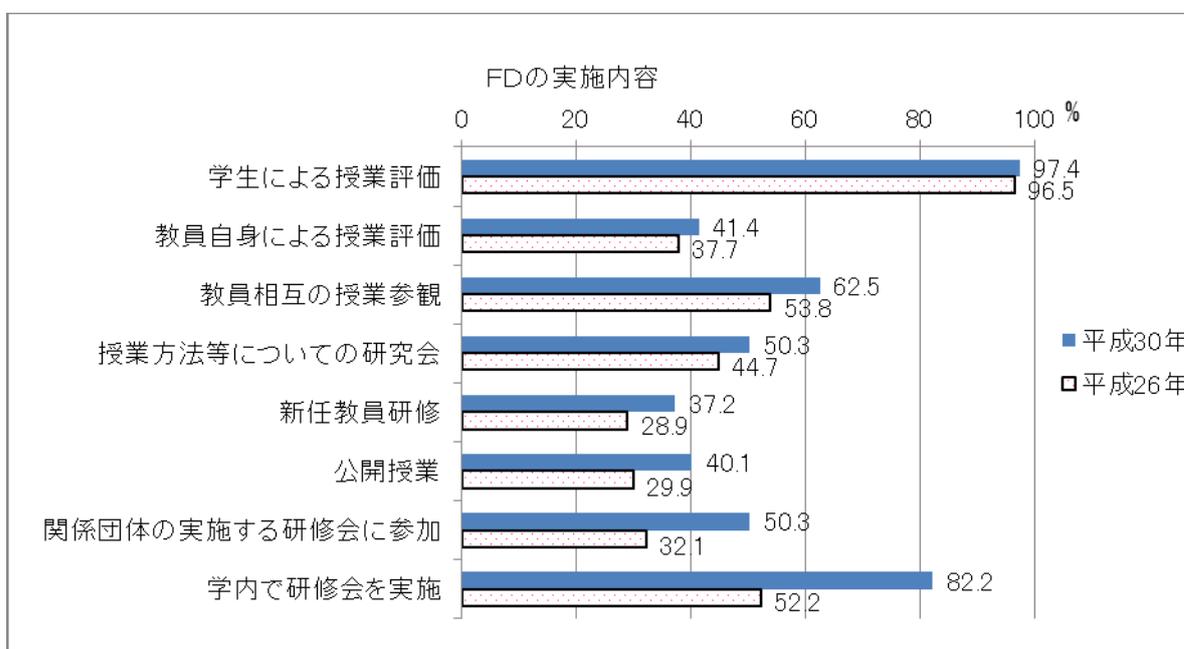
VIII. 教員、職員、その他に関する事項

1. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」はほとんどの会員校で実施されている。その他の実施内容については、ここ5年間で「学内で研修会を実施」は30ポイント、「関係団体の実施する研修会に参加」は18.2ポイント、「公開授業」は10.2ポイントとそれぞれ増えている。

(単位：%)

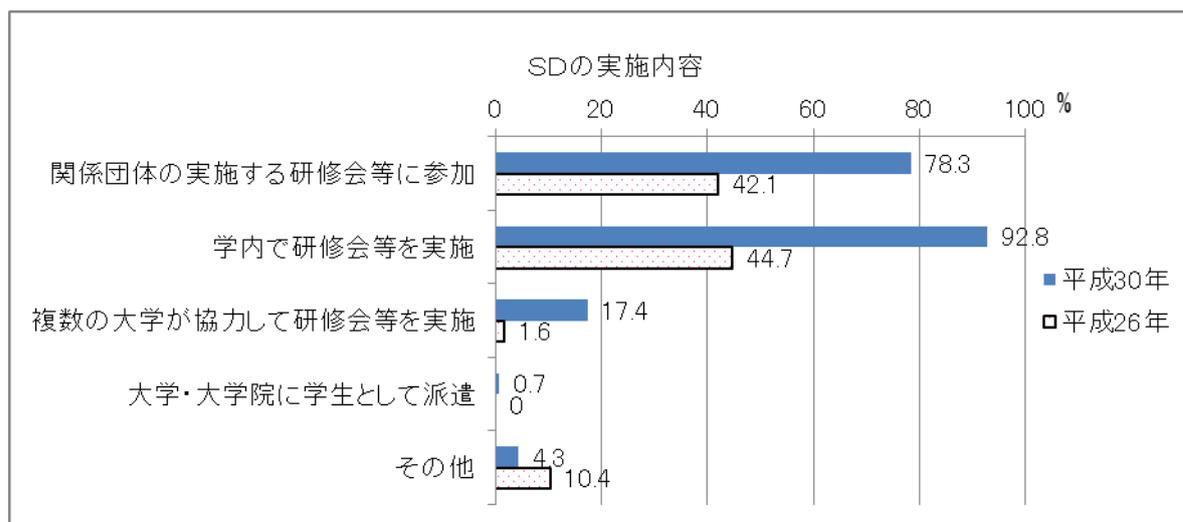
FDの実施内容	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
学生による授業評価	96.5	96.2	98.4	97.7	97.4
教員自身による授業評価	37.7	36.7	37.3	38.7	41.4
教員相互の授業参観	53.8	56.2	61.4	62.9	62.5
授業方法等についての研究会	44.7	46.6	47.3	48.1	50.3
新任教員研修	28.9	29.7	35.0	36.1	37.2
公開授業	29.9	33.5	36.7	38.4	40.1
関係団体の実施する研修会に参加	32.1	41.9	44.4	47.4	50.3
学内で研修会を実施	52.2	71.6	77.2	80.0	82.2



2. スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について【設問H】

平成29年4月施行の短期大学設置基準においてSDが義務化され、対象となる職員に教員等が含まれることとなり、今回の調査の「その他」の記述内容でも、「FDと同時開催」や「学内での授業公開に参加」といった回答があった。その他の実施内容では、「複数の大学が協力して研修会等を実施」「学内での研修会等を実施」「関係団体の実施する研修会等に参加」が増加している。

SDの実施内容	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
関係団体の実施する研修会等に参加	134校 (42.1%)	201校 (64.2%)	221校 (71.1%)	233校 (75.2%)	238校 (78.3%)
学内で研修会等を実施	142校 (44.7%)	233校 (74.4%)	265校 (85.2%)	279校 (90.0%)	282校 (92.8%)
複数の大学が協力して研修会等を実施	5校 (1.6%)	27校 (8.6%)	45校 (14.5%)	44校 (14.2%)	53校 (17.4%)
大学・大学院に学生として派遣	0校 (0.0%)	3校 (1.0%)	2校 (0.6%)	1校 (0.3%)	2校 (0.7%)
その他	33校 (10.4%)	19校 (6.1%)	15校 (4.8%)	16校 (5.2%)	13校 (4.3%)



3. 高大連携の実施状況について【設問 K】

「短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施」は、この5年間を通して最も高い割合を示し、「実施しない」は最も低い割合となった。また、その他の実施内容も増加している。

高大連携の実施状況	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講	48校 (15.1%)	48校 (15.3%)	47校 (15.1%)	45校 (14.5%)	49校 (16.1%)
公開講座などを利用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供	83校 (26.1%)	81校 (25.9%)	90校 (28.9%)	102校 (32.9%)	105校 (34.5%)
短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施	249校 (78.3%)	257校 (82.1%)	258校 (83.0%)	263校 (84.8%)	264校 (86.8%)
短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催	30校 (9.4%)	31校 (9.9%)	35校 (11.3%)	34校 (11.0%)	40校 (13.2%)
その他	29校 (9.1%)	31校 (9.9%)	37校 (11.9%)	37校 (11.9%)	34校 (11.2%)
実施していない	46校 (14.5%)	27校 (8.6%)	27校 (8.7%)	24校 (7.7%)	16校 (5.3%)

4. ラーニング・コモンズの体制について【設問 L の 2】

昨年度からの設問であるラーニング・コモンズの体制としては「職員のみ配置」と「職員と学生 (TA、SA) を配置」が増加している。

ラーニング・コモンズの体制	平成 29 年	平成 30 年
教員のみ配置	4 校 (8.7%)	5 校 (9.3%)
職員のみ配置	19 校 (41.3%)	24 校 (44.4%)
学生 (TA、SA) のみ配置	3 校 (6.5%)	3 校 (5.6%)
教員と職員を配置	4 校 (8.7%)	4 校 (7.4%)
教員と学生 (TA、SA) を配置	4 校 (8.7%)	4 校 (7.4%)
職員と学生 (TA、SA) を配置	4 校 (8.7%)	7 校 (13.0%)
教員、職員及び学生 (TA、SA) を配置	3 校 (6.5%)	3 校 (5.6%)
その他	4 校 (8.7%)	4 校 (7.4%)

5. 独自の奨学金制度の状況について【設問 M】

回答校のほとんどが独自の奨学金制度を設けている。最も多い奨学金制度の対象は、「経済的な理由で就学が困難な者」205 校 (67.4%)、次いで「入学後の学業成績優秀者」198 校 (65.1%) となり、昨年から順位が逆転している。また、その他と回答した会員校は 67 校 (22.0%) あり、具体的内容は「IX. その他」に記載があるので参照いただきたい。

奨学金制度の対象	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
入学試験での成績優秀者	169 校 (53.1%)	173 校 (55.3%)	174 校 (55.9%)	177 校 (57.1%)	184 校 (60.5%)
入学後の学業成績優秀者	182 校 (57.2%)	182 校 (58.1%)	196 校 (63.0%)	204 校 (65.8%)	198 校 (65.1%)
課外活動が優秀な者	74 校 (23.3%)	80 校 (25.6%)	86 校 (27.7%)	94 校 (30.3%)	95 校 (31.3%)
経済的な理由で就学が困難な者	175 校 (55.0%)	185 校 (59.1%)	196 校 (63.0%)	199 校 (64.2%)	205 校 (67.4%)
経済的な理由で就学が困難な者 (貸与)	97 校 (30.5%)	96 校 (30.7%)	89 校 (28.6%)	81 校 (26.1%)	78 校 (25.7%)
検定試験等に合格した者	42 校 (13.2%)	54 校 (17.3%)	49 校 (15.8%)	57 校 (18.4%)	51 校 (16.8%)
外国人留学生を対象とした制度 がある	82 校 (25.8%)	95 校 (30.4%)	103 校 (33.1%)	105 校 (33.9%)	112 校 (36.8%)
その他	57 校 (17.9%)	70 校 (22.4%)	73 校 (23.5%)	62 校 (20.0%)	67 校 (22.0%)
制度なし	17 校 (5.3%)	14 校 (4.5%)	14 校 (4.5%)	8 校 (2.6%)	8 校 (2.6%)

6. IR の取組状況について【設問 N】

昨年度の回答で「その他」を選択して記載があった内容について纏め、「担当部署は設置していないが既存の一部に組み込んでいる」を選択肢に加えたため、その取組状況を選択した会員校が 33 校 (10.9%) となった。また、「主たる業務を IR とする担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している」を選択した会員校も昨年に比べて増加しており、IR に積極的

に取り組む会員校が増えていると思われる。

I R の取組状況	平成 29 年	平成 30 年
専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置	50 校 (16.1%)	42 校 (13.8%)
担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置	37 校 (11.9%)	50 校 (16.4%)
担当部署を設置しているが、専任の教員または職員を配置していない	23 校 (7.4%)	21 校 (6.9%)
担当部署は設置していないが、委員会等を設置	108 校 (34.8%)	102 校 (33.6%)
担当部署は設置していないが、既存の部署の一部に組み込んでいる	—	33 校 (10.9%)
その他	37 校 (11.9%)	18 校 (5.9%)
無回答	55 校 (17.7%)	38 校 (12.5%)

追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。そのほか、本年度も昨年度同様、設問内容の一部変更、選択肢の追加などの修正を行った。

	設問番号	設問内容
I	P	専門職学科の設置について
VI	Bの4	GPAの最大値について

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んでいることを実感していただければ幸いである。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ（教務委員会のページ <http://www.tandai.or.jp/kyokai/16/>）で、平成 17 年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

3. 都道府県別 回収状況

地区	都道府県	平成30年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小計	15	15	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	2	2	100.0%
	宮城	4	4	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
	小計	21	21	100.0%
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	8	8	100.0%
	埼玉	12	12	100.0%
	千葉	8	8	100.0%
	東京	36	36	100.0%
	神奈川	13	13	100.0%
小計	86	86	100.0%	
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	4	4	100.0%
	福井	1	1	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	20	20	100.0%
小計	56	56	100.0%	
近畿	三重	3	3	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	10	10	100.0%
	大阪	24	24	100.0%
	兵庫	17	17	100.0%
	奈良	4	4	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
小計	62	62	100.0%	
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	7	7	100.0%
	広島	5	5	100.0%
	山口	5	5	100.0%
小計	18	18	100.0%	
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	5	5	100.0%
	高知	1	1	100.0%
小計	11	11	100.0%	
九州 沖縄	福岡	18	18	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	3	75.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	3	3	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
	小計	36	35	97.2%
合計		305	304	99.7%

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

	平成30年度		備考
	件数	比率	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①1学科	132	43.4%	
②2学科	109	35.9%	
③3学科	40	13.2%	
④4学科	14	4.6%	
⑤5学科	4	1.3%	
⑥6学科	1	0.3%	
⑦7学科以上	3	1.0%	
無回答	1	0.3%	
a. 人文関係	50	16.4%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
b. 社会関係	56	18.4%	
c. 教養関係	12	3.9%	
d. 工業関係	11	3.6%	
e. 農業関係	3	1.0%	
f. 保健関係	30	9.9%	
g. 家政関係	109	35.9%	
h. 教育関係	186	61.2%	
i. 芸術関係	24	7.9%	
j. その他	26	8.6%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①第1部	297	97.7%	
②第2部	6	2.0%	
③第3部	7	2.3%	
④昼夜開講	3	1.0%	
無回答	1	0.3%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①2年	258	84.9%	
②3年	14	4.6%	
③2年及び3年	32	10.5%	
D. 学期制について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①二学期制	297	97.7%	
②三学期制	1	0.3%	
③四学期制	3	1.0%	
④その他	2	0.7%	
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、募集停止分を除く)			比率は平成29年度募集停止校 2校 を除く 302校 に占める各々の割合
①100人以下	83	27.5%	
②101～200人	116	38.4%	
③201～400人	89	29.5%	
④401～600人	10	3.3%	
⑤601～1,000人	4	1.3%	
F. 全学生数について(専攻科、別科を除く)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①200人以下	87	28.6%	
②201～400人	117	38.5%	
③401～800人	87	28.6%	
④801～1,200人	8	2.6%	
⑤1,201人以上	5	1.6%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①制度有	129	42.4%	
②検討中	17	5.6%	
③制度無	158	52.0%	

		平成30年度		備考
※	Gの2. 長期履修学生の人数について			比率は設問Gの1で①を回答した 129校 に占める各々の割合
	①0人	84	65.1%	
	②1～10人	26	20.2%	
	③11～20人	6	4.7%	
	④21～30人	3	2.3%	
	⑤31～40人	0	0.0%	
	⑥41～50人	5	3.9%	
	⑦51人以上	5	3.9%	
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①0%	208	68.4%	
	②0.1～0.5%	37	12.2%	
	③0.6～1.0%	6	2.0%	
	④1.1～5.0%	26	8.6%	
	⑤5.1%以上	23	7.6%	
無回答	4	1.3%		
※	Hの2. 外国人留学生の人数			比率は設問Hの1で②～⑤ を回答した 92校 に占める各々の割合
	①1～10人	60	65.2%	
	②11～20人	8	8.7%	
	③21～30人	4	4.3%	
	④31～50人	7	7.6%	
	⑤51～100人	5	5.4%	
	⑥101人以上	7	7.6%	
無回答	1	1.1%		
Iの1. 科目等履修生制度の有無について				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①制度 有	293	96.4%	
	②検討中	0	0.0%	
③制度 無	11	3.6%		
※	Iの2. 科目等履修生の人数			比率は設問Iの1で①を回答した 293校 に占める各々の割合
	①0人	109	37.2%	
	②1～10人	155	52.9%	
	③11～20人	14	4.8%	
	④21～30人	3	1.0%	
	⑤31～40人	1	0.3%	
	⑥41～50人	3	1.0%	
	⑦51人以上	7	2.4%	
無回答	1	0.3%		
Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①制度 有	158	52.0%	
	②検討中	5	1.6%	
③制度 無	141	46.4%		
※	Jの2. 上記制度での受講者数			比率は設問Jの1で①を回答した 158校 に占める各々の割合
	①0人	114	72.2%	
	②1～10人	33	20.9%	
	③11～20人	5	3.2%	
	④21～30人	2	1.3%	
	⑤31～40人	1	0.6%	
	⑥41～50人	0	0.0%	
	⑦51人以上	1	0.6%	
	無回答	2	1.3%	
K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①制度 有	178	58.6%	
	②検討中	7	2.3%	
	③制度 無	114	37.5%	
	無回答	5	1.6%	

		平成30年度		備考
	Lの1. 専攻科の設置について(複数回答可) ①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置 (設問Lの2、Lの3に教えてください) ②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置 (設問Lの4に教えてください) ③無 無回答	44 56 211 1	14.5% 18.4% 69.4% 0.3%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について (専攻科1年及び2年を含む) ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31人以上 無回答	1 14 8 7 13 1	2.3% 31.8% 18.2% 15.9% 29.5% 2.3%	比率は設問Lの1で①を回答した 44校 に占める各々の割合
※	Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について (平成29年度修了生) ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31人以上 無回答	7 21 9 3 3 1	15.9% 47.7% 20.5% 6.8% 6.8% 2.3%	比率は設問Lの1で①を回答した 44校 に占める各々の割合
※	Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に 在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む) ①0人 ②1～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31人以上 無回答	16 27 3 5 4 1	28.6% 48.2% 5.4% 8.9% 7.1% 1.8%	比率は設問Lの1で②を回答した 56校 に占める各々の割合
	M. 別科の設置について ①設置している ②設置していない 無回答	21 278 5	6.9% 91.4% 1.6%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	N. 併設大学(4年制大学)の設置について ①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない	37 153 114	12.2% 50.3% 37.5%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への 改組、転換の計画がありますか ①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " 検討中 ⑤計画がない	5 13 5 10 271	1.6% 4.3% 1.6% 3.3% 89.1%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	P. 専門職学科の設置について ①専門職学科の計画がある ②専門職学科を検討中 ③計画はない 無回答	1 9 292 2	0.3% 3.0% 96.1% 0.7%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合

II. 入学者の選抜に関する事項(平成31年度入試計画でお答えください)

		平成30年度		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)				比率は入学者選抜方法の種類について回答した
	①一般入試	294	100.0%	294校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②大学入試センター試験を利用	132	44.9%	
	③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	40	13.6%	
	④AO型入試	257	87.4%	
	⑤推薦入試(指定校)	283	96.3%	
	⑥推薦入試(公募)	277	94.2%	
	⑦推薦入試(附属高校)	132	44.9%	
	⑧推薦入試(自己推薦)	108	36.7%	
	⑨推薦入試(特別推薦)	63	21.4%	
	⑩推薦入試(その他)	64	21.8%	
	⑪特別選抜(帰国子女)	116	39.5%	
	⑫特別選抜(社会人)	259	88.1%	
	⑬特別選抜(その他)	55	18.7%	
	⑭外国人留学生選抜	174	59.2%	
	⑮その他	44	15.0%	
※	Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
	①1回のみ実施	56	19.0%	294校 に占める各々の割合
	②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	237	80.6%	
	無回答	1	0.3%	
※	Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①を回答した
	①学力検査	259	88.1%	294校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②小論文	68	23.1%	
	③実技検査	30	10.2%	
	④面接	175	59.5%	
	⑤作文	23	7.8%	
	⑥適性検査	8	2.7%	
	⑦その他	48	16.3%	
	無回答	1	0.3%	
※	Bの3. 一般入試の学力検査について			比率は設問Aで①を回答した
	①3教科入試を実施	5	1.7%	294校 に占める各々の割合
	②2教科入試を実施	60	20.4%	
	③1教科入試を実施	164	55.8%	
	④学科により異なる	18	6.1%	
	⑤その他の方法	21	7.1%	
	無回答	26	8.8%	
※	Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した
	①個別の試験は実施していない	122	92.4%	132校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	7	5.3%	
	③小論文を課している	0	0.0%	
	④面接を実施している	17	12.9%	
	⑤その他	3	2.3%	
※	Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について (複数回答 可)			比率は設問Aで②を回答した
	①1科目	52	39.4%	132校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②2科目	88	66.7%	
	③3科目	10	7.6%	
	④その他	5	3.8%	
	無回答	1	0.8%	
※	Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について			比率は設問Aで②を回答した
	①0～5%	52	39.4%	132校 に占める各々の割合
	②6～10%	48	36.4%	
	③11～20%	24	18.2%	
	④21～30%	2	1.5%	
	⑤31～40%	3	2.3%	
	⑥41%以上	1	0.8%	
	無回答	2	1.5%	

	平成30年度		備考
	件数	比率	
※ Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について			比率は設問Aで④を回答した 257校 に占める各々の割合
①10%以下	55	21.4%	
②11～20%	57	22.2%	
③21～30%	59	23.0%	
④31～40%	33	12.8%	
⑤41～50%	32	12.5%	
⑥51%以上	13	5.1%	
無回答	8	3.1%	
※ Dの2. AO型入試の内容について(複数回答可)			比率は設問Aで④を回答した 257校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①書類提出(志望動機、学習目的等々)	248	96.5%	
②面接・面談	255	99.2%	
③小論文・作文	95	37.0%	
④自己表現・発表	61	23.7%	
⑤実技	54	21.0%	
⑥その他	52	20.2%	
※ Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか			比率は設問Aで④を回答した 257校 に占める各々の割合
①7月以前	121	47.1%	
②8月	77	30.0%	
③9月	21	8.2%	
④10月	3	1.2%	
⑤11月以降	4	1.6%	
⑥その他	14	5.4%	
無回答	17	6.6%	
※ Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか			比率は設問Aで④を回答した 257校 に占める各々の割合
①7月以前	5	1.9%	
②8月	137	53.3%	
③9月	66	25.7%	
④10月	39	15.2%	
⑤11月以降	9	3.5%	
⑥その他	1	0.4%	
※ Dの5. AO型入試の出願資格について			比率は設問Aで④を回答した 257校 に占める各々の割合
①卒業見込者のみ	31	12.1%	
②卒業後1年まで	18	7.0%	
③卒業後2年まで	2	0.8%	
④制限 無	170	66.1%	
⑤学科により異なる	10	3.9%	
⑥その他	26	10.1%	
※ Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか			比率は設問Aで④を回答した 257校 に占める各々の割合
①推薦書	0	0.0%	
②調査書	240	93.4%	
③推薦書と調査書	4	1.6%	
④求めない	10	3.9%	
⑤その他	3	1.2%	
※ E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可)			比率は設問Aで⑤を回答した 283校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①書類審査のみ	10	3.5%	
②書類審査と面接	220	77.7%	
③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査	57	20.1%	
④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査	6	2.1%	
⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査	4	1.4%	
⑥その他	7	2.5%	

		平成30年度		備考
※	Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	2 106 168 29 10 12	0.7% 38.3% 60.6% 10.5% 3.6% 4.3%	比率は設問Aで⑥を回答した 277校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Fの2. 推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	54 94 20 73 36	19.5% 33.9% 7.2% 26.4% 13.0%	比率は設問Aで⑥を回答した 277校 に占める各々の割合
※	G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について (附属高校を除く) ①10%以下 ②11~20% ③21~30% ④31~40% ⑤41~50% ⑥51~60% ⑦61~70% ⑧71%以上 無回答	5 12 20 45 54 63 56 31 7	1.7% 4.1% 6.8% 15.4% 18.4% 21.5% 19.1% 10.6% 2.4%	比率は設問Aで⑤⑥⑧⑨⑩ を回答した 293校 に占める各々の割合
※	Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業 可 ②日本の高校卒業 不可 無回答	91 23 2	78.4% 19.8% 1.7%	比率は設問Aで⑩を回答した 116校 に占める各々の割合
※	Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない 無回答	0 21 9 23 57 6	0.0% 18.1% 7.8% 19.8% 49.1% 5.2%	比率は設問Aで⑩を回答した 116校 に占める各々の割合
※	Iの1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について ①20歳以上 ②21歳以上 ③22歳以上 ④23歳以上 ⑤24歳以上 ⑥25歳以上 ⑦26歳以上 ⑧制限 無 ⑨その他 無回答	58 37 44 46 3 3 1 44 21 2	22.4% 14.3% 17.0% 17.8% 1.2% 1.2% 0.4% 17.0% 8.1% 0.8%	比率は設問Aで⑩を回答した 259校 に占める各々の割合
※	Iの2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について ①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他 無回答	92 151 15 1	35.5% 58.3% 5.8% 0.4%	比率は設問Aで⑩を回答した 259校 に占める各々の割合
※	J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について ①試験結果を利用している ②参考にしていない ③試験結果を利用していない ④その他 無回答	62 47 57 4 4	35.6% 27.0% 32.8% 2.3% 2.3%	比率は設問Aで⑩を回答した 174校 に占める各々の割合

		平成30年度		備考
Kの1. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか (複数回答可)				比率は全回答校 294校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	293	99.7%		
②入試改革	195	66.3%		
③教育(授業)改革	232	78.9%		
④資格取得の充実	201	68.4%		
⑤進路指導(就職・進学)	262	89.1%		
⑥施設・設備の充実	183	62.2%		
⑦奨学金の充実	198	67.3%		
⑧授業料等の減免	153	52.0%		
⑨高校との連携(協定等による)	177	60.2%		
⑩留学生の積極的な受入れ	53	18.0%		
⑪地域との連携	138	46.9%		
⑫その他	10	3.4%		
※ Kの2. 広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか (複数回答可)				比率は設問Kの1で①を回答した 293校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①ホームページ	286	97.6%		
②SNS(ツイッター、ラインなど)	226	77.1%		
③進学情報サイト	256	87.4%		
④新聞、一般情報誌、進学情報誌など	262	89.4%		
⑤交通広告費	152	51.9%		
⑥街頭広告	88	30.0%		
⑦案内冊子(印刷媒体)	268	91.5%		
⑧ダイレクトメール	201	68.6%		
⑨高校訪問	286	97.6%		
⑩オープンキャンパス(学内入試説明会含む)	288	98.3%		
⑪入試説明会(学外)	220	75.1%		
⑫進学相談会(会場ブース形式)	285	97.3%		
⑬進路ガイダンス・模擬授業(高校内)	279	95.2%		
⑭その他	25	8.5%		
無回答	1	0.3%		
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に 何か課題を与えていますか				比率は設問Aで②～④を回答した 294校 に占める各々の割合
①課題を与え、自習させている	23	7.8%		
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	111	37.8%		
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、 添削等の指導を行っている	89	30.3%		
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	36	12.2%		
⑤その他	22	7.5%		
⑥与えていない	13	4.4%		
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、 入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)				比率は設問Aで②～④を回答した 294校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①講座を実施している	106	36.1%		
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	106	36.1%		
③その他	19	6.5%		
④実施していない	116	39.5%		

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

	平成30年度		備考
	件数	割合	
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	16	5.3%	
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	173	56.9%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	105	34.5%	
④提出書類 無	5	1.6%	
⑤その他	4	1.3%	
無回答	1	0.3%	
Bの1. 平成30年度入学式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①4月1日	36	11.8%	
②4月2日～5日	234	77.0%	
③4月6日～10日	30	9.9%	
④4月11日以降	0	0.0%	
⑤秋入学として定めた日	5	1.6%	
無回答	5	1.6%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①4月1日	100	32.9%	
②入学式の日	181	59.5%	
③年月のみ	17	5.6%	
④その他	5	1.6%	
無回答	1	0.3%	
Cの1. 平成30年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3月10日以前	28	9.2%	
②3月11日～15日	122	40.1%	
③3月16日～20日	128	42.1%	
④3月21日以降	26	8.6%	
⑤秋卒業として定めた日	22	7.2%	
無回答	2	0.7%	
Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①3月31日	19	6.3%	
②卒業式の日	246	80.9%	
③年月のみ	24	7.9%	
④その他	13	4.3%	
無回答	2	0.7%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①修業年限の1.5倍	0	0.0%	
②修業年限の2倍	302	99.3%	
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	0	0.0%	
⑤その他	2	0.7%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①1ヶ月以上	8	2.6%	
②2ヶ月以上	78	25.7%	
③3ヶ月以上	127	41.8%	
④6ヶ月以上	72	23.7%	
⑤その他	19	6.3%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①修業年限の半分以上	22	7.2%	
②修業年限と同年数	212	69.7%	
③通算して2年以内	63	20.7%	
④その他	7	2.3%	
Eの3. 平成29年度における、全学生数に対する休学者の割合について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①0%	38	12.5%	
②0.1～0.5%	72	23.7%	
③0.6～1.0%	55	18.1%	
④1.1～5.0%	123	40.5%	
⑤5.1%以上	14	4.6%	
無回答	2	0.7%	

		平成30年度		備考
※	Eの4. 平成29年度の休学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	165 41 39 11 3 5 0 0	62.5% 15.5% 14.8% 4.2% 1.1% 1.9% 0.0% 0.0%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 264校 に占める各々の割合
※	Eの5. 平成29年度の主な休学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出産、育児に専念するため ⑧その他	197 72 106 18 37 80 33 39	74.6% 27.3% 40.2% 6.8% 14.0% 30.3% 12.5% 14.8%	比率は設問Eの3で②～⑤を 回答した 264校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Eの6. 休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない 無回答	7 33 15 2 94 9 1 14 29 99 1	2.3% 10.9% 4.9% 0.7% 30.9% 3.0% 0.3% 4.6% 9.5% 32.6% 0.3%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	Fの1. 平成29年度における、全学生数に対する退学者の割合 について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上 無回答	8 41 55 66 59 27 44 4	2.6% 13.5% 18.1% 21.7% 19.4% 8.9% 14.5% 1.3%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
※	Fの2. 平成29年度の退学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上 無回答	77 87 94 21 6 2 4 0 1	26.4% 29.8% 32.2% 7.2% 2.1% 0.7% 1.4% 0.0% 0.3%	比率は設問Fの1で②～⑦を 回答した 292校 に占める各々の割合
※	Fの3. 平成29年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出産、育児に専念するため ⑧その他	150 103 246 0 42 175 14 38	51.4% 35.3% 84.2% 0.0% 14.4% 59.9% 4.8% 13.0%	比率は設問Fの1で②～⑦を 回答した 292校 に占める各々の割合 (複数回答あり)

		平成30年度		備考
	Gの1. 平成29年度における、全学生数に対する除籍者の割合について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①0%	140	46.1%	
	②0.1～1.0%	115	37.8%	
	③1.1～2.0%	29	9.5%	
	④2.1～3.0%	8	2.6%	
	⑤3.1～4.0%	4	1.3%	
	⑥4.1～5.0%	3	1.0%	
	⑦5.1%以上	3	1.0%	
	無回答	2	0.7%	
※	Gの2. 平成29年度の除籍者の人数について			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 162校 に占める各々の割合
	①1～5人	139	85.8%	
	②6～10人	15	9.3%	
	③11～20人	6	3.7%	
	④21～30人	1	0.6%	
	⑤31人以上	1	0.6%	
※	Gの3. 平成29年度の主な除籍の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は設問Gの1で②～⑦を 回答した 162校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①在学年限の超過	7	4.3%	
	②休学期間を超えてなお修学できない	4	2.5%	
	③学費未納	153	94.4%	
	④長期間に渡り行方不明	14	8.6%	
	⑤その他	16	9.9%	
	Hの1. 復籍制度の有無について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①制度 有	109	35.9%	
	②制度 無	194	63.8%	
	無回答	1	0.3%	
※	Hの2. 学費未納で除籍になった場合に復籍ができる 除籍後の月数について			比率は設問Hの1で①を回答した 109校 に占める各々の割合
	①1ヶ月以内	18	16.5%	
	②2ヶ月以内	5	4.6%	
	③3ヶ月以内	7	6.4%	
	④6ヶ月以内	0	0.0%	
	⑤その他	78	71.6%	
	無回答	1	0.9%	
	Iの1. 再入学制度の有無について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①制度 有	279	91.8%	
	②制度 無	23	7.6%	
	無回答	2	0.7%	
※	Iの2. 再入学ができる退学後の年数について			比率は設問Iの1で①を回答した 279校 に占める各々の割合
	①1年以内	12	4.3%	
	②2年以内	70	25.1%	
	③3年以内	22	7.9%	
	④4年以内	7	2.5%	
	⑤5年以内	18	6.5%	
	⑥年数制限 無	146	52.3%	
	無回答	4	1.4%	
	Jの1. 卒業生の学籍簿の管理部署について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①教務担当部署	267	87.8%	
	②他の部署	33	10.9%	
	③法人事務局又は本部	4	1.3%	
	Jの2. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①電子化している	27	8.9%	
	②原簿(紙)のみ	65	21.4%	
	③電子化と原簿(紙)	209	68.8%	
	④その他	3	1.0%	

		平成30年度		備考
※ Jの3. 電子化している場合の保存方法について(複数回答 可)	①HDD	145	61.4%	比率は設問Jの2で①③を回答した 236校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②CD/DVD	32	13.6%	
	③マイクロフィルム	25	10.6%	
	④その他	72	30.5%	
	無回答	4	1.7%	
Jの4. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について	①20年	6	2.0%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②永久	294	96.7%	
	③その他	4	1.3%	
K. 学籍異動の処理について(承認の手順)	①教授会で協議等ののち、学長決裁	173	56.9%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②学長決裁ののち、教授会で報告	87	28.6%	
	③学内内規等による手続きを経て、学長決裁	33	10.9%	
	④その他	11	3.6%	

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

	平成30年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 履修登録単位数の上限について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①学則で定めている	51	16.8%	
②学則以外の規程等で定めている	156	51.3%	
③検討中	16	5.3%	
④上限を設けていない	81	26.6%	
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について			比率は設問Aの1で①②を回答した 207校 に占める各々の割合
①1年間での上限を設定	132	63.8%	
②1学期(1セメスター)での上限を設定	69	33.3%	
③その他	6	2.9%	
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は設問Aの2で①を回答した 132校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
1年間での上限を設定			
①15単位以下	0	0.0%	
②16～20単位	2	1.5%	
③21～30単位	3	2.3%	
④31～35単位	3	2.3%	
⑤36～40単位	11	8.3%	
⑥41～45単位	34	25.8%	
⑦46～50単位	78	59.1%	
⑧51単位以上	39	29.5%	
⑨その他	4	3.0%	
1学期(1セメスター)での上限を設定			比率は設問Aの2で②を回答した 69校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①15単位以下	0	0.0%	
②16～20単位	8	11.6%	
③21～30単位	59	85.5%	
④31～35単位	6	8.7%	
⑤36～40単位	2	2.9%	
⑥41～45単位	1	1.4%	
⑦46～50単位	0	0.0%	
⑧51単位以上	2	2.9%	
⑨その他	0	0.0%	
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答可)			比率は全回答校 304校 (複数回答あり)
①授業開始の前週	118	38.8%	
②授業開始1週間目	139	45.7%	
③授業開始2週間目	73	24.0%	
④その他	45	14.8%	
Bの2. 履修登録の内容について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①選択科目のみ	45	14.8%	
②全科目	259	85.2%	
Bの3. 履修登録の方法について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①年度当初に一括登録	130	42.8%	
②学期毎に登録	159	52.3%	
③その他	15	4.9%	
Bの4. 履修登録データの入力方法について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①OMR入力	12	3.9%	
②OCR入力	23	7.6%	
③バーコード入力	1	0.3%	
④手書データをパソコンでキーボード入力	81	26.6%	
⑤学生がWeb上に直接入力	173	56.9%	
⑥その他	14	4.6%	
Cの1. 入学式前に新生生に対するガイダンスを実施していますか			比率全回答校 304校 に占める各々の割合
①実施している	184	60.5%	
②実施していない	117	38.5%	
無回答	3	1.0%	

		平成30年度		備考
※	Cの2. 入学式前の新生生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答可)			比率は設問Cの1で①を回答した 184校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む)	139	75.5%	
	②プレイスメントテスト	46	25.0%	
	③学生・教員との交流	80	43.5%	
	④入学前教育	93	50.5%	
	⑤その他	13	7.1%	
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可)	①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの	185	60.9%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②高等学校の教科について補完するもの	69	22.7%	
	③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの(一般的な教養教育とは異なるもの)	115	37.8%	
	④その他	42	13.8%	
	⑤実施していない	70	23.0%	
	無回答	3	1.0%	
E. 海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導)(複数回答可)	①教養的科目の必修として開設	5	1.6%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②教養的科目の選択として開設	90	29.6%	
	③専門的科目の必修として開設	3	1.0%	
	④専門的科目の選択として開設	79	26.0%	
	⑤授業科目以外の講座・講習として実施	22	7.2%	
	⑥開設していない	135	44.4%	
無回答	2	0.7%		
F. 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可)	①3ヶ月以上～6ヶ月で実施	44	14.5%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施	16	5.3%	
	③1ヶ月未満で実施	38	12.5%	
	④その他	21	6.9%	
	⑤実施していない	205	67.4%	
	無回答	5	16.4%	
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等体験は除く)	①単位を認定する	90	29.6%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②単位認定はしていない	191	62.8%	
	③検討中	6	2.0%	
	④課外活動として認める	15	4.9%	
	無回答	2	0.7%	
H. インターンシップについて(複数回答可)	①制度があり、単位認定をしている	111	36.5%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②制度はあるが、単位認定はしない	20	6.6%	
	③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	76	25.0%	
	④制度として確立していないが、実施はしている	26	8.6%	
	⑤実施していない	98	32.2%	
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(複数回答可)	①正課の授業科目として開設している	176	57.9%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②授業科目以外の講座・講習として実施している	190	62.5%	
	③開設していない	40	13.2%	
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について	①正課の授業科目を開設している	252	82.9%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	26	8.6%	
	③その他	5	1.6%	
	④開設(実施)していない	21	6.9%	

		平成30年度		備考
※	K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について			比率は設問Jで①～③を回答した 283校 に占める各々の割合
	①全学科で共通の科目として実施	166	58.7%	
	②全学科で個別の科目として実施	72	25.4%	
	③一部の学科で実施	39	13.8%	
	④その他	5	1.8%	
	無回答	1	0.4%	
※	Lの1. アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答 可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①授業担当者により個別に実施している	246	80.9%	
	②学内で組織的に取り組んでいる	85	28.0%	
	③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる	28	9.2%	
	④地域と連携して取り組んでいる	46	15.1%	
	⑤その他	5	1.6%	
	無回答	18	5.9%	
※	Lの2. アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①PBL(問題解決型授業)	145	47.7%	
	②グループ討議・ディベート	241	79.3%	
	③ロールプレイング	147	48.4%	
	④フィールド学習・体験学習	218	71.7%	
	⑤クリッカーの活用	46	15.1%	
	⑥その他	13	4.3%	
	無回答	22	7.2%	

V. 授業と試験に関する事項

		平成30年度		備考
※	A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 297校 に占める各々の割合
	①9月上旬	16	5.4%	
	②9月中旬	97	32.7%	
	③9月下旬	133	44.8%	
	④10月1日	47	15.8%	
	⑤10月2日以降 無回答	3 1	1.0% 0.3%	
B. セメスター制(学期完結型)の実施状況について	①全学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	102	33.6%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②一部の学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	15	4.9%	
	③セメスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の 科目が混在している	163	53.6%	
	④全学科で学年完結型を実施している	19	6.3%	
	無回答	5	1.6%	
C. 授業期間の弾力化への対応について(複数回答 可)	①従来通り週1回の授業を15週で実施	288	94.7%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施	4	1.3%	
	③ターム制の導入(4学期制など)	9	3.0%	
	④同一科目について週複数回の授業を実施	75	24.7%	
	⑤授業形態を組み合わせる (講義とフィールドワーク、サービス・ラーニングの導入など)	35	11.5%	
	⑥その他	5	1.6%	
	無回答	2	0.7%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)	①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	136	44.7%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	17	5.6%	
	③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	4	1.3%	
	④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	9	3.0%	
	⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間	131	43.1%	
	⑥その他	7	2.3%	
	無回答			
Dの2. 単位認定上の1時間について	①60分	3	1.0%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②55分	0	0.0%	
	③50分	2	0.7%	
	④45分	293	96.4%	
	⑤40分	3	1.0%	
	⑥その他	3	1.0%	
	無回答			
E. 授業週5日制の実施について	①完全実施している	111	36.5%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	123	40.5%	
	③実施していない	70	23.0%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか	①設けている	275	90.5%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②設けていない	29	9.5%	
※	G. 前期定期試験(二学期制)の時期について			比率は設問ⅠのDで 二学期制と回答した 297校 に占める各々の割合
	①夏季休暇前	262	88.2%	
	②夏季休暇後	14	4.7%	
	③その他	10	3.4%	
	無回答	11	3.7%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	①90日以下	216	71.1%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	②91～100日	42	13.8%	
	③101日以上	44	14.5%	
	無回答	2	0.7%	
	無回答			
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)	①1人以上なら原則開講	123	40.5%	比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②人数により閉講を検討	82	27.0%	
	③基準の人数以下なら原則閉講	84	27.6%	
	④科目により異なる	62	20.4%	
	⑤履修学生に他科目の履修を奨励	17	5.6%	
	⑥その他	10	3.3%	
	無回答			

		平成30年度		備考
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答可)				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①クラス(コマ)を増設する	179	58.9%		
②抽選を行う	131	43.1%		
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	89	29.3%		
④試験により履修者を決定する	6	2.0%		
⑤他科目への履修変更者を募る	76	25.0%		
⑥調整しない	71	23.4%		
⑦その他	15	4.9%		
Kの1. 補講の実施について				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①必ず実施	206	67.8%		
②原則実施	81	26.6%		
③基準により実施	14	4.6%		
④担当教員に一任	2	0.7%		
⑤実施しない	1	0.3%		
⑥その他	0	0.0%		
※	Kの2. 補講の実施時期について(複数回答可)			比率は設問Kの1で①②③④ を回答した 303校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①補講期間	231	76.2%		
②土曜日	203	67.0%		
③通常の授業終了後(5限または6限等)	162	53.5%		
④通常の授業時間帯の空き時間	279	92.1%		
⑤その他	16	5.3%		
Lの1. 公認欠席制度の有無について				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①制度 有	224	73.7%		
②制度 無	79	26.0%		
無回答	1	0.3%		
※	Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答可)			比率は設問Lの1で①を回答した 224校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①忌引	208	92.9%		
②教育実習	121	54.0%		
③教育実習以外の実習	110	49.1%		
④競技会等参加	123	54.9%		
⑤就職試験	131	58.5%		
⑥就職活動	68	30.4%		
⑦法定伝染病	200	89.3%		
⑧学校行事	67	29.9%		
⑨天災	115	51.3%		
⑩交通機関の不通	122	54.5%		
⑪その他	83	37.1%		
※	Lの3. 公認欠席の扱いについて			比率は設問Lの1で①を回答した 224校 に占める各々の割合
①出席扱いとする	36	16.1%		
②欠席に数えない	82	36.6%		
③授業回数に数えない	29	12.9%		
④担当教員に一任	18	8.0%		
⑤補講により対応	15	6.7%		
⑥通常の欠席とは異なる配慮がある	23	10.3%		
⑦その他	21	9.4%		
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答可)				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①5分の4以上出席で受験可	37	12.2%		
②4分の3以上出席で受験可	9	3.0%		
③3分の2以上出席で受験可	246	80.9%		
④5分の3以上出席で受験可	2	0.7%		
⑤2分の1以上出席で受験可	1	0.3%		
⑥授業形態により異なる	14	4.6%		
⑦担当教員に一任	17	5.6%		
⑧制限 無	11	3.6%		
⑨その他	7	2.3%		
無回答	1	0.3%		
Mの2. 学納金と試験の受験資格について				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①未納の場合 受験不可	74	24.3%		
②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	146	48.0%		
③未納の場合でも 受験可	73	24.0%		
④その他	11	3.6%		

		平成30年度		備考
	Nの1. 追試験制度について			比率は全回答校 304校
	①制度があり必ず追試験を実施	222	73.0%	に占める各々の割合
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	71	23.4%	
	③制度がない	11	3.6%	
※	Nの2. 追試験の受験資格について			比率は設問Nの1で①を回答した 222校
	①本試験の欠席者すべてに資格あり	18	8.1%	に占める各々の割合
	②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ (実習・忌引き等)	204	91.9%	
※	Nの3. 追試験の受験手数料について			比率は設問Nの1で①を回答した 222校
	①無料	94	42.3%	に占める各々の割合
	②500円	22	9.9%	
	③1,000円	67	30.2%	
	④1,500円	6	2.7%	
	⑤2,000円	10	4.5%	
	⑥2,500円	0	0.0%	
	⑦3,000円	4	1.8%	
	⑧3,000円超	1	0.5%	
	⑨その他	18	8.1%	
※	Nの4. 追試験の採点について			比率は設問Nの1で①を回答した 222校
	①減点する	52	23.4%	に占める各々の割合
	②理由により減点する	40	18.0%	
	③通常の採点と同じ	129	58.1%	
	④合格した場合でも合格最低点とする	1	0.5%	
	Oの1. 再試験制度について			比率は全回答校 304校
	①制度があり必ず再試験を実施	130	42.8%	に占める各々の割合
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	154	50.7%	
	③制度がない	20	6.6%	
※	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は設問Oの1で①② を回答した 284校
	①特定科目	29	10.2%	に占める各々の割合
	②科目数を制限	41	14.4%	
	③全科目対象	213	75.0%	
	無回答	1	0.4%	
※	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は設問Oの1で①② を回答した 284校
	①学期末に実施	257	90.5%	に占める各々の割合
	②学年末に実施	0	0.0%	
	③卒業期のみ実施	27	9.5%	
※	Oの4. 再試験の受験手数料について			比率は設問Oの1で①② を回答した 284校
	①無料	11	3.9%	に占める各々の割合
	②500円	9	3.2%	
	③1,000円	110	38.7%	
	④1,500円	15	5.3%	
	⑤2,000円	100	35.2%	
	⑥2,500円	1	0.4%	
	⑦3,000円	25	8.8%	
	⑧3,000円超	5	1.8%	
	⑨その他	8	2.8%	
※	Oの5. 再試験の採点について			比率は設問Oの1で①② を回答した 284校
	①減点する	46	16.2%	に占める各々の割合
	②通常の採点と同じ	3	1.1%	
	③合格した場合でも合格最低点とする	234	82.4%	
	無回答	1	0.4%	
	P. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答可)			比率は全回答校 304校
	①当該学期の全科目無効(零点)	117	38.5%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
	②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	35	11.5%	
	③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	33	10.9%	
	④当該科目のみ無効(零点)	123	40.5%	
	⑤その他	35	11.5%	

		平成30年度		備考
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか				比率は全回答校
①実施している		36	11.8%	304校
②実施していない		268	88.2%	に占める各々の割合
Rの1. 授業回数確保の方策について(複数回答 可)				比率は全回答校
①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施		211	69.4%	304校
②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施		171	56.3%	に占める各々の割合
③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施		96	31.6%	(複数回答あり)
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数確保		142	46.7%	
⑤方策を講じていない		2	0.7%	
⑥その他		6	2.0%	
※	Rの2. 祝日に授業をした場合の学生の休日の代替措置について (複数回答 可)			比率は設問Rの1で②を回答した
①振替休日を設定する		44	25.7%	171校
②長期休業期間で調整する		14	8.2%	に占める各々の割合
③特に代替措置は講じない		124	72.5%	(複数回答あり)
④その他		1	0.6%	
S. オフィスアワーの設定について				比率は全回答校
①所定の時間帯に設定		24	7.9%	304校
②教員の空き時間を利用して設定		99	32.6%	に占める各々の割合
③昼休み時間を利用して設定		6	2.0%	
④教員に設定時間を一任		158	52.0%	
⑤特に設定していない		17	5.6%	
Tの1. 時間割の発表時期について				比率は全回答校
①年度初めに年度分を発表		207	68.1%	304校
②学期初めに当該学期分を発表		89	29.3%	に占める各々の割合
③その他		8	2.6%	
※	Tの2. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>			比率は設問Tの1で①を回答した
①7月		16	7.7%	207校
②8月		11	5.3%	に占める各々の割合
③9月		20	9.7%	
④10月		41	19.8%	
⑤11月		39	18.8%	
⑥12月		43	20.8%	
⑦1月		26	12.6%	
⑧2月		11	5.3%	
※	Tの3. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>(複数回答 可)			比率は設問Tの1で②を回答した
①7月		36	40.4%	89校
②8月		16	18.0%	に占める各々の割合
③9月		6	6.7%	(複数回答あり)
④10月		7	7.9%	
⑤11月		7	7.9%	
⑥12月		20	22.5%	
⑦1月		24	27.0%	
⑧2月		23	25.8%	
無回答		3	3.4%	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	平成30年度		備考
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	53	17.4%	
②漢字表記	115	37.8%	
③アルファベット表記	127	41.8%	
④その他	9	3.0%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①5段階評価(漢字表示)	96	31.6%	
②5段階評価(アルファベット表示)	117	38.5%	
③4段階評価(漢字表示)	35	11.5%	
④4段階評価(アルファベット表示)	16	5.3%	
⑤6段階評価	17	5.6%	
⑥8段階評価	3	1.0%	
⑦100点満点の素点評価	7	2.3%	
⑧その他	12	3.9%	
無回答	1	0.3%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか (複数回答可) (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の 基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①シラバスにより評価の基準と方法を示している	268	88.2%	
②ルーブリックにより示している	10	3.3%	
③①、②以外の方法で示している	4	1.3%	
④検討中	4	1.3%	
⑤示していない	27	8.9%	
Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①60点	294	96.7%	
②59点	0	0.0%	
③55点	0	0.0%	
④50点	6	2.0%	
⑤40点	0	0.0%	
⑥その他	3	1.0%	
無回答	1	0.3%	
Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に 取り組んでいますか			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①シラバス等に授業時間外学習について明記している	269	88.5%	
②①以外の方法で組織的に取り組んでいる	2	0.7%	
③検討中	22	7.2%	
④取り組んでいない	11	3.6%	
Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①実施している	272	89.5%	
②実施を検討中	9	3.0%	
③実施していない	23	7.6%	
※ Bの4. GPAの最大値について			比率は設問Bの3で①を回答した 272校 に占める各々の割合
①4.1以上	24	8.8%	
②4.0	220	80.9%	
③3.9～3.1の範囲	5	1.8%	
④3.0	11	4.0%	
⑤その他	7	2.6%	
無回答	5	1.8%	
※ Bの5. GPAの活用方法について(複数回答可)			比率は設問Bの3で①を回答した 272校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①履修制限	49	18.0%	
②卒業制限	14	5.1%	
③進級制限	15	5.5%	
④退学勧告	68	25.0%	
⑤学習の指導	191	70.2%	
⑥進学(編入学)の推薦	92	33.8%	
⑦就職の推薦	65	23.9%	
⑧奨学金	187	68.8%	
⑨表彰	169	62.1%	
⑩その他	20	7.4%	

	平成30年度		備考
	件数	割合	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①手渡し	192	63.2%	
②郵送	229	75.3%	
③掲示	2	0.7%	
④学生が直接Webで確認	118	38.8%	
Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①本人にのみ通知	33	10.9%	
②本人と保証人等に通知	244	80.3%	
③保証人等にのみ通知	26	8.6%	
無回答	1	0.3%	
※ Cの3. 保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答 可)			比率は設問Cの2で②③を回答した 270校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①手渡し	5	1.9%	
②郵送	262	97.0%	
③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認	9	3.3%	
④その他	1	0.4%	
Cの4. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①開設全科目を記載	44	14.5%	
②単位修得科目のみ記載	11	3.6%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	243	79.9%	
④その他	5	1.6%	
無回答	1	0.3%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①両方とも表示している	55	18.1%	
②履修学年のみ表示している	53	17.4%	
③履修中科目のみ表示している	31	10.2%	
④両方とも表示していない	164	53.9%	
無回答	1	0.3%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①開設全科目記載	40	13.2%	
②単位修得科目のみ記載	263	86.5%	
無回答	1	0.3%	
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①当日	85	28.0%	
②翌日	97	31.9%	
③2日後	56	18.4%	
④3日後	46	15.1%	
⑤その他	18	5.9%	
無回答	2	0.7%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①厳封し開封無効としている	178	58.6%	
②厳封している	32	10.5%	
③開封のまま	33	10.9%	
④学生自身が厳封	15	4.9%	
⑤本人の申し出により厳封または開封を選択	36	11.8%	
⑥その他	9	3.0%	
無回答	1	0.3%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①無料	3	1.0%	
②100円	33	10.9%	
③200円	118	38.8%	
④300円	104	34.2%	
⑤400円	13	4.3%	
⑥500円	13	4.3%	
⑦500円超	4	1.3%	
⑧その他	15	4.9%	
無回答	1	0.3%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①発行制限 有	8	2.6%	
②発行制限 無	295	97.0%	
無回答	1	0.3%	

	平成30年度		備考
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校 304校
①4月(履修登録前)	103	33.9%	に占める各々の割合
②4月(履修登録後)	137	45.1%	
③5月上旬	39	12.8%	
④5月中旬	9	3.0%	
⑤5月下旬以降	14	4.6%	
無回答	2	0.7%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校 304校
①導入している	82	27.0%	に占める各々の割合
②検討中	17	5.6%	
③導入していない	204	67.1%	
無回答	1	0.3%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について			比率は全回答校 304校
①規定有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	233	76.6%	に占める各々の割合
②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	54	17.8%	
③規定無(認定可)	11	3.6%	
④認定しない	6	2.0%	
Hの1. 単位互換制度について			比率は全回答校 304校
①制度有	207	68.1%	に占める各々の割合
②制度無	97	31.9%	
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成29年度実績) (複数回答可)			比率は設問Hの1で①を回答した 207校
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	121	58.5%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②短期大学(国立・公立・私立)	77	37.2%	
③高等専門学校	15	7.2%	
④専修学校の専門課程	1	0.5%	
⑤外国の大学	8	3.9%	
⑥併設の大学	66	31.9%	
⑦その他	22	10.6%	
無回答	25	12.1%	
Iの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について			比率は全回答校 304校
①制度有	184	60.5%	に占める各々の割合
②制度無	118	38.8%	
無回答	2	0.7%	
※ Iの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況 について(平成29年度実績)(複数回答可)			比率は設問Iの1で①を回答した 184校
①高等専門学校の専攻科における学修	6	3.3%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②高等専門学校の課程における学修	3	1.6%	
③専修学校の専門課程における学修	7	3.8%	
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	35	19.0%	
⑤その他文部科学大臣が定める学修	17	9.2%	
⑥制度はあるが認定の実績はない	120	65.2%	
無回答	8	4.3%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について			
①制度有	30	9.9%	に占める各々の割合
②制度無	273	89.8%	
無回答	1	0.3%	

Ⅶ. 卒業に関する事項

		平成30年度		備考
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①62単位(3年制93単位)	189	62.2%		
②64単位まで(3年制96単位まで)	60	19.7%		
③66単位まで(3年制99単位まで)	41	13.5%		
④68単位まで(3年制102単位まで)	35	11.5%		
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	27	8.9%		
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	22	7.2%		
無回答	1	0.3%		
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①制度有	237	78.0%		
②制度無	67	22.0%		
※ Bの2. 学年途中の卒業を実施している場合の時期について				比率は設問Bの1で①を回答した 237校 に占める各々の割合
①9月卒業を実施	232	97.9%		
②その他	5	2.1%		
Bの3. 学年途中の卒業の学則規定について				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①学則に規定有	103	33.9%		
②学則に規定無	190	62.5%		
無回答	11	3.6%		
C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について				
a. 幼稚園教諭二種免許状				比率はa. を回答した 204校
10%以下	2	1.0%		
11~30%	2	1.0%		
31~50%	3	1.5%		
51~70%	2	1.0%		
71%以上	195	95.6%		
b. 小学校教諭二種免許状				比率はb. を回答した 28校
10%以下	6	21.4%		
11~30%	10	35.7%		
31~50%	2	7.1%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	10	35.7%		
c. 中学校教諭二種免許状				比率はc. を回答した 52校
10%以下	29	55.8%		
11~30%	15	28.8%		
31~50%	4	7.7%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	4	7.7%		
d. 養護教諭二種免許状				比率はd. を回答した 18校
10%以下	7	38.9%		
11~30%	4	22.2%		
31~50%	2	11.1%		
51~70%	2	11.1%		
71%以上	3	16.7%		
e. 栄養教諭二種免許状				比率はe. を回答した 57校
10%以下	26	45.6%		
11~30%	28	49.1%		
31~50%	3	5.3%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	0	0.0%		
f. 学校図書館司書教諭免許状				比率はf. を回答した 11校
10%以下	10	90.9%		
11~30%	0	0.0%		
31~50%	1	9.1%		
51~70%	0	0.0%		
71%以上	0	0.0%		

	平成30年度		備考
	件数	割合	
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	21	39.6%	53校
11~30%	17	32.1%	
31~50%	7	13.2%	
51~70%	3	5.7%	
71%以上	5	9.4%	
h. 保育士			比率はh. を回答した
10%以下	3	1.5%	200校
11~30%	3	1.5%	
31~50%	2	1.0%	
51~70%	0	0.0%	
71%以上	192	96.0%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	5	5.6%	89校
11~30%	2	2.2%	
31~50%	2	2.2%	
51~70%	2	2.2%	
71%以上	78	87.6%	
j. 学芸員補			比率はj. を回答した
10%以下	7	63.6%	11校
11~30%	1	9.1%	
31~50%	2	18.2%	
51~70%	1	9.1%	
71%以上	0	0.0%	
k. 介護福祉士			比率はk. を回答した
10%以下	6	12.0%	50校
11~30%	2	4.0%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	5	10.0%	
71%以上	37	74.0%	
l. 社会福祉主事任用資格			比率はl. を回答した
10%以下	9	10.1%	89校
11~30%	3	3.4%	
31~50%	4	4.5%	
51~70%	4	4.5%	
71%以上	69	77.5%	
m. 介護職員初任者研修			比率はm. を回答した
10%以下	19	52.8%	36校
11~30%	6	16.7%	
31~50%	4	11.1%	
51~70%	1	2.8%	
71%以上	6	16.7%	
n. 秘書士			比率はn. を回答した
10%以下	15	34.1%	44校
11~30%	14	31.8%	
31~50%	4	9.1%	
51~70%	1	2.3%	
71%以上	10	22.7%	
o. 上級秘書士			比率はo. を回答した
10%以下	8	29.6%	27校
11~30%	6	22.2%	
31~50%	2	7.4%	
51~70%	5	18.5%	
71%以上	6	22.2%	
p. 情報処理士			比率はp. を回答した
10%以下	17	26.2%	65校
11~30%	17	26.2%	
31~50%	8	12.3%	
51~70%	7	10.8%	
71%以上	16	24.6%	

	平成30年度		備考
	件数	割合	
q. ビジネス実務士			比率はq. を回答した 54校
10%以下	14	25.9%	
11～30%	15	27.8%	
31～50%	10	18.5%	
51～70%	5	9.3%	
71%以上	10	18.5%	
r. 上級情報処理士			比率はr. を回答した 30校
10%以下	12	40.0%	
11～30%	7	23.3%	
31～50%	3	10.0%	
51～70%	2	6.7%	
71%以上	6	20.0%	
s. プレゼンテーション実務士			比率はs. を回答した 29校
10%以下	13	44.8%	
11～30%	7	24.1%	
31～50%	1	3.4%	
51～70%	0	0.0%	
71%以上	8	27.6%	
t. ウェブデザイン実務士			比率はt. を回答した 17校
10%以下	9	52.9%	
11～30%	2	11.8%	
31～50%	3	17.6%	
51～70%	1	5.9%	
71%以上	2	11.8%	
u. 医療管理秘書士			比率はu. を回答した 32校
10%以下	11	34.4%	
11～30%	10	31.3%	
31～50%	5	15.6%	
51～70%	3	9.4%	
71%以上	3	9.4%	
v. フードスペシャリスト			比率はv. を回答した 68校
10%以下	18	26.5%	
11～30%	29	42.6%	
31～50%	11	16.2%	
51～70%	9	13.2%	
71%以上	1	1.5%	
w. レクリエーションインストラクター			比率はw. を回答した 65校
10%以下	37	56.9%	
11～30%	18	27.7%	
31～50%	6	9.2%	
51～70%	0	0.0%	
71%以上	4	6.2%	
x. ピアヘルパー			比率はx. を回答した 42校
10%以下	18	42.9%	
11～30%	15	35.7%	
31～50%	2	4.8%	
51～70%	4	9.5%	
71%以上	3	7.1%	
y. その他			比率はy. を回答した 60校
10%以下	12	20.0%	
11～30%	6	10.0%	
31～50%	11	18.3%	
51～70%	8	13.3%	
71%以上	23	38.3%	

	平成30年度		備考
a. 幼稚園教諭二種免許状	20,044人	29.0%	比率は本設問で回答のあった 69,065人 に占める各々の割合
b. 小学校教諭二種免許状	559人	0.8%	
c. 中学校教諭二種免許状	420人	0.6%	
d. 養護教諭二種免許状	289人	0.4%	
e. 栄養教諭二種免許状	440人	0.6%	
f. 学校図書館司書教諭免許状	44人	0.1%	
g. 図書館司書	807人	1.2%	
h. 保育士	19,871人	28.8%	
i. 栄養士	4,820人	7.0%	
j. 学芸員補	53人	0.1%	
k. 介護福祉士	878人	1.3%	
l. 社会福祉主事任用資格	8,635人	12.5%	
m. 介護職員初任者研修	369人	0.5%	
n. 秘書士	1,012人	1.5%	
o. 上級秘書士	634人	0.9%	
p. 情報処理士	1,276人	1.8%	
q. ビジネス実務士	1,183人	1.7%	
r. 上級情報処理士	576人	0.8%	
s. プレゼンテーション実務士	290人	0.4%	
t. ウェブデザイン実務士	105人	0.2%	
u. 医療管理秘書士	434人	0.6%	
v. フードスペシャリスト	1,062人	1.5%	
w. レクリエーションインストラクター	791人	1.1%	
x. ピアヘルパー	803人	1.2%	
y. その他	3,670人	5.3%	その他は「記述内容」欄参照
Dの1. 平成29年度(平成30年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①3年次編入学 有	203	66.8%	
②2年次編入学 有	27	8.9%	
③無	94	30.9%	
無回答	2	0.7%	
Dの2. 分野別の卒業者数と編入学者数について			上記設問の回答とは関係なく、 本設問で回答のあったもの (平成29年度卒業者のうち、 4年制大学へ編入学した者の 人数)を単純集計
a. 人文関係	1,057人	35.9%	
b. 社会関係	402人	13.7%	
c. 教養関係	92人	3.1%	
d. 工業関係	322人	10.9%	
e. 農業関係	6人	0.2%	
f. 保健関係	31人	1.1%	
g. 家政関係	342人	11.6%	
h. 教育関係	463人	15.7%	
i. 芸術関係	111人	3.8%	
j. その他	117人	4.0%	
a～jの合計	2,943人	100.0%	
※ Dの3. 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について			比率は設問Dの1で①と② を回答した 209校 に占める各々の割合
①100%	37	17.7%	
②99～80%	33	15.8%	
③79～60%	19	9.1%	
④59～40%	13	6.2%	
⑤39～20%	8	3.8%	
⑥19～1%	12	5.7%	
⑦0%	20	9.6%	
⑧併設大学 無	66	31.6%	
無回答	1	0.5%	
Dの4. 編入学指導の担当部署について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①編入学のみ扱う部署がある	3	1.0%	
②既存の部署が担当している	259	85.2%	
③特に無し	38	12.5%	
無回答	4	1.3%	

	平成30年度		備考
	件数	割合	
Dの5. 編入学指導等の内容について(複数回答 可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①何もしていない	16	5.3%	
②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	229	75.3%	
③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	175	57.6%	
④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	17	5.6%	
⑤その他	11	3.6%	
無回答	4	1.3%	
Dの6. 編入学の調査について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①何もしていない	29	9.5%	
②編入学試験の受験まで	3	1.0%	
③編入学試験の合否まで	18	5.9%	
④編入学試験の合格者の入学先まで	250	82.2%	
無回答	4	1.3%	
Eの1. 平成29年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①0%	61	20.1%	
②0.5%以下	39	12.8%	
③0.6～1.0%	32	10.5%	
④1.1～2.0%	48	15.8%	
⑤2.1～3.0%	32	10.5%	
⑥3.1～4.0%	20	6.6%	
⑦4.1～5.0%	12	3.9%	
⑧5.1～7.0%	20	6.6%	
⑨7.1～10.0%	25	8.2%	
⑩10.1%以上	8	2.6%	
無回答	7	2.3%	
Eの2. 平成28年度入学生のうち、平成29年度に所定の 修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) <3年制の場合、平成27年度入学生について回答>			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①100%	22	7.2%	
②99～98%	61	20.1%	
③97～96%	50	16.4%	
④95～94%	30	9.9%	
⑤93～92%	35	11.5%	
⑥91～90%	30	9.9%	
⑦90%未満	67	22.0%	
無回答	9	3.0%	
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について (複数回答 可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①減免の制度はなく、一年分徴収	70	23.0%	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	121	39.8%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合 を定め、減額して徴収(半額等)	53	17.4%	
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を 定めて徴収	64	21.1%	
⑤その他	43	14.1%	
無回答	5	1.6%	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

		平成30年度		備考
※	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①基準 有	194	63.8%	
	②基準 無	108	35.5%	
	無回答	2	0.7%	
	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について			比率は設問Aの1で①を回答した 194校 に占める各々の割合
	①4コマ未満	4	2.1%	
	②4コマ	4	2.1%	
	③5コマ	18	9.3%	
	④6コマ	91	46.9%	
	⑤7コマ	40	20.6%	
	⑥8コマ	14	7.2%	
	⑦9コマ以上	8	4.1%	
	⑧その他	14	7.2%	
	無回答	1	0.5%	
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①週6日	19	6.3%	
	②週5日	105	34.5%	
	③週4日	92	30.3%	
	④週3日	15	4.9%	
	⑤週2日	2	0.7%	
	⑥学科で異なる	1	0.3%	
	⑦定めていない	67	22.0%	
	無回答	3	1.0%	
	C. 専任教員の任期制について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①導入している(一部導入の場合も含む)	181	59.5%	
	②導入に向けて検討中	10	3.3%	
	③導入を検討していない	110	36.2%	
	無回答	3	1.0%	
	D. 兼任教員が休講した場合の給与について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①休講分減額	130	42.8%	
	②減額しない	169	55.6%	
	無回答	5	1.6%	
	E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①教員	155	51.0%	
	②事務職員	143	47.0%	
	③その他	5	1.6%	
	無回答	1	0.3%	
	Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①週休2日制	174	57.2%	
	②隔週週休2日制	75	24.7%	
	③週6勤1休	13	4.3%	
	④その他	41	13.5%	
	無回答	1	0.3%	
	Fの2. 教務事務担当部署の形態について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①短期大学の教務事務を単独で担当	172	56.6%	
	②併設大学の教務事務も合わせて担当	125	41.1%	
	③その他	6	2.0%	
	無回答	1	0.3%	
	Fの3. 教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校 304校 に占める各々の割合
	①4名以下	148	48.7%	
	②5名～10名	107	35.2%	
	③11名以上	45	14.8%	
	無回答	4	1.3%	

	平成30年度		備考
	件数	割合	
Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①専任職員	302	99.3%	
②臨時職員	70	23.0%	
③嘱託職員	69	22.7%	
④人材派遣	65	21.4%	
⑤その他	26	8.6%	
無回答	1	0.3%	
Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①学則に規定有	136	44.7%	
②学則以外に規定有	81	26.6%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している	81	26.6%	
④規定無	6	2.0%	
Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①毎年実施している	213	70.1%	
②隔年実施している	15	4.9%	
③定期的ではないが実施している	76	25.0%	
Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①公表している	287	94.4%	
②公表を検討中	10	3.3%	
③公表していない	7	2.3%	
Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答可)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学生による授業評価	296	97.4%	
②教員自身による授業評価	126	41.4%	
③教員相互の授業参観	190	62.5%	
④授業方法等についての研究会	153	50.3%	
⑤新任教員研修	113	37.2%	
⑥公開授業	122	40.1%	
⑦関係団体の実施する研修会に参加	153	50.3%	
⑧学内で研修会を実施	250	82.2%	
⑨その他	12	3.9%	
※ Gの5. 学生による授業評価アンケートの配付・回収について			比率は設問Gの4で①を回答した 296校 に占める各々の割合
①授業担当教員が行う	95	32.1%	
②事務職員が行う	11	3.7%	
③配付は授業担当教員、回収は学生が行う	104	35.1%	
④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う	3	1.0%	
⑤Webシステムを利用して行う	65	22.0%	
⑥その他	17	5.7%	
無回答	1	0.3%	
※ Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答可)			比率は設問Gの4で①を回答した 296校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①評価結果をホームページにより学外に公表	38	12.8%	
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表	31	10.5%	
③評価結果を教員及び学生に開示	145	49.0%	
④評価結果を教員本人にのみ開示	79	26.7%	
⑤評価結果を学長と教員本人に開示	38	12.8%	
⑥評価結果は図書館等において閲覧可能	43	14.5%	
⑦公表していない	3	1.0%	
⑧その他	20	6.8%	
無回答	1	0.3%	
Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)			比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①24年度	29	9.5%	
②25年度	42	13.8%	
③26年度	54	17.8%	
④27年度	49	16.1%	
⑤28年度	64	21.1%	
⑥29年度	55	18.1%	
⑦30年度	4	1.3%	
無回答	7	2.3%	

		平成30年度		備考
Gの8. 他の短期大学との相互評価について				比率は全回答校 304校
①実施している	59	19.4%		に占める各々の割合
②検討中	37	12.2%		
③実施していない	207	68.1%		
無回答	1	0.3%		
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答可)				比率は全回答校 304校
①関係団体の実施する研修会等に参加	238	78.3%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
②学内で研修会等を実施	282	92.8%		
③複数の大学が協力して研修会等を実施	53	17.4%		
④大学・大学院に学生として派遣	2	0.7%		
⑤その他	13	4.3%		
無回答	1	0.3%		
I. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について				比率は全回答校 304校
①開設している	39	12.8%		に占める各々の割合
②検討中	19	6.3%		
③開設していない	244	80.3%		
無回答	2	0.7%		
※ J. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について				比率は全回答校 304校
①平成30年度に短期大学で実施	49	16.1%		に占める各々の割合
②平成30年度に短期大学と併設大学で実施	53	17.4%		
③平成30年度に併設大学で実施	43	14.1%		
④実施を検討中	15	4.9%		
⑤実施予定なし	91	29.9%		
⑥その他	5	1.6%		
無回答	48	15.8%		
K. 高大連携の実施状況について(複数回答可)				比率は全回答校 304校
①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している	49	16.1%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	105	34.5%		
③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	264	86.8%		
④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	40	13.2%		
⑤その他	34	11.2%		
⑥実施していない	16	5.3%		
無回答	3	1.0%		
Lの1. 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答可)				比率は全回答校 304校
①学修支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	60	19.7%		に占める各々の割合 (複数回答あり)
②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている	61	20.1%		
③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている	54	17.8%		
④その他	40	13.2%		
⑤実施していない	146	48.0%		
無回答	2	0.7%		
※ Lの2. ラーニング・コモンズの体制について				比率は設問Lの1で③を回答した 54校
①教員のみを配置している	5	9.3%		に占める各々の割合
②職員のみを配置している	24	44.4%		
③学生(TA, SAを含む)のみを配置している	3	5.6%		
④教員と職員を配置している	4	7.4%		
⑤教員と学生(TA, SAを含む)を配置している	4	7.4%		
⑥職員と学生(TA, SAを含む)を配置している	7	13.0%		
⑦教員、職員及び学生(TA, SAを含む)を配置している	3	5.6%		
⑧その他	4	7.4%		

		平成30年度		備考
M. 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答可)				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある	184	60.5%		
②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある	198	65.1%		
③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある	95	31.3%		
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある	205	67.4%		
⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある	78	25.7%		
⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある	51	16.8%		
⑦外国人留学生を対象とした制度がある	112	36.8%		
⑧その他	67	22.0%		
⑨制度なし	8	2.6%		
無回答	3	1.0%		
※ N. IRの取組状況について				比率は全回答校 304校 に占める各々の割合
①IRのみを業務とする専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	42	13.8%		
②主たる業務をIRとする担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している	50	16.4%		
③主たる業務をIRとする担当部署を設置しているが、専任の教員または職員を配置していない	21	6.9%		
④担当部署は設置していないが、委員会等を設置して取り組んでいる	102	33.6%		
⑤担当部署は設置していないが、既存の部署の業務の一部にIRを組み込んで実施している	33	10.9%		
⑥その他	18	5.9%		
無回答	38	12.5%		

Ⅸ. 「その他」の記述内容

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項（平成31年度入試計画でお答えください）

設問番号	内 容
Ⅱ-A	入学者選抜方法の種類について（複数回答 可）
01	⑩推薦入試(その他)は社会人推薦入試
02	⑩推薦入試(その他)は、同窓生子女推薦入試
03	⑫特別選抜(社会人) 自己推薦入試(社会人)として実施している。⑬特別選抜(その他) 自己推薦入試(同窓生子女)・自己推薦入試(学士等)として実施している。
04	長期履修学生入試
05	長期履修生制度による入学者選抜

設問番号	内 容
Ⅱ-B-2	一般入試の選抜方法について（複数回答 可）
01	書類審査

設問番号	内 容
Ⅱ-B-3	一般入試の学力検査について
01	国語総合（古文・漢文を除く）、コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱの中から1科目を選択する。

設問番号	内 容
Ⅱ-D-1	入学定員に対するA〇型入試の募集人数の割合について
01	割合は定めていない

設問番号	内 容
Ⅱ-D-2	A〇型入試の内容について（複数回答 可）
01	基礎学力確認テスト
02	授業体験型A〇入試
03	グループディスカッションを実施している

設問番号	内 容
Ⅱ-D-3	A〇型入試のエントリー開始時期はいつからですか
01	エントリー制度なし

設問番号	内 容
Ⅱ-D-5	A〇型入試の出願資格について
01	次のいずれかに該当する者に出願資格を与えている。 ①高等学校もしくは中等教育学校を卒業後5年以内の者および2019年3月に卒業見込みの者 ②文部科学大臣が高等学校の課程に相当するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者および2019年3月に修了見込みの者 ③文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験(旧：大学入学資格検定)に合格した者および2019年3月までに合格見込みの者 ④本学において個別の入学資格審査により高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められた者で2019年3月31日までに18歳に達するもの
02	以下の各要件を満たしている女子 1 高等学校もしくは中等教育学校等を平成31年3月卒業見込みの者または卒業後5年以内(平成25年9月以降の卒業)の者※ 2 本学の教育目的や理念を具現するにふさわしい旺盛な学習意欲と問題意識を有し、かつ創造性・行動力などの能力と資質を有する者で、本学を第一志望として入学を志す者 3 本学の学修・教育環境を積極的に活用し、志望理由としてあげた自己の目標や構想を実現するに十分な意欲と能力を有する者 4 短期大学部家政科食物栄養専攻を志望する者は、「化学基礎」および「生物基礎」を履修している者 ただし、高等学校および中等教育学校卒業(見込み)者以外の者については、上記と同程度の学力を有する者 ※ 出願要件1については以下の者も含まます ・通常の課程による12年の学校教育を平成31年3月修了見込みの者および修了後5年以内の者 ・学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者および平成31年3月31日までにこれに該当する見込み者で平成31年3月31日までに18歳以上かつ23歳以下の者

設問番号	内 容
Ⅱ-D-6	A〇型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか
01	調査書とALシートへのクラス担任または進路指導担当教員の署名・了承印

02	調査書の他、現役生に対しては受験者が記入する書類に高校教員の確認印を求めている。既卒者に対しては、最終修了学校の卒業証明書及び成績証明書（単位修得証明書、履修証明書でも可）の提出を求めている。ただし、最終修了学校が高等学校等で、卒業後20年を超えている場合は成績証明書のみで可。
設問番号	内 容
II-F-2	推薦入試（公募）試験の出願資格について
01	次のいずれかに該当し、出身学校長が推薦する者に出願資格を与えている。 ①高等学校もしくは中等教育学校を卒業後5年以内の者および2019年3月に卒業見込みの者で、高等学校もしくは中等教育学校（後期課程）1年から最終学年1学期または前期までの欠席日数が25日以内のもの ②文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外施設の当該課程を修了した者および2019年3月までに修了見込みの者
設問番号	内 容
II-G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について（附属高校を除く）
01	割合は定めていない
02	推薦入試募集人数の割合は、系列校・指定校・公募推薦の合計。
設問番号	内 容
II-H-2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	入学試験実施年の2年前以降に帰国し、高等学校を卒業した方、または当該入学試験実施年内に卒業見込みの方。
02	・外国の高等学校において、最終学年を含め2学年以上在学し、外国において、学校教育における12年の課程（日本における通常の課程による学校教育を含む）を2016年4月1日以降に卒業（修了）した者および2018年3月卒業（修了）見込みの者。 ・日本の高等学校もしくは中等教育学校を2018年3月卒業見込みの者で次のいずれかに該当する者。 ① 外国の高等学校に2学年以上在学した者。 ② 外国の中学校・高等学校を通じて3学年以上在学した者。
設問番号	内 容
II-I-1	特別選抜（社会人）の出願資格の年齢制限について
01	平成30年度（2018年）3月までに2年以上の社会経験を有する者
02	以下の各要件のいずれかに該当する女子 1 高等学校もしくは中等教育学校を卒業し、卒業後6年以上経過した者 2 通常の課程による12年の学校教育を修了し、修了後6年以上経過した者 3 学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者で平成31年3月31日までに24歳に達している者
03	出願資格は以下のとおり ①2019年3月31日までに、2年以上の職業経験を有する者。 ②2019年4月1日現在で満25歳以上の者。 *製菓学科を希望する場合は、さらに③に該当する者。 ③食品を取り扱うため、保健衛生の観点から心身ともに健康である者。
設問番号	内 容
II-I-2	特別選抜（社会人）の出願資格の就業経験について
01	出願資格は以下のとおり ①2019年3月31日までに、2年以上の職業経験を有する者。 ②2019年4月1日現在で満25歳以上の者。 *製菓学科を希望する場合は、さらに③に該当する者。 ③食品を取り扱うため、保健衛生の観点から心身ともに健康である者。
02	II-I-1の各要件のいずれかに該当し、かつ平成30年10月31日現在で2年以上の社会人経験を有している女子。ただし、ここでいう社会人経験とは、職業経験（パート・アルバイト等非正規雇用を含む）、社会的活動（NPO、NGO、ボランティア活動等）の経験、主婦等の経験を指し、学校教育法上の学校、専修学校、各種学校および外国の教育機関での在学は含まない。
設問番号	内 容
II-J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」（日本学生支援機構）の利用について
01	試験結果が本学の基準をクリアしている場合に限り日本語試験が免除になるので、該当の受験生のみ利用している。
設問番号	内 容
II-K-2	広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか（複数回答 可）
01	NETオープンキャンパス、施設見学会、資料配布会を実施している。

設問番号	内 容
II-L-1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	①と②
02	①、②、③、④（コースにより異なる）
03	学科・専攻によって異なるが、一部直接指導を含んでいる。
04	学科により異なり、②、③、④で対応している
05	レベルにあわせたピアノの練習
06	3学科各々実施内容が異なり、平均値が取れないため⑤を選択。①・③・⑤に該当⑤その他・・・課題を与えておき、入学後に解説を行う。
07	A0入試合格者を対象に課題を与えている。また、大学で指導する日を設け、公開講座などを受講させている。
08	A0入試合格者に対して、業者委託による課題の配布、回収及び添削指導をしている。入学後には、業者から本学教職員対象に報告会を行ってもらっている。
09	L-2記載の講座に参加できないものみに提出を求めている。
10	課題を与え、レポート・作品等の提出を求めるとともに、実技などを直接指導する機会を設けている
11	コースによって入学前の課題を変えている。例えば①課題を与え、自習させている、②課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、③課題を与え、直接指導する機会を設けている。について実施している。
12	全入試を対象として、eラーニングによる学習を義務づけている。また、特別入試、公募制推薦入試1次手続者のうち、入学前教育を任意で申し込んだ場合に、課題を与え添削等の指導を行っている。
13	入学後、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
14	伴奏指導、面接、及び附属幼稚園の見学。
15	ピアノ練習用の楽譜を配布し、プレカレッジで指導。その他課題として日本語検定3級のテキストと保育用語テキストを配布し入学前に取り組む。入学後に本学を会場として日本語検定試験を実施する。
16	プレースメントラストスクーリング
17	課題レポート・作品提出（介護福祉学科）、授業体験（子ども福祉学科）を行っている。
18	課題図書を指定してレポート作成を課す、e-learningを活用した英語教材の提示、併設の大学と合同でのオンライン授業映像での学習とフリップトクラスルーム（反転授業）を実施。
19	自宅学習用の入学前教育eラーニング「メジプロ」に取り組む(全学科対象、12月以降)
20	入学試験の面接の中で数学の口頭試問を行い、学習支援が必要であると判断した者に対しては入学前に数学の通信添削指導を行っている。
21	付属推薦入試入学候補者にのみ課題を与え添削指導を行う。読書感想文、本学のオープンキャンパス（模擬授業）に参加し、レポート提出等。

設問番号	内 容
II-L-2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか (複数回答可)
01	入学前セミナーを実施
02	入学前オリエンテーション（3月下旬）を実施
03	一部学科で1月と3月に、入学前の教育講座を行っている。
04	入学前オリエンテーションを実施し、体験授業などに参加する機会を設けている。
05	「プレカレッジ」と称し、入学前に専門教育に対する事前学習を行い、大学での学びを円滑にする心構えを養うことと、新しい仲間との人間関係構築を目指している。
06	一部学科で、入学前面談（将来の希望進路や入学後に不安を感じていること等）と、在学生との交流を実施している。
07	1（臨床検査コースのみ）
08	一部の高等学校出身者に対し実施。将来的には対象校を広げて実施したいと考えている。
09	一般教養的課題（数学、漢字等）
10	学科により異なり、2で対応している学科もあるが、4の学科もある
11	入学後、授業で使用する「やさしいピアノ童謡集」及び「折り紙の基本おり方」を入学手続き完了通知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
12	希望者に対し、入学前にピアノ指導を実施
13	希望者を対象に入学前ピアノ講座を開講している。
14	ピアノの実技講習を実施しているが、全員の必修ではなく、希望者のみ。
15	高校生、受験生向けの講習会への参加を呼びかけている。
16	大学での学習にスムーズに移行するために必要な英語力をつける。また、日本語で文章を読ませ自己の考えを発信する訓練をする。
17	入学準備サポートプログラム（全学）を実施。専願型入試合格者を対象に、大学での学修意欲や知的好奇心の涵養、本学への帰属意識の向上といった態度形成を目的として実施している。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅲ-A 01	学籍（氏名、生年月日等）の裏付けのために入学時に提出させる書類について 契約書、保証書、学生カード（本学所定用紙）、住民基本台帳による証明書（本学所定用紙に必要事項を記入し、在住する市区町村にて証明を受ける）

設問番号	内 容
Ⅲ-B-2 01	証明書等に記載する入学年月日について 和文証明書は入学年月のみ。英文証明書は入学年月日。
02	学業成績表・・・②入学式の日、学業・卒業成績証明書・・・③年月のみ

設問番号	内 容
Ⅲ-C-2 01	証明書等に記載する卒業年月日について 3月20日
02	成績証明書は②、卒業証明書は③
03	成績・卒業証明書は②卒業式の日、卒業証明書は③年月のみ
04	卒業証明書・・・②卒業式の日、学業・卒業成績証明書・・・③年月のみ
05	学科によるため統一ではない。（平成29年度）卒業年月日：食生活学科 3月1日、食生活学科以外の学科 3月21日
06	和文証明書は卒業年月のみ。英文証明書は卒業年月日。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-1 01	休学として扱う最低期間について セメスター制をとっているが、学期開始日から学期終了日としている。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-2 01	通算して休学できる最長期間について 通算して3年（ただし、子ども学科第Ⅲ部は4年）を超えることができない。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-5 01	平成29年度の主な休学の理由について（主な理由を三つまで選択） 学力不足
02	進路への不安による猶予期間として休学するケースがある。

設問番号	内 容
Ⅲ-E-6 01	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか 休学期間中の授業料及び施設設備費の半額を徴収
02	在籍料として施設設備費の1/2に相当する額を徴収
03	休学期間中の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。ただし、学期の途中で休学または復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。
04	通年休学者の学費は授業料の年額の2分の1相当額、半期休学者の学費は授業料の年額の4分の3相当額及びその他学費
05	金額徴収なし（但し、過年度の場合は学研災付帯賠償責任保険・学研災付帯学生生活総合保険料1年分を徴収する）

設問番号	内 容
Ⅲ-F-3 01	平成29年度の主な退学の理由について（主な理由を三つまで選択） 就職

設問番号	内 容
Ⅲ-G-3 01	平成29年度の主な除籍の理由について（主な理由を三つまで選択） 死亡
02	死亡
03	死亡
04	死亡
05	⑤死亡 ③学費未納の除籍時期：前期 7/31、後期 1/31 修得単位：学納金完納学期まで
06	経済的理由、進路変更、就学意思欠如
07	除籍時期：学期末、学籍：抹消されない、修得単位：既修得単位は認める
08	死亡 除籍時期：学則に規定された学費納入期限を超えての未納者に対しては、納付の督促をし、納入がない場合は更に最終延納期日までの指導的猶予をおく。それでも納入がない場合は、学費納入期の末日で除籍とする。学籍の記録：学費納入期の末日までの記録、修得単位：学費納入期までの修得単位を認める。
09	授業料納入期限を過ぎて、督促（3か月程度）を経ても未納の場合、教授会で承認された日付とする。

10	除籍の時期：当該年度の前期末または後期末、学籍の記録：「除籍」として学籍は残る、修得単位：学費が納入されている期までに取得した単位は認定する
11	除籍時期：前期8月、後期1月 学籍の記録：当該学期始めより除籍 修得単位：認めない
12	除籍時期：特に規程は無い 学籍の記録：残る 修得単位：規程や前例が無い
13	除籍時期：納付期限または徴収猶予期間後督促して2カ月を過ぎてもなお納付しない場合、学籍の記録・修得単位：学費を納めている学期までの在学とし、同学期までの修得単位を認める。
14	除籍の場合の修得単位は、学費が納入された学期までを認める。
15	同一学年次に留年が2回にわたる場合
16	在留期間の更新ができなかったため（留学生）
17	⑤別科生が就職し学業を継続しないこととなった。③督促しても学費未納の場合、学生本人・保護者または保証人と面談を行った上で、学費を納入し学業を継続することができないということが確認された場合、除籍としている。除籍の場合、単位修得は認めていない。

設問番号	内 容
Ⅲ-H-2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について
01	12ヶ月以上。
02	年度内に復籍する場合は1ヶ月以内、翌年度以降に復籍する場合は制限なし。

設問番号	内 容
Ⅲ-I-2	再入学ができる退学後の年数について
01	入学した日から起算して4年以内
02	退学後の年数に定めはない。除籍者の場合は、除籍日から3年以内と定めている。

設問番号	内 容
Ⅲ-J-1	卒業生の学籍簿の管理部署について
01	学生支援センター学生支援グループ

設問番号	内 容
Ⅲ-J-3	電子化している場合の保存方法について（複数回答 可）
01	学内システム管理
02	学内システム管理
03	学内システムを活用

設問番号	内 容
Ⅲ-K	学籍異動の処理について（承認の手順）
01	①と、②の併用型。
02	除籍は①、休学・退学・復学は②
03	休学・復学・退学は、学長決済。除籍は、教授会の議を経て学長決済。
04	除籍は教授会で審議し学長決済する。その他の異動は、学長決済ののち教授会で報告する。
05	除籍は教授会意見聴取の上で学長決済。休学、復学、退学については教務委員会で審議した上で、学長決済し、教授会へ報告。
06	学長決済ののち、教授会で承認。
07	学長決済を経て、教務委員会、教授会で審議がなされ、学長承認をもって決定する。
08	教務委員会で提案、協議の後、主任会、教授会で審議し、学長決済
09	教務委員会で検討し、教授会で協議の上、学長が決済する。
10	教務委員会で審議後、教授会に報告
11	本人からの届出により確定。情報共有のため教授会にて報告。
12	科会で協議、承認後、教授会にて報告。その後、学長が決済を行う。

IV. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号	内 容
Ⅳ-B-1	履修登録の時期について（複数回答 可）
01	各学期とも、早期（2～3週間前）に履修登録期間を設定
02	授業開始1週間前から、授業開始約10日後まで。（2018年度前期）授業開始日：4月9日、履修登録時期：4月2日～4月10日、履修登録修正期間：4月11日～4月18日
03	在学生：夏期休暇前・春期休暇前、新入生：入学前オリエンテーション

設問番号	内 容
Ⅳ-B-3	履修登録の方法について
01	後期に履修登録変更期間を設けている。
02	年度当初に春セメスターと秋セメスターの履修登録を行うが、春秋ともに修正期間を設けている。（一部の学年学科を除く。）
03	年度当初に一括登録したうえで、後期開講時に履修修正期間を設定

04	年度当初に一括登録が原則だが、後期開始前に履修変更期間を設けている。
05	年度当初に一括登録しているが、後期初めにも変更期間を設定している。

設問番号	内 容
IV-B-4	履修登録データの入力方法について
01	手書きデータの提出および学生によるWeb上での登録を求めている
02	手書きの履修届の提出とWebからの直接入力により登録を行っている。

設問番号	内 容
IV-C-2	入学式前の新生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。（複数回答可）
01	学生証の写真撮影
02	建学の精神、教育理念、入学後の学習について等
03	学科毎に学科説明、授業紹介、交流会等を実施。
04	推薦入試合格者へ学科ごとの入学前教育を実施している。
05	大学の授業の受け方、人間関係づくり、ピアノ等保育に必要な基礎技術、保育者になるために必要なこと（心構え等）
06	教材品の購入など。
07	高大連携講座
08	模擬授業及び入学前までの課題の提出
09	関係資料を学生に配布し、学則・履修規程の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、講義受講に係る基本的事項等のガイダンスを実施
10	入学準備セミナーを実施。・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や基礎学力調査を実施。・子ども文化（手袋人形）や音楽（ピアノ）の授業を実施。
11	入学前教育の一環として、全学科にてeラーニング形式の課題の提出を求めている。学科によっては、独自の課題を課し、入学までに提出させている。
12	毎年4月上旬の入学式前に、事務・履修ガイダンス、教科ガイダンス、健康診断、学力調査、教職課程ガイダンス、共通基礎科目ガイダンス、語学ガイダンス、コンピテンシー診断、留学生ガイダンス、編入学ガイダンス、就職ガイダンスを実施している。
13	事前学習会の内容・事前学習会の目的説明、・大学で学ぶとは（大学での生活、高校との違い、単位について、大学の授業とは、大学でどう学ぶのか）、・コミュニケーションワーク、・音楽表現（音楽の基礎）、・造形表現（製作の導入）、・入学までの事前学習（保育の基本的用語）
14	「プレカレッジ」を行い、必修科目と選択科目を設定し、履修させている。
15	グループディスカッション、プレゼンテーションなどを通じて入学後の学びへの導入を行っている。
16	入学前事前指導。ピアノ技量テスト。
17	ピアノ技能に関する確認。入学後、初・中・上級に分かれて受講。
18	模擬授業、コミュニケーションワークを実施している。
19	幼児保育学科：①入学前ピアノレッスン ②併設校入学前教育（子どもの歌の弾き歌い、絵本読み聞かせ、自作紙芝居、創作ダンス、自作のものを使った表現）ライフデザイン総合学科：①コミュニケーションシートの作成 ②興味・関心のある新聞記事の切り抜きと要約シートの作成 ③基礎学力強化のための学習シートの完成 ④調理実習体験【栄養士コースのみ】 ⑤併設校入学前教育（コミュニケーションシートの作成・スピーチ、興味・関心のある新聞記事の切り抜きと要約シートの作成、学習シートの完成、調理実習体験【栄養士コースのみ】）
20	新生ガイダンスと併せて保護者説明会も実施。《内容》①教育について②学生生活全般について③健康診断等について④奨学金について⑤保険関係⑥教科書等購入物品について⑦後援会について（保護者のみ）
21	国語力アップ特別講座・コンピューター特別講座・ピアノレッスン特別講座
22	英語と国語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員、在学生との交流

設問番号	内 容
IV-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答可）
01	漢字学習
02	漢字テスト実施
03	基礎計算力把握のための試験を実施し、低学力層を対象に学力不足等による留年・退学の防止を目的として、リメディアル教育を行っている。
04	導入教育ではないが、外国語科目「英語」選択者を対象としたプレイスメントテストを第1回授業時に実施し、2回目（正式な授業開始）のクラス分けを行っている。
05	春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、学力不足者に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、新聞記事の書き写しや要点書き出し、感想文を書くなどを実施し添削指導を行っている。
06	全学科新生統一の基礎教養テストを実施。結果をまとめて職員へ公開の上、学修指導の資料としている。
07	本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的とし、本学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法を身につけ、将来について考え計画的に大学生活を送ることを学ぶ。自分の学科や専門基礎を学ぶための準備を目的とした少人数クラスによるプログラム（必修科目）を実施。

- 08 社会人基礎力を身に付けるもの、短期大学生として必要とされる基礎教養講座を開設
- 09 本学がどのような伝統・目的・特質を持っているかを学び、また、在学中に何を学ぶかというような入門講座を実施している。
- 10 正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
- 11 全専攻共通で小論文・レポートの書き方、メールの書き方、マナー等について学習する。また、栄養士の専門科目を学ぶ前段階として、基礎知識を補填する授業を実施している。
- 12 「基礎教育セミナーⅠ」 ①大学で学ぶということ：「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方 ⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス
- 13 VRTカードなどを活用してキャリア形成のための自己理解を図っている。
- 14 「教養基礎演習」において、外部講師による講演を聴き、感想を話し合う経験を通じて「読む（理解する）」「書く」「伝える」力を養うためのプログラムを実施している。
- 15 学修記録の記載方法、就職ガイダンス、社会人としてのマナー、保育者という専門職への自覚・意識の高揚を目的として、絵本100冊読み、幼稚園児を招いての「おみせやさんごっこ」の企画・準備・実施。
- 16 図書館教育
- 17 情報リテラシー
- 18 自校教育、情報リテラシー、知財リテラシー
- 19 実践的なキャリア形成教育の導入編として位置づけられている「フレッシュマンキャンプ」を長野県にある本学研修施設にて2泊3日で開催している。研修中は、「自分の将来」について考え、相互にディスカッションする機会を通じて、学生同士、学生と教員との信頼関係を築きながら、大学生活を有意義にする指針を習得する。
- 20 キャリアガイダンス（マナー教育）
- 21 キャリアデザインとは、「どのような自分になりたいのか」「どのような生活スタイルを求めているのか」「目標を達成するためこれからできるようにしたいこと」など、通常は漠然としか捉えていない現在の自分と、将来に求める自分のイメージを明確に描き出すことと言える。小グループでのディスカッションやプレゼンテーションを通じて、今まで気が付かなかった自分自身の側面を見出したり、積極的な情報収集や自己の能力を多面的に高めることに興味を持ったりするかもしれない。講座は2クラスもしくは3クラス合同で実施し、3回にわたってキャリアデザインへの導入とその必要性について説明している。
- 22 キャリアデザインの授業に、短大生活スタートアップ講座①～③がある。建学の精神、短大における基本的な学修方法、アクティブ・ラーニングについて、自己管理と自己育成などについて学ぶ。その他としては、音符が読めない、楽器の経験が無い学生向けに「音楽の基礎」という科目を開講している。
- 23 「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施している。
- 24 1年生は、クラスアドバイザー（担任教員）が週1回の授業「K.G.C. ベーシックス」を必修科目として担当している。将来の社会人として必要な常識や知識を身につけ、人間的な魅力の向上を図り、学生が自らの進路を開拓できるための力と姿勢を養う。
- 25 1年生を対象とした必修科目において、社会人として必要なコミュニケーション能力、物事を多面的に判断する思考力、地域貢献活動の意義など、学科毎に到達目標を掲げて実施している。
- 26 大学が保有する施設を利用した1泊2日の宿泊研修
- 27 フレッシュヤーズ・セミナー、マナー講座、グループミーティング、日本語検定受験などを実施。
- 28 入学後のオリエンテーション期間において、宿泊のフレッシュマンキャンプを計画し、学科の教育方針及び学科教育内容に即した学習方法、また、大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。
- 29 4月に1泊2日の「学外合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野（保育）へのいざない科目「保育基礎演習」（卒業必修）を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の授業（初回に漢字テストを実施している。）を行っている。
- 30 初学者講習（伴奏法）
- 31 ピアノ初心者が多いため、正課の授業以外にピアノ練習の時間を設け、学生の自主練習に対し担当教員が指導できる体制を組んでいる。
- 32 学科により異なる。

設問番号	内 容
IV-E	海外での研修等を含む授業や講座について（例 海外研修事前指導）（複数回答 可）
01	特別科目「海外研修」として実施。
02	キャリア教育プログラム
03	自由選択科目（卒業要件単位に含まれない）を開講している。
04	学術交流協定校での「海外研修プログラム」に参加する学生に対して事前指導及び事後指導を行っている。
05	夏季休暇中に韓国の提携校へ学生の希望の期間（4週間、2週間、1週間）に分かれて、語学研修、文化研修を行っている。
06	グローバル社会に対応できるよう英語圏のオーストラリア・クイーンズランド大学附属語学学校にて夏季語学研修を行う。国際交流の一貫として、韓国・東洲大専修学校交流事業を行う。
07	各学科とも希望者を募り、2年に1度、4泊5日の韓国への研修旅行を行っている。現地では栄養健康学科は食文化のレクチャーを受け、保育学科は保育施設を訪問し研修している。

08 国際交流センターによる海外プログラム「I P P Oプロジェクト」の実施。

設問番号	内 容
IV-F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度（認定海外留学制度）の実施とその期間について（複数回答 可）
01	1年間以内
02	学術交流協定校での「海外研修プログラム（事前・事後指導を含む）」（一か月未満）に参加した学生の申請に応じて、指定科目の単位認定を行っている。
03	交換留学・・・1年間 B I Eプログラム・・・BIE（5-week）Program、BIE（Semester）Program（半年間）短期留学として、海外英語研修、グローバル人材育成プログラムあり。

設問番号	内 容
IV-G	学外におけるボランティア活動の単位認定について（教免の介護等体験は除く）
01	科目名「ボランティア」で単位を認定している。

設問番号	内 容
IV-I	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について（教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く）。（複数回答 可）
01	MOS、マナープロトコール検定：正規の授業でサポート。健康運動実践指導者、GFI：資格試験対策講座を実施
02	MOS検定対策講座等を実施している。
03	MOS対策、国内旅行業務取扱管理者試験対策、日本語検定対策、サービス接遇検定対策、レストランサービス実務検定対策
04	正課：T O E I C対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、E x c e l、W o r d検定対策の科目を秘書科に設置。保育士就職模擬試験
05	簿記やTOEIC対策等の正課科目以外に、資格支援講座として次の講座を開講している。日商簿記検定2級・販売士検定2級・色彩能力（カラーコーディネータ）検定2級・3級・医療事務（診療報酬請求事務能力認定試験）・調剤請求事務・国内旅行業務取扱管理者試験対策・通関士受験対策・宅地建物取引主任者試験対策・3級ファイナンシャルプランニング技能士試験対策・日商PC検定3級・秘書技能検定2級）。また、キャリアサポート講座（秘書・簿記・日商PC等）を開講し、取得資格について単位認定する制度もある。
06	○実用英語検定対策 「英語検定特講Ⅰ～Ⅳ」（各1単位） ○TOEIC対策 「TOEIC特講Ⅰ～Ⅳ」（各1単位） ○韓国語能力試験対策「TOPIKレベルアップ講座Ⅰ・Ⅱ」「TOPIK2レベルアップ講座」（各1単位） ○メディカルクラーク（医療事務技能審査試験）（2級）対策 「医事法規一般Ⅰ」（2単位） ○ドクターズクラーク（医師事務作業補技能認定試験）対策 「医事法規一般Ⅰ・Ⅱ」（各2単位） ○簿記（全経、日商）対策 「初級簿記、中級簿記」（各2単位） ○赤十字救急法救急員（講習開催） ○介護保険実務士（講習開催）
07	英語検定・簿記検定・サービス接遇検定等講座の開設
08	資格取得等に関わる専門の課を配置している
09	資格取得の支援等（授業科目以外の講座・講習）MOS Word・MOS Excel・Photoshop・Illustratorなどの情報関係の資格講座、TOEIC・IELTSなどの語学関係の資格講座、色彩検定・インテリアコーディネーターなどのキャリア関係の資格講座を開講している
10	秘書検定や社会福祉国家試験講座、公務員・教員採用試験講座といった資格検定に向けた多様な講座を開講している。
11	文書情報管理士2級の資格を取得することができる「文書情報管理論」、ファイリング・デザイナー検定3級の資格を取得することができる「ファイリング論」を開講している。
12	日商簿記、秘書検定、パターンメイキング検定、英語検定 等
13	秘書検定講座（秘書検定2級の合格を目指す）、英検2級対策、旅程管理主任者研修講座（旅程管理主任者資格を目指す。本学の学生は受講料不要）、TOEIC対策
14	秘書検定試験対策講座、赤十字救急法救急員及び赤十字水上安全法救助員の講習を実施
15	簿記検定対策として、簿記演習。パソコン検定対策としてPC文書作成実習。秘書技能検定、医事コンピュータ技能検定、電子カルテ実技検定、医療秘書技能検定等の教科。TOEIC試験対策として実践英語Ⅰ・Ⅱ。カラーコーディネータ試験対策講座、色彩検定、ファッションビジネス能力検定対策の教科などに実施している。
16	①簿記演習、医療コンピュータ演習等、②簿記検定直前対策講座、リーテルマーケティング（販売士）検定直前対策講座
17	公務員採用試験、MOS、秘書検定、サービス接遇検定、販売士検定、簿記検定、FP技能検定、医療事務、TOEIC、色彩検定、二級建築士試験、インテリアコーディネーター、ITパスポート、旅行系資格について対策講座を実施。
18	①授業科目：基礎簿記Ⅰ・Ⅱ、応用簿記Ⅰ・Ⅱ、簿記演習Ⅰ・Ⅱ、原価計算Ⅰ・Ⅱ、コンピュータ実習Ⅱ、ビジネスコンピューティングⅡ、秘書学Ⅰ・Ⅱ、証券実務、ファイナンシャルプランナー入門、ファイナンシャルプランニング演習Ⅰ・Ⅱ、ファッションビジネス論Ⅰ・Ⅱ、ファッション販売論Ⅰ・Ⅱ、ファッション色彩論Ⅰ・Ⅱ、ブライダル総論Ⅰ・Ⅱ、パーソナルカラーⅠ・Ⅱ、医療事務、医療秘書、トラベル実務A・B、英検・TOEIC対策講座、保育士試験対策講座、保育士試験対策講座Ⅱ、レクリエーション概論、レクリエーション実技、リトミックⅠ・Ⅱ ②課外講座：簿記検定対策講座
19	情報ビジネス学科「医療事務Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「色彩学」

- 20 医療事務関係・キャンプインストラクター・スポーツリーダー等の資格のための授業を開講。その他、簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
- 21 看護師国家試験対策特別講義を実施
- 22 1. 医療管理学概論、医療業務に関する医学一般、情報処理ⅡA・B、ビジネス実務総論、園芸療法論、アロマコーディネーター、リトミック等 2. 医療管理秘書士認定試験対策講座、日商PC検定（文書）作成対策講座、漢字能力検定対策講座等
- 23 ②授業科目以外の講座・講習として実施している・3級ファイナンシャル・プランニング技能検定対策講座・日商簿記検定3級対策講座・サーティファイWord1級～3級取得講座・サーティファイExcel1級～3級取得講座・サーティファイAccess1級～3級取得講座・Microsoft Office Specialist(MOS)Word2016スペシャリストレベル対策講座・Microsoft Office Specialist(MOS)Excel2016スペシャリストレベル対策講座
- 24 ①現代ビジネス学科の教育課程において14種類のキャリアアップ講座を開講している。②全学対象に日商PC検定受験対策講座を開講している。
- 25 “介護予防運動指導員”資格を取得するために「介護予防運動指導」講義を開講している。・“介護保険事務士”資格を取得するために「介護報酬請求事務」を開講している。
- 26 ■授業 メディカルクラークⅠ・Ⅱ（医療事務技能審査試験）、サービス介助演習（サービス介助士）、文書作成演習（日本語ワープロ検定）、初級販売士総論（リテールマーケティング検定試験3級）、FP実践Ⅰ・Ⅱ（FP技能士3級）、秘書ビジネス論（秘書検定3級）、実用英語（TOEIC）等 ■特別講座（授業外） 医療秘書講座（医療秘書技能検定）、調剤事務講座（調剤事務管理時技能認定試験）等
- 27 ①該当：フードスペシャリスト受験資格、秘書士、上級秘書士、上級ビジネス実務士、フォーマルスペシャリスト検定、日商PC検定（文書作成、データ活用）、日商電子会計実務検定、ファイナンシャルプランニング技能検定、秘書技能検定／②に該当：ファッション販売能力検定、色彩能力検定、救命技能認定、きもの文化検定、サービス接遇検定／日商簿記検定、ファイナンシャルプランニング技能検定、ブライダルプランナー検定、国内旅行業務取扱管理者試験、語彙・読解力検定、数学・思考力検定、インターネット検定、中国語検定、漢語水平考試、韓国語能力試験、ホテルインスペクターライセンス資格、スマイルクリエイター検定、スポーツボランティア養成講座
- 28 栄養健康学科：フードスペシャリスト 保育学科：レクリエーション・インストラクター
- 29 衣料管理士・フードスペシャリスト・メディカルクラークなどの認定資格・試験に対応できる科目を開講している。また、各種検定試験については、希望者に個別に対応している。
- 30 各学科において、所定の授業科目を修得することにより（資格によっては実務経験を経た後）、以下のような資格を取得（又は資格を取得するための受験資格を取得）することが可能な教育課程を編成している。
①建築・生活デザイン学科では、(1)所定の授業科目を修得し、卒業することにより受験資格を取得できる資格・二級建築士・木造建築士、(2)所定の授業科目を修得し、卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格・一級建築士、②生命・物質化学科では、(1)卒業後、届出等により取得できる資格・毒物劇物取扱責任者・化粧品総括製造（輸入販売）業責任技術者、(2)卒業後、受験資格を取得できる資格・甲種危険物取扱者・甲種消防設備士・バイオ技術者認定試験（中級）・医薬部外品製造業（輸入販売）責任技術者、(3)卒業後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格・作業環境測定士・発破技師・ガス溶接作業主任者
- 31 各資格に対応した指定の授業科目の単位を修得すれば、以下の受験資格が取得できる。二級建築士受験資格・製菓衛生師受験資格・フードスペシャリスト受験資格・アシスタント・ブライダル・コーディネーターABC検定試験受験資格・2級医療秘書実務能力認定試験受験資格・医師事務作業補助者実務能力認定試験受験資格・ピアヘルパー認定試験受験資格。また、指定の授業科目の単位を修得すれば、以下の資格取得を申請できる。ビジネス実務士・プレゼンテーション実務士・情報処理士・介護職員初任者研修。また、授業科目以外の講座として、MOS Word, Excel, Powerpointの資格取得のための講座を開講している。
- 32 ●教育課程を履修することにより取得できる免許・資格……レクリエーション・インストラクター、認定ベビーシッター、社会福祉主事任用資格 ●幼児教育研究活動により取得できる資格……日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道（裏千家茶道免許状）、書道（日本習字教育財団発行師範免許状）、こども環境管理士二級 ●集中講義を受講することにより取得できる資格……おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー 等
- 33 マナーマイスター、レクリエーションインストラクター、認定ベビーシッター、絵本専門士
- 34 正課：医療管理秘書士、レクリエーション・インストラクター、裏千家茶道免許、嵯峨御流華道免許、フードスペシャリスト、フードサイエンティスト、日商簿記検定、日商PC検定など
- 35 レクリエーション・インストラクター、認定ベビーシッター、幼児体育指導者検定2級、折紙講師、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター3級、医療秘書実務士
- 36 プレゼンテーション基礎（コミュニケーション検定）、資格日本語演習（日本語検定）、韓国・朝鮮語会話（ハングル能力検定）、資格情報処理A・B（ITパスポート試験）、資格情報処理C（基本情報技術者試験）、資格英語演習（実用英語技能検定、TOEIC）、ビジネス文書演習・表計算演習（日商PC検定）、コンピュータ会計（コンピュータ会計能力検定）、資格簿記A・B、簿記Ⅰ・Ⅱ（日商簿記検定）、企業法律（ビジネス法務検定）、色彩学・カラーコーディネーション（色彩検定）、コンピュータグラフィックスⅢ（Photoshopクリエイター能力認定試験）
- 37 ①二級自動車整備士取得のための認定科目を開講している。 ②整備技術講習（修了により、二級自動車整備士検定試験の実技試験が免除となる）を開講している。
- 38 希望者があればCG-ARTS協会検定、電気主任技術者等
- 39 造園技能検定、園芸装飾技能検定、フラワー装飾技能検定、法学検定、秘書技能検定、ビジネス能力検定 等

40	福祉住環境コーディネーター2級講座を開講
41	放課後児童指導員（日本放課後児童指導員協会）、音楽療法士（全国音楽療法士養成協議会）、レクリエーション・インストラクター（日本レクリエーション協会）等の資格取得を目的とした講義を開講
42	【正課の授業】色彩検定、ファッション販売能力検定、家庭料理技能検定、フードコーディネーター、福祉住環境コーディネーター、リビングスタイリスト、ピアヘルパー、秘書技能検定、情報処理士、上級情報処理士【課外講座】保育士、ビジネス実務マナー検定、ビジネス文書技能検定、医療事務等
43	①認定ベビーシッター資格取得のための科目を開設。②日本赤十字社の講習会「幼児安全法支援員養成講習会」および「救急法救急員養成講習会」を実施。
44	音楽療法に関する科目、全国大学実務教育協会認定資格に関する科目を開設している。
45	幼児体育指導者検定
46	国内旅行業務取扱管理者試験・フォーマルスペシャリスト・漢字検定・秘書検定・調剤事務管理士・介護初任者研修等の資格支援となる授業科目を開講している。また、日本赤十字社救急法救急員・日本サッカー協会公認キッズリーダー等は、授業科目以外の講座として実施している。

設問番号	内 容
IV-J	キャリア教育科目（職業意識の形成支援を目的とする授業科目）の開設について
01	特別講義枠で“進路ガイダンス”として行っている。
02	キャリアデザイン特講、キャリアプランニングA、キャリアプランニングB
03	キャリア教育科目といった名目ではないが、本学は看護師資格取得を目的としているため、多くの科目が職業意識の高い授業内容としている。
04	正課の科目ではないが、講座として実施しているほか、正課の科目でも一部キャリア教育について触れている。
05	一部の学科で正課授業として開設、および全学科で正課の授業科目ではないが、講座として実施している。
06	1年生後学期「社会環境とキャリア（必修科目）」、2年前学期「キャリアデザイン（選択科目）」を実施
07	全学科の教養科目として「キャリアデザイン論」を開講し、必修科目としている。また、人間生活学科2専攻ではそれぞれの専門科目にキャリアデザインの科目を2科目開講し、ヘルスケア栄養学科では教養科目（選択）として1科目開講している。

設問番号	内 容
IV-L-1	アクティブ・ラーニングの取組状況について（複数回答 可）
01	「PBL演習」を1年次の必修科目と定め、1年を通して問題解決型授業に取り組んでおり、本年度は地元商店街振興組合にサマーセールスの提案を行った。提案に向けて、商店街の見学を行うなどの準備を進め、当日はグループごとにサマーセールのアイデアを発表した。学生たちは集客増加の観点から、SNSを使った#（ハッシュタグ）の活用、インスタ映えする商品、さらに年齢に関係なく楽しめる流しそめん大会などのユニークな提案をし、商店街代表の方と活発な質疑応答を交わした。
02	英語必修カリキュラムでは、PBLによる授業を取り入れ、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、学生主体の授業を実施している。
03	学外の福祉施設と連携を取り、見学・交流・実習（既定の施設実習以外）等を行っている。
04	医学部付属病院群や、他の医療機関・福祉施設で看護実習を実施

V. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
V-A	後期の授業開始日（二学期制）について
01	1年生は①（9月上旬）、2年生は⑤（10月2日以降）。
02	学則上、後期は10月1日からだが、授業回数の確保のため③9月下旬
03	学科により後期開始時期が異なり、9月中旬からと10月1日からとなる。

設問番号	内 容
V-C	授業期間の弾力化への対応について（複数回答 可）
01	集中講義形式
02	夏季休暇中に集中講義も実施している
03	総合教養科目のほかに毎年フレキシブルに対応できる科目として、コラボレーション科目を開講している。通常授業とは異なる授業（海外提携校での研修や産業界、地域連携）を集中的に行っている。（前期：9月10日～15日・後期：2月12日～14日）
04	科目によっては、15週の隔週7週開講として、1単位を与えるものもある。
05	105分授業、授業回数13回

設問番号	内 容
V-D-1	単位の計算方法について（1単位あたりの授業時間）（例外規定科目は除く）
01	講義15、演習30、実験・実習・実技30及び45時間
02	講義：15時間、演習：15～30時間、実験・実習・実技：30時間

設問番号	内 容
V-G	前期定期試験（二学期制）の時期について
01	学科・学年により異なる。食物栄養学科・保育学科2年は①夏季休暇前、保育学科1年・情報ビジネス学科は②夏季休暇後

設問番号	内 容
V-I	受講者が極端に少ない場合の措置について（複数回答 可）
01	基本的に6人以上で開講。外国語科目・ゼミ・資格取得必修科目・キャリアコース独自科目は5名以下でも開講。専門調理実習は15名以上70名以下で開講。

設問番号	内 容
V-K-2	補講の実施時期について（複数選択 可）
01	日曜日・祝日

設問番号	内 容
V-L-2	公認欠席の内容について（複数回答 可）
01	本学代表としての学外行事参加。また、学長が認めた場合。
02	学長が認める場合、学校が所在する市以外に居住している学生で、居住している地区、又は通学経路にあたる地区に警報が発表された場合
03	進学試験。その他、学長がやむを得ないと認めた場合。
04	本人及び2親等以内の結婚。学生が裁判員として任務を果たす場合。

設問番号	内 容
V-L-3	公認欠席の扱いについて
01	授業の不足分を補う。
02	欠席には数えないが、受験不可の要件を満たした場合に補講を実施し、出席としている。
03	「公認欠席」は欠席扱いとし、「公認欠席」を含む授業欠席回数が1/3を超えた場合、別途対応する
04	原則欠席扱いとなるが、定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート対応等により出席扱いとすることがある。
05	原則欠席扱いとするが、総欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1回もしくは2回程度の範囲なら考慮できる。ただし、考慮するかどうかは科目担当者に一任されている。
06	公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合（欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合）は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要な回数分の補講を実施している。
07	欠席ではあるが、受験資格調査上出席とみなす。（但し、その科目の授業回数の2分の1以上出席した場合）
08	欠席扱いだが、出席回数が10回以上12回未満の場合、公認欠席2回まで、本人の申し出により、対面授業を実施し出席回数に加える。
09	本学の公欠は基本的には欠席扱いとなる。しかし授業担当教員の指示を仰ぎ補講等を受けた場合に限り欠席数には加えない。
10	公欠は出校したものとみなされるが、授業に関しては欠席扱いになる。
11	通常の授業科目は特別欠席に該当し、出席扱いとなる。ただし、本学が自動車整備士認定科目に定める授業科目は欠席の扱いになる。
12	履修規定細則に公欠は「原則として授業の出席に算入されない」と記載している。
13	理由のある欠席として扱い、出席扱いとはしない。
14	通常の欠席カウントとは異なる
15	通常は「欠席に数えない」扱いですが、受験資格に関してのみ「出席扱い」としている。
16	公認欠席は定期試験の受験資格に関わる欠席回数に含めない
17	授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めたときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
18	所定の手続きにより、欠席扱いとならない特別措置を行っている。なお、「忌引」と「教育実習、校外実習、介護等体験、研修旅行」などについては、欠席者の取り扱いは授業担当教員の判断に委ねられている。
19	補習等行い一定の評価を受けた場合は出席とみなす
20	忌引は「授業回数に数えない」、他の公欠は「補講を行うことを条件とし、欠席回数に数えない」
21	教務部長の承認を得た公の理由により欠席することで、出席扱いではない。本人が公欠を届け出た際、学習成果が得られるよう配慮するため、授業の担当者の判断で補講等によって補完される場合がある。
22	学外実習、特別授業、介護等体験などは欠席回数に数えない。その他の理由有る欠席については欠席とするが、成績評価時に考慮する（担当教員に一任）。
23	定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、公欠を含めた欠席が1/3を超えた場合、受験資格を失う。
24	出席扱いとするが、保育士関係科目については公欠の取り扱いはせずに欠席とする。
25	福祉学科専門科目は実質の出席回数を規定としているので出席扱いにはならない

設問番号	内 容
V-M-1	出席回数と試験の受験資格について（複数回答 可）
01	試験の受験資格としての規定はないが、週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。

設問番号	内 容
V-M-2	学納金と試験の受験資格について
01	「定期試験受験許可願」を提出すれば受験可能であり科目担当者から成績評価がされるが、未納分の学費が納入されない限り、仮の成績通知書を発行する。ただし、成績証明書は発行しない。

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	300円
02	600円
03	学科一科目につき500円、音楽実技一科目につき1,000円
04	追試験受験手数料1,000円 ただし、以下の欠席理由を証明する書類を提出した学生の受験料は無料となる。・学校保健安全法で出席停止となる感染症、・忌引、・交通遅延
05	本人不注意の場合5,000円、それ以外の事由の場合は無料。

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-O-2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任
02	全科目対象であるが、一部、再試験対象除外科目（一定期間学外施設等で行う実習科目や卒業研究など）がある。

設問番号	内 容
V-O-4	再試験の受験手数料について
01	1,100円
02	学科一科目につき1,000円、音楽実技一科目につき2,000円

設問番号	内 容
V-O-5	再試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	可(69~60)以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではない。

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答 可）
01	当該学期の全科目無効(不認定)
02	当該学期に履修しているすべての科目（実験・実習・実技・ゼミナールを除く）
03	当該科目を含む当該期に履修中の筆記試験を行う全ての科目が失格。なお、前期に不正行為があった場合、前期に筆記試験が行われた通年科目も失格となる。
04	当該科目及び当該試験日を含む指定した期間の全科目（指定期間は教務委員長が教務委員会で協議決定した上、学長名で通知する）

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	全学共通教育センターでの学力充実講座を実施。
02	科目担当者の判断により実施。
03	担当教員の責任において、必要に応じて実施している。
04	校外実習の事前補習や実務実習の補習を行っている。
05	選択科目として「数学」を開講している。
06	リメディアル数学、化学、文書作成技術
07	授業の3, 6, 9, 12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は、後日出校させ、補講を実施している。
08	「理数基礎A」（人間生活学科・食物栄養学科）は、理科・数学の基礎の復習を行いながら理数アレルギーを払拭し、専門教育の基礎的な知識を培う。「理数基礎B」（臨床検査学科）は、自然科学系の科目を受講する前段階の科目で、基礎分野への理解を深める。「統計学」「物理学」「化学」「生物学」（主に臨床）は、高校で学んだ理数科目の復習を行いながら、医療系の基礎科目を理解するために必要な基礎知識を培う。

09	ラーニングサポートセンターにおいて、「化学」、「生物」等を開講している。
10	下位レベルの学生に対し、補習（内容：英語）を行っている。
11	食物栄養学特論Ⅶ（国語）、食物栄養学特論Ⅷ（基礎化学）、この2科目は入学前のプレイスメントテストの結果で対象となった学生が必ず履修する科目。内容は高等学校までの内容も含め本学で学んでいくうえで基礎となるものを実施している。
12	「音楽Ⅰ」履修者の内ピアノ初級者に対し、補習授業を実施している（各学期15回）。
13	音楽系科目の補習（ピアノ等）
14	音楽実技に関して、通常授業についていけない学生を対象に、時間割外で原則一人3回まで必要な場合はそれ以上、補習授業を実施している。
15	夏期休暇中にステップアップ講座（ピアノ、手遊び他）を実施
16	幼児保育学科では、夏期休業中に教育心理学・保育原理・教育原理・社会福祉概論を中心としたリメディアル教育を実施している。健康栄養学科では、夏期休業中に化学と生物・数学を中心としたリメディアル教育を実施している。

設問番号	内 容
V-R-2	祝日に授業をした場合の学生の休日の代替措置について（複数回答 可）
01	授業を実施した祝日すべてではないが、振り替え休日として異なる曜日で設定している。

設問番号	内 容
V-T-1	時間割の発表時期について
01	オリエンテーション時の履修登録を有効的に実施するため3月末に交付

設問番号	内 容
V-T-3	時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について（複数回答 可）
01	3月

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	5、4、3、2、1の数字表記
02	教員が成績入力をする際には、素点を入力し、評価の欄はアルファベットが表示されるため、数字とアルファベットの併記である。学生は成績通知書および単位修得証明書にて自身の成績を確認することが可能であるが、その際は漢字・記号併記となる。
03	合格の場合はS（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、不合格の場合は、不可（59点以下）、欠席、無資格と表記している。
04	成績証明書等は漢字表記しか掲載されていないが、アルファベット表記も使用している場合もある。
05	成績証明書はアルファベット表記、学業成績表は点数表記と実習科目等はG（合格）・D（不合格）で評価する場合ある。単位認定された科目の場合はN（認定）となる。
06	成績表（学生等配布用）はアルファベット表記、証明書は漢字表記。
07	入学年度により異なり平成27年度迄の入学生は漢字表記、平成28年度以降の入学生はアルファベット表記である。

設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	5段階評価（数字表記）
02	秀（100～90点）、優（89～80点）、良（79～70点）、可（69～60点）、不可（59点以下）
03	5段階評価で漢字表記とアルファベット表記の両方を使用している。
04	5段階評価で、アルファベット及び漢字の双方を用いている。（S、A、B、C、不）
05	S、A、B、C、Fの5段階で評価し、原則として100点を満点とし、Sが90点以上、Aが80点以上89点以下、Bが70点以上79点以下、Cが60点以上69点以下、Fが59点以下（不合格）に相当するものとする。
06	7段階評価（単位無し「D」の他、受験資格なし「Z」、追試験未受験「T」を含む）
07	8段階評価（アルファベット表記）
08	AA, A, B, C 以上合格。D, E, K, S 以上不合格。
09	S・A・B・C・合（合格）・認（認定）・D・E・否（不合格）、D（再履修によらず大学の指定する試験のみ受験し得る者に与える評価）、E（再履修にすべき者に与える評価）。
10	学生用の成績通知表には、5段階評価（漢字表記）と100点満点の素点評価の両方を標記している。成績証明書は5段階評価（漢字）のみを標記している。
11	漢字とアルファベットの併記としている。従来が漢字表記であり、GPA導入に伴い5段階評価としたことにより、アルファベット標記も併記している。
12	教員が成績入力をする際には、100点満点の素点評価である。ただし、学生には「秀・優・良・可・不可・「－（評価しない）」」の評価が見える。
13	シラバス等にあらかじめ示された当該授業科目の評価方法によって行う。
14	成績証明書は4段階評価（アルファベット表記）、学業成績表は100点満点の素点評価と実習科目等はG（合格）・D（不合格）で評価する場合あり。単位認定された科目の場合はN（認定）となる。

15	入学年度により異なり平成27年度迄の入学生は4段階評価の漢字表記、平成28年度以降の入学生は5段階評価のアルファベット表記となっている。
16	昨年度入学生より5段階評価（アルファベット）となり、それ以前の学生は4段階評価（アルファベット）で実施。

設問番号	内 容
VI-A-3	成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか（複数回答 可）
01	履修規程に掲載。併せて学生便覧に掲載している。
02	学習項目とその評価方法及び配点比率をシラバスに明示している。ただし、各項目の内容は担当教員により異なる。
03	授業科目毎の成績評価基準はシラバスに明記している。また、学生便覧には「成績等の表示及び成績評価基準」を明記している。

設問番号	内 容
VI-B-2	単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか
01	単位認定を確実にするため、事前に課題を与え発表させ、理解度を確認するなどの取り組みを行っている。
02	シラバスに「授業時間外（予習・復習）の学修」の欄を設け、授業に必要な予習・復習を明示している（各授業回毎には明示していない）。

設問番号	内 容
VI-B-4	G P A の最大値について
01	100

設問番号	内 容
VI-B-5	G P A の活用方法について（複数回答 可）
01	学外実習の制限
02	実習要件
03	実習を履修するための条件として活用している。
04	実習参加の判断材料として活用している。
05	教育実習・保育実習履修の条件として活用している。授業料減免規程の選考基準に活用している。
06	免許・資格に係る学外実習の1要件としている。
07	授業料等減免の成績基準としている。
08	成績優秀者等選考に利用している。
09	併設四大編入学基準の一部
10	履修登録単位上限の緩和
11	留学
12	参考までに学業成績表に記載している。

設問番号	内 容
VI-C-4	成績通知の記載科目について
01	当該年度の全受講科目（不合格科目を含む）と過年度単位修得科目

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修学年ではなく、履修年度を記載している。

設問番号	内 容
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
01	窓口で申請発行した場合は2日後、証明書自動発行機を利用した場合は即日発行。
02	在学生及び平成23年度卒業生までは当日発行。平成22年度以前の卒業生の和文証明書は4日後、英文証明書は2週間後の発行。
03	和文 在学生：当日、卒業生：2～3日、英文 在学生、卒業生ともに7～10日
04	短期大学事務室が作成するものは、約10日間。証明書自動発行機により発行するものは、当日発行。

設問番号	内 容
VI-D-4	成績証明書の発行方法について
01	必要があれば厳封
02	各自が証明書発行機で発行し、証明書封筒に封入する。提出先から「厳封」の指定があるときは、教務課で厳封している。
03	コンビニ発行または、学内の証明書発行機で各自が発行可能。厳封が必要な場合は、証明書受付窓口申し出る。
04	在学生は証明書自動発行機で発行。（厳封なし）申し出により厳封又は厳封し開封無効としている。卒業生については厳封し、希望により厳封開封無効としている。

05	在学生へ和文の証明書を発行する際は、自動発行機を利用するため、偽造防止用紙を使用し開封状態で発行。卒業生の場合は事務局内で作成し、厳封して発行する。なお、在学生から厳封依頼を受けた場合は厳封することもある。
06	在学生及び平成23年度卒業生までは証明書発行機にて開封状態で発行（コピー防止用紙を使用し、厳封可能な封筒を用意）。平成22年度以前の卒業生は厳封し、開封無効としている。
07	短期大学事務室が作成したものは、厳封し開封無効とし、証明書自動発行機により発行したものは、学生自身が厳封。

設問番号	内 容
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
01	和文200円、英文400円
02	和文 在学生:200円/1通 卒業生:300円/1通。英文 在学生、卒業生ともに500円/1通。
03	和文証明書は200円。英文証明書は1,000円。
04	在学生 300円 卒業生500円
05	(在学生・卒業生) 証明書発行機・窓口申込みの場合(和文)300円(英文)1000円、コンビニ発行・オンライン申込みの場合→(和文)500円(英文)1300円

設問番号	内 容
VI-H-2	単位互換制度の実施状況について(平成29年度実績) (複数回答可)
01	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとするものがあるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する制度があり、同一法人の大学との特別聴講学生に関する実施要項を設定し、平成25年度後期より受け入れが開始した。

設問番号	内 容
VI-I-2	大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成29年度実績) (複数回答可)
01	実用英語技能検定
02	実用英語技能検定
03	実用英語技能検定、TOEIC(IPテスト含む)、TOEFL
04	実用英語技能検定、TOEIC、TOEFLの成績により単位を認定する。
05	英検・TOEIC・TOEFL・日本漢字能力検定・日商簿記検定・ITパスポート・FP技能検定2級
06	実用英語技能検定(公益財団法人日本英語検定協会)2級以上の合格者に対し、「英会話Ⅰ(1単位)」「英会話Ⅱ(1単位)」「総合英語演習Ⅰ(1単位)」について単位を認定する。また、TOEICテスト(一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会)650点以上の合格者に対し、「ビジネスコミュニケーション(1単位)」について単位を認定する。
07	英語検定、TOEICの単位認定について、英語検定2級以上及びTOEIC(IPを含む)500点以上を取得した者には、下記のとおり、単位相当分の英語科目として、読み替えることができる。評価はすべて「認定」とする。①英語検定2級、またTOEIC500点～695点(2単位)、②英語検定準1級、またはTOEIC700点～845点(4単位)、③英語検定1級、またはTOEIC850点～990点(6単位)。こども未来学科は、「英語」(2単位)、地域みらい学科は「英語」(2単位)、「英語検定特講Ⅰ」(1単位)、「英語検定特講Ⅱ」(1単位)、「英語検定特講Ⅲ」(1単位)、「英語検定特講Ⅳ」(1単位)、「TOEIC特講Ⅰ」(1単位)、「TOEIC特講Ⅱ」(1単位)、「TOEIC特講Ⅲ」(1単位)、「TOEIC特講Ⅳ」(1単位)、「英文法(基礎)」(2単位)、「英文法(応用)」(2単位)、「英文リーディングⅠ」(1単位)、「英文リーディングⅡ」(1単位)
08	TOEIC、秘書検定、簿記検定等
09	TOEIC Listening & Reading Test、実用英語技能検定、ドイツ語技能検定、実用フランス語技能検定、「ハンデル」能力検定
10	①資格認定英語(英語キャリア・コミュニケーション学科のみ)、入学前・後に学科が定める資格(TOEIC TOEFL 英検)を取得した者は、その程度に応じて基礎教育科目の単位として認定する。
11	簿記能力検定
12	資格・技能検定、・日商PC検定試験(文書作成)(日本商工会議所)2級以上及び日商PC検定試験(データ活用)(日本商工会議所)3級以上、・Microsoft Office Specialist(マイクロソフト)Word2013のSpecialist(一般)レベル及びExpert(上級)レベル、・Microsoft Office Specialist(マイクロソフト)Excel2013のSpecialist(一般)レベル及びExpert(上級)レベル、・簿記検定(日本商工会議所)3級、・簿記検定(日本商工会議所)2級以上、・実用英語技能検定(日本英語検定協会)準1級以上、・TOEIC(国際ビジネスコミュニケーション協会)650点以上資格・技能検定
13	技能審査の合格に係る学修の単位認定規定に基づき、所定の単位を認定。財団法人日本英語検定協会実用英語技能検定(STEP)2級以上合格者に、英語1(1単位)・英語2(1単位)を認定
14	秘書技能検定、日商簿記検定、全商簿記実務検定
15	日本漢字能力検定協会の技能資格、日本漢字能力検定2級を漢字検定B2単位として認定。
16	日商リテールマーケティング(販売士)検定、簿記検定、PC検定、介護職員初任者研修、国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務取扱管理者 ほか
17	色彩検定2級
18	色彩検定2級、CAD利用技術者試験2級、Photoshopクリエイター能力試験エキスパート

19	幼稚園、幼保連携型認定こども園その他の施設における実習等
20	④家庭料理技能検定3級以上に合格した者に単位認定を行う。⑤日本英語検定協会2級以上に合格した者に単位認定を行う。
21	資格（各検定等）取得による単位授与制度
22	資格等の試験合格による単位の認定

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問番号	内 容
VII-A	卒業要件の単位数について（複数回答 可）
01	108単位を修得すること

設問番号	内 容
VII-B-2	学年途中の卒業を実施している場合の時期について
01	8月末卒業を実施
02	前期終了日が8月末となっているため、8月末での卒業を実施。
03	卒業に必要な単位数を修得した者が卒業となり、通常は9月となるが学長認定によるため、「9月」が制度化されていない。
04	卒業日は9月30日とする。
05	留年生に限り①
06	学則等にはないが、留年生に対し、前期授業で卒業要件を満たす場合、9月卒業を実施。
07	学則に規定はないが、留年生で前期授業で卒業の要件を満たす単位を取得した学生に対し、9月卒業を実施。

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
01	中学校二種免許状 国語：6名 3.2%、英語：7名 2.9%、家庭：8名 3.7%、社会：0名 0%
02	中学校教諭二種免許状 国語：2人6%、家庭：1人2%
03	中学校教諭二種免許状 国語：6人11%、社会：3人15%、家庭：3人14%
04	中学校教諭二種免許状…計50人 10%の内訳（国語：6人 8%、英語：1人 2%、保健体育：33人 39%、家庭：10人 4%）
05	中学校教諭二種免許状 家庭3人（4%）、美術8人（15%）
06	中学校教諭二種免許状 家庭科：1名、美術：4名、音楽：4名
07	中学校教諭二種免許状 美術：2名5%、家庭8名22%
08	中学校教諭二種免許状 社会：2人 2%、英語：5人 6%
09	中学校教諭二種免許状 音楽：8人25%、国語：3人8.8%。
10	実践キャリア実務士 15人46%
11	実践キャリア実務士 29人97%、商業施設士補 6人27%、医療秘書実務士 13人28%
12	実践キャリア実務士、食品科学技術認定資格、医療秘書、食品衛生管理者任用資格、食品衛生監視員任用資格
13	実践キャリア実務士 40人 45%、ピアヘルパー 7人 5%、フードサイエンティスト 30人 94%、フードコーディネーター 32人 100%
14	上級ビジネス実務士 21名 39%、社会調査アシスタント 4名 7%、医事管理士 37名 69% こども音楽療育士 10名 7%、自然体験活動指導者 40名 26%、キャンプインストラクター 6名 4%。介護福祉士は専攻科にて取得可能
15	上級ビジネス実務士 6名 100%、こども音楽療育士 44名 65%、医療秘書実務士 28名 100%、医事実務士 20名 42%、介護保険実務士 23名 82%
16	上級ビジネス実務士：25人52%、社会調査アシスタント：3人6%、医事管理士受験資格24人44%、病歴記録管理士：34人62%、介護保険事務管理士42人76%、フードコーディネーター3級6人11%
17	上級ビジネス実務士ー取得者数：83名、取得率：5
18	・上級ビジネス実務士 63人 100%、・準デジタルアーキビスト 7人 11.1%、・知的障害者福祉司任用資格 94人 100%、・福祉レクリエーションワーカー 5人 11.1%、・介護保険事務士 28人 62.2%、・キャンプインストラクター 1人 1.1%
19	・上級秘書士（メディカル秘書）：1人取得 取得率①、・上級ビジネス実務士：3人取得 取得率①、・実践キャリア実務士：6人取得 取得率②
20	①上級秘書士（国際秘書） 18人 23%、②上級秘書士（メディカル秘書） 41人 53%、③上級ビジネス実務士 20人 26%
21	歯科衛生士
22	歯科技工士免許、歯科衛生士免許
23	医事管理士3人7%、秘書士（メディカル）38人26%、スポーツクラブインストラクター5人3%
24	卒業と同時に、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士の国家試験受験資格が得られるため、取得人数は卒業人数と同数の210名、取得率は100%である。
25	介護職員初任者研修・難病患者等ホームヘルパー 5人 6.5%
26	経営福祉学科・・・「福祉用具専門相談員」24名取得、幼児保育学科・・・「障がい者初級スポーツ指導員」12名取得

27	社会福祉士国家試験受験基礎資格取得者：42名
28	特別支援学校教諭二種免許状 43人 36%
29	保健児童ソーシャルワーカー(25名)、医事管理士(9名)
30	認定病児保育スペシャリスト資格
31	認定ベビーシッター
32	①認定ベビーシッター 取得者数78名、取得率4、②上級秘書士(メディカル秘書) 取得者数13名、取得率1
33	健康運動実践指導者：7人10.3%、エアロビックダンスエクササイズインストラクター：4人5.9%、マイクロソフトオフィススペシャリスト(ワード)：10人7.2%、マイクロソフトオフィススペシャリスト(エクセル)：10人7.2%、マイクロソフトオフィススペシャリスト(パワーポイント)：11人8.0%
34	おもちゃインストラクター17名(23.3%)、キャンプ・インストラクター0名(0%)
35	こども音楽療育士：11人6%、音楽療法士：22人11%、上級ビジネス実務士：10人27%
36	その他 児童厚生二級指導員：15人15%、上級ビジネス実務士：53人76%
37	日本家庭教育学会認定資格 准家庭教育師
38	食品衛生監視員・食品衛生管理者
39	新調理システム管理者：27人、④・調理師：12人、⑤・フードコーディネーター3級：12人、⑤・食育インストラクター：8人、④・フードサイエンティスト：3人、⑤・フードスペシャリスト：9人、②
40	製菓衛生師受験資格 24人71%以上。上級秘書士(メディカル秘書) 1人10%以下。日本医師会医療秘書合格 5人10%以下。上級ビジネス実務士 4人10%以下。ウェブデザイン実務士 1人10%以下。
41	フードコーディネーター3級 26人 53%、病歴記録管理士 5人 10%
42	フードサイエンティスト 51 ④、認定ベビーシッター資格 75 ⑤
43	2級衣料管理士13名(65%)、フードコーディネーター3級29名(33%)、健康管理士一般指導員17名(25%)
44	調理師免許24名(100%)、製菓衛生師免許12名(75%)
45	調理師免許：14人100%、救急救命士：30名86%
46	2級ガソリン整備士 69名受験(合格者68名) 合格率98.6%
47	二級ガソリン自動車整備士 100%、二級ジーゼル自動車整備士 95.2%
48	ADI：9名①、健康管理士一般指導員2名①、スポーツリーダー64名④、公認サッカーC級コーチ13名②
49	美容師国家試験受験資格取得
50	園芸療法士 8名20.0%、初級園芸福祉士 2名 10.5%、フードコーディネーター3級 3名 27.3%、診療実務士(1級・2級・3級) 5名 45.5%、アロマコーディネーター 7名 36.8%、リトミック2級指導資格 12名 57.1%
51	色彩検定2級：8人6%、色彩検定3級：14人10%、家庭料理技能検定3級：2人1%、家庭料理技能検定4級：2人1%、フードコーディネーター(3級認定)：2人1%、リビングスタイリスト2級：2人1%、秘書技能検定2級：8人6%、秘書技能検定3級：14人10%、ビジネス文書検定3級：14人10%、医療事務：6人4%、サービス接客検定3級：2人1%、ビジネス実務マナー検定2級：1人1%、ビジネス実務マナー検定3級：6人4%
52	仏教科 真宗大谷派教師資格 5人55.6%④

設問番号	内 容
VII-D-5	編入学指導等の内容について(複数回答可)
01	併設大学の対象となる編入先の学科長と編入学した本学の卒業生を集めて、学科についてと学校生活等についてお話をし頂く「編入ガイダンス」を実施している。
02	併設大学の編入学生規程と編入学に必要な既履修科目に関するプリントを希望学生に配布している。また、進学説明会は実施していないが、進学希望者に対し資料を開示している。

設問番号	内 容
VII-F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について(複数回答可)
01	授業料は免除。施設費、教育充実費、実習費(必要学科のみ)は学期分を徴収。
02	授業料の半額免除
03	授業料を半額としている。
04	通常学費の半額に減免
05	本学所定の様式により願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。
06	授業料の半額を基本授業料として徴収し、残り半額を38単位(半期19単位)で割り、1単位あたりの料金を算出。※半期の履修登録単位数が19単位以上の場合、通常の授業料と同額。
07	既に卒業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を半額免除とし、これを在学学期分徴収する。
08	卒業に必要な科目数によって納付額に対する割合を定め、減額して徴収。
09	半期3万円の授業料に科目・単位あたりの費用を追加し算出。
10	基本10万円 + 1単位2万円
11	一単位につき7,500円
12	授業料：履修科目の単位数×10,000円
13	1単位につき1万円(施設実習を除く)、施設実習1単位につき2万円、行事費年間5万円
14	卒業要件に不足する単位数について1単位当たりの金額を内規で定めている。

15	受講科目3科目まで、授業料の3分の2を免除。
16	卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
17	1学期の履修科目が10科目以下の場合、30,000円に履修科目を乗じた額を納入する。11科目以上の場合、330,000円を納入する。
18	卒業及び資格・免許状の取得に必要な履修単位が10単位以内で、成績評定平均点が68点以上である者については、留年1年以内に限り、授業料および教育充実費を免除する。
19	不足する科目が5科目以下の場合、1科目についての科目履修費を徴収し、6科目以上の場合、授業料のみを徴収する。
20	学期分を徴収し、授業料については、卒業要件に不足する単位が10単位以下の場合、1単位20,000円として減額して徴収する。教育充実費、施設設備費は減額なし。
21	卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費（各学期100,000円）を徴収
22	在籍料：半期75,000円、授業料：学期の授業料の半額あるいは履修する授業料の科目履修料（講義科目は1単位当たり10,000円、実習・演習科目は1単位当たり15,000円）の合計額のいずれか少ない額
23	履修単位が10単位以下の場合、1単位あたりの額に履修単位数を乗じた額
24	卒業要件に対する不足単位が10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合授業料半額。
25	履修登録により取得する単位数が、10単位まで単位当り21000円（第三部は8単位まで単位当り21000円）とし、取得する単位数に単位当り金額を乗じた額とする。また、それを超える単位数を履修登録する場合は、入学年度の授業料の当該学期分とする。
26	卒業に必要な単位に対して、10単位以下の単位不足により留年した場合は、継続1年間に限り履修登録1単位あたり30,000円を徴収している。11単位以上不足している場合は、通常の授業料、施設料を徴収。
27	卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料30%減免
28	卒業要件不足単位数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録20単位以下の場合適用。在籍料（学期毎）25,000円+（16,000円×単位数）※その他の学納金については徴収しない。
29	修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
30	3年目以降の在籍者には教育充実費を減免
31	卒業延期後通算1年間に限り、授業料・教育充実費を半額とし、その他学費を免除する。ただし、卒業に要する在学年数を満たしていない者は除く。
32	学生納付金減免規程により、修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。
33	学則42条4項、在学期間2年を超えて就学する者の授業料及び教育充実資金は、最終年次と同額とする。ただし、1学期のみ履修して卒業する者は、年額の2分の1とする。
34	留年期間中の在籍料を年間12万円とし、留年期間に対応する金額を納入する。合わせて、留年期間中に履修登録した単位数に1万円を乗じた金額を納入する。
35	在学期間分の学納金を納入した留年生については、施設充実費・実習費を免除し、授業料のみを納入する特例措置を行っている。
36	時期が来たら、減免措置等について検討する
37	履修単位数に従って3区分の学費を徴収している。

VIII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII-B	勤務規程（就業規則等）に定められている専任教員（教授）の週当たり出講日数について
01	第1, 3, 5週 - 6日、第2, 4週 - 5日（週1日の外部出講又は学外研究が認められている。）

設問番号	内 容
VIII-E	教務事務管理の責任者（教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等）の身分について
01	事務本部長

設問番号	内 容
VIII-F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	4週7休（月1回土曜出勤）
02	4週7休（月1回土曜出勤）
03	週6勤1休を原則とするが、月ごとに定められた休暇あり。
04	年間12回（半日）の土曜出勤有

設問番号	内 容
VIII-F-2	教務事務担当部署の形態について
01	教務単独部署なし、短期大学の他事務も担当
02	同学校法人である専門学校業務も担当している。
03	学務部として教務・学生・就職を担当する事務職員が配属されており、主担当業務として分けられている。
04	教務学生課となっているので、教務事務以外に学生課事務を担当している。
05	基本的に短期大学の教務事務を単独で担当しているが、併設大学の教務事務を兼任している者もいる。

設問番号	内 容
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施内容について（複数回答 可）
01	学生FDサミットへの参加
02	学生による授業評価アンケート等を活用した授業運営の改善や、PBL型課外学習の推進に関する研究などを行っている。
03	学生のFD実施について、併設大学全学部（9学部）と短期大学部と併せて、十学部合同学生会が中心となっていて行っている。FD担当部署の教学企画部がその活動をサポートしている。
04	学生FD組織による活動。教員が希望する科目に対して授業コンサルテーションを実施。
05	1. 高等教育研究論集の発刊、2. News Letterの発行、3. 「授業評価集計結果・分析」に関する教員の所見入力
06	1. 全学的なFD推進のための委員会、2. 教員の奨励制度、3. 学生の主体的な学びを促進するための教育環境整備、4. 3ポリシー及び教育の内部質保証に基づくカリキュラムの開発・整備
07	各期の終わりに、「授業評価アンケート」「学生満足度調査」を実施
08	教職員対象のFD講演会および教員カフェの実施。
09	年度末に非常勤オリエンテーションを開き、チームティーチングに関して、打ち合わせを行っている。

設問番号	内 容
VIII-G-5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について
01	学生が配布し、学生が回収。
02	配布、回収共に学生が行う。
03	配付・回収ともに学生が行う
04	配付も回収も学生が行う。
05	授業担当教員が教務課からマークシートを受け取り、学生へ配付する。その後、学生が回収し、封をずる。
06	配布及び回収を授業担当教員から指名を受けた学生が行う。
07	教員が配布、記入後、学生の代表が回収後封緘し教務課へ提出
08	アンケート実施期間中に授業担当者が学生に回答するように指示をする。Webで実施しているためパスワードを忘れた学生は教務グループに来てもらい事務職員が対応する。
09	基本的には事務職員が配付・回収しているが、状況によっては授業担当教員が配付・回収する場合がある。
10	その科目を担当しない教務部教員あるいは教務事務部の職員
11	非常勤講師の科目については事務職員が行い、専任教員の科目についてはFD委員会の教員を中心に専任教員が行う。
12	担任が行う
13	授業担当の教員以外の教員が調査に当たる
14	配布は授業担当教員、回収は教室又は教務課前に設置した回収BOXに学生が投函する。
15	配付はすべて授業担当教員、講義科目は教員が回収、ゼミナールは学生各自で提出BOXに投函

設問番号	内 容
VIII-G-6	学生による授業評価アンケート結果の公表について（複数回答 可）
01	学生・教職員が学内環境からのアクセスで閲覧可能
02	学生による授業評価アンケートの結果の概要をWEBサイトに掲載している。教員各担当科目の結果を教員本人、学科長に開示している。
03	科目担当教員に科目の結果を開示。学外に対してはFDネットワーク“つばさ”年報で開示。
04	「授業評価集計結果・分析」およびそれらに関する教員の所見入力内容を、Web上で学内の教職員および学生に公開している。また、分析結果を学内広報誌に掲載している。
05	授業評価の集計結果を教員に渡し、その結果に対する所見及び今後の方策について記したものを、学内HPに公開し、学生・教職員が閲覧できるようにしている。
06	集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
07	教科別の評価については担当教員のみ公開し、全体的な評価結果については本学ホームページにて公開。
08	学内専用ページにより開示。自由記述については、教員本人に配付している。
09	評価結果を報告書としてまとめ学外に公表については、学部や学科単位で集計し、公表している。
10	1. 評価結果を教員本人に開示。2. 冊子にまとめ学内で閲覧出来るようにしている。
11	隔年発行の自己点検・評価報告書に授業評価アンケート結果について記載している。
12	教授会で開示
13	評価結果を教授会で報告するとともに個別に教員本人に通知している。
14	教員本人と学長へ開示している。
15	評価結果を理事長、副理事長、学長、学科長と教員本人に開示
16	共有フォルダで学内教員のみが閲覧可能
17	専任教員へは全ての評価結果と集計結果を公表。非常勤講師へは担当科目の評価結果を返却するとともに、全体の集計結果を公表。
18	すべての教職員が評価結果の閲覧可能

19	教職員に公表。学生には、全体平均についてのみ公表。
20	教員個々に結果を知らせ、同時に評価結果をクラウドシステムにて公開している。専任・非常勤の教員いづれもがすべての結果を閲覧可能。
21	授業担当教員が自身で行うか、教務担当職員が行うかを選択できるようにしている。
22	集計結果と学生の回答に対するコメントが公開される。

設問番号	内 容
VIII-G-8	他の短期大学との相互評価について
01	平成20年度と平成27年度に実施。
02	平成24年度、平成27年度、平成28年度に実施。
03	平成26年度に自己点検・自己評価の一環として実施した。
04	相手先は平成27年12月18・19日に実施し、本学は平成29年2月20・21日に実施した。
05	他の短期大学と2017年に相互評価を実施。
06	直近では平成28年度に実施（平成27年8月から打ち合わせ等を開始、調印式（協定書の交換）を行い、10月以降、交換資料に基づきメール交換及び相互評価訪問を実施、平成29年1月末に終了し、短期大学基準協会に報告書を提出した）
07	今年の9月に実施予定
08	平成30年度に他の短期大学と相互評価を実施する。
09	相互訪問を行い、調査、聞き取りにより双方の学校の課題点、参考となる点を明確にして解決に結びつけている。検証結果を一つの資料にしている。
10	部署間で相互評価を実施。（内部評価）
11	平成33年度（認証評価予定）へ向け、相互評価を実施（H30:基準Ⅰ、Ⅱ H31:基準Ⅲ、Ⅳ）。
12	一般財団法人短期大学基準協会が定める「短期大学評価基準」に準じて両大学が自己点検・評価を相互に検証し合うことで、両大学の教育の質の向上および保証をさらに促進させるとともに、次の第三者評価に向けて継続的な教育の質の改善を行うことを目的とする。
13	第三者評価基準に準じて、相互で比較している。

設問番号	内 容
VIII-H	スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施内容について（複数回答 可）
01	学内での教員授業公開に参加
02	他大学との共同SD活動を展開。
03	他大学訪問研修
04	短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施
05	学生による「職員・施設についてのアンケート」を実施し、その結果をもとに改善方策を検討している。
06	年3回、学内で行う研修会は、原則FDと合同で行っている。また、全事務職員に対して教授会報告が行われ、大学全体の問題や課題の情報共有や問題解決の意識の活性化を図っている。
07	1. 文部科学省・私学事業団・私立大学情報教育協会等、2. 新人研修
08	1. 毎年、県内外の関係団体の実施する部外研修等に参加、2. 年間の各種行事について、教職員合同による調整会議等を実施、又、毎週金曜日、事務職及び教員合同でティーチャーミーティングを実施し、各部の業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報の共有を図るとともに、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協力体制に取り組んでいる。3. 毎週月・水・金曜日の朝、事務長を含む事務職員全員が集合し、情報の共有、意見交換等の朝礼を実施。
09	三菱東京UFJリサーチアンドコンサルティング等、外部のコンサルティング企業が実施する研修会に階層ごとの参加を義務付けている。
10	日本私立大学協会、日本私立短期大学協会、私学経営研究会などが主催している研修・セミナーに参加している。

設問番号	内 容
VIII-I	履修証明書を交付する学習プログラム（履修証明プログラム）の開設について
01	司書資格取得コースを開設
02	食品産業に従事している者、もしくは、食品関連の教育に携わっているものを対象に、毎年、「社会人育成講習会」を開講しており、本講習会中の「包装食品工学総合コース」修了者に対し、履修証明書を発行している。
03	メディカルコース、ビジネスコースを開設している
04	「企業学習プログラム」を開設し、プログラム履修者が設定した授業科目を15単位以上履修した場合、「履修証明書」を発行する。
05	1. 「投資&サービス産業」で学生ベンチャーコース、2. ツーリズム・スペシャリストコース、3. 日本語教授法コース、4. こども教育コース、5. 音楽療法コース
06	プログラム名「釈尊の教えと親鸞聖人の教え」仏教に関心のある社会人を対象に仏教を学び、仏教的人生観の確立を目指す。
07	3つのプログラムを開設している。また、学校教育法第百五条の規定に基づき、本学所定のプログラムを修了（プログラムの必修・選択科目から120時間以上を履修）することで、履修証明書を発行している。エルダーカレッジ生あるいは科目等履修生として受入れ、正規学生と一緒に学び、本学の就職支援のサポートを受けることができる。

08	本学の特徴的な科目の中から、体系的に知識の習得を目指す教育プログラムを開設している。
09	平成29年10月25日に研究倫理・研究費管理講習を行い、受講者には履修証明書を交付している。
10	社会人女性を対象に履修証明制度に基づいて京都について学ぶ「京都学学修プログラム」受講生を実施している。「京都学学修プログラム」では、京都という都市が果たしてきた役割、すなわち歴史の舞台として政治・経済の中核的役割を果たしてきたばかりでなく、文化の中心として王朝文化の発信源でありつづけ、食や服装文化を築き上げ、多くの文芸・芸能のルーツを生んできた京都について、履修証明制度に基づき体系的に学べるよう科目を設定している。本プログラムで設定した科目について修了要件を満たした方には、プログラム名称を明記した履修証明書を交付している。
11	対象：社会人（高等学校を卒業、もしくは高等学校卒業程度認定試験、大学入学資格検定の合格者）、受講料：1科目5千円（実習科目については、別途実習費を徴収）、登録料：1万円（履修証明書発行時に徴収）、履修証明書：各プログラム4科目以上履修した者に与える、科目の内容：本学が開設する講習もしくは授業、又はこれらの一部により体系的に編成
12	幼児教育学科は子どもの発達と援助学コース、音楽総合学科は音楽療法コースにて、それぞれ履修証明プログラムを開講。いずれも文部科学省「職業実践力育成プログラム（BP）」認定。

設問番号	内 容
VIII-K	高大連携の実施状況について（複数回答 可）
01	授業公開
02	高校教員対象入試説明会を実施
03	姉妹校との連携の中で、教員が高校へ出向き、授業を開講している。
04	「相互の教職員への授業公開（併設高校）」を実施している。
05	協定を締結している高校からの履修希望者を、本学において審議、許可をしている。
06	系列高等学校の2年・3年生を対象に保育の基礎科目を開講（H29年9月より）。
07	同一法人の高校生1・2・3年生を対象に実施している。
08	併設高校ならびに市川市内公立高校と提携し、本学の6講座を修得した場合は単位認定を行っている。
09	連携加盟校間における「連携教育協定書」に基づき、千葉県高等学校工業教育研究会会員校の高校生が短期大学の授業を受講している。
10	本学と協定を結ぶ高等学校に在学する者
11	県教育委員会と「連携協定に関する協定」を締結し、高大連携協定した高等学校から来学して、本学教員による講義と演習を実施。
12	対象学年や対象者基準を、本学の方では設定していない。教育連携協定校との事業の枠組みの中から始まった取組として、大学の導入教育の科目を充てて実施している。
13	札幌市内および旭川市内の高校と「連携教育に関する覚書」を締結し、高校生が大学施設を利用して模擬授業等を実施している。
14	特別聴講生として受け入れを行っている。受講条件は本学と協定を締結した連携校に在籍する生徒であること。
15	保育学科で高校生を対象とした保育体験ツアーを開催している。
16	高大連携「科目等履修生制度」の要件 1. 本学が設置する高等学校の生徒のうち、高等学校長の許可を受けた者 2. 本学と高大連携に関する覚書（科目等履修生の受入れについての連携を含むものに限る。）を締結している高等学校の生徒のうち、当該高等学校長の許可を受けた者 3. その他、2に準ずるものとして特に本学学長が認めた者 4. 対象とする学年は、当該高等学校に在籍する2年生及び3年生とする。
17	受講の条件 1. 県立高等学校3年生女子（若干名）、2. 併設の高等部3年生

設問番号	内 容
VIII-L-1	学修支援のための教務関係組織および施設について（複数回答 可）
01	学修支援のためのコーナーを設けているが、事務組織および人員配置はない。
02	学修支援を担当する事務組織は置いていないが、アドバイザー制度により個々の学生の教育・生活両面にわたって指導している。また、講義室以外に少人数学習やグループ学習のための部屋をいくつか設けている。
03	ラーニング・コモンズ、修学支援室を置いているが、専任の人員配置はない。
04	ラーニング・コモンズは設置しているが、人員は配置していない
05	ラーニング・コモンズを整備しているが、人員は配置していない。
06	ラーニングコモンズは施設整備のみの実施で、人員配置は行っていない。
07	ラーニングコモンズは整備しているが、人員を配置しての学修支援はしていない。
08	ラーニングコモンズは整備しているが、人員は配置していない。支援が必要な学生については、クラスアドバイザー等が中心になって支援計画を作成し対応している。
09	図書館内にラーニングコモンズを設置しているが、人員は設置はしていない。
10	学習支援室を設置している
11	グループ学習室、学生研究室
12	学生たちの憩いの場、学習の場としてアルコール（オープンスペース、溜りの空間）を設け、椅子やテーブルを配置している。また、大学と共有の図書館の他に短期大学部専用の図書資料室も設置している。
13	図書館の専任職員
14	担任、教務事務、学生の個別相談

15	担任、学生相談室による指導
16	各クラスの担任を中心に学生の学修支援をしている。また、短大独自の学修に関するアンケートを行い学修時間数、学修の定着度について分析し、授業クラス編成や授業の進め方などの検討を行っている。
17	学年主任を中心に、学年全体で学修支援を行う。
18	1. クラス担任と地区アドバイザーを設け、担当教員が学生とのコミュニケーションを図りながら学生の相談、適切な指導助言を行っている。クラス担任は各クラス2名の専任教員を配置、地区アドバイザーは学生の出身県や出身地区ごとに教員を配置してクラス担任と地区アドバイザーは連携を図りながら、学生の入学から卒業までの支援を行っている。2. 支援に当たっては、関係各課及び各種委員会含め学生の情報を共有しながら一丸となって学修支援に対応。
19	教職支援学習室を設置し、特任講師を常時配置して、教職課程における学修支援を行っている。また、教務課においてGPAの基準値をもとに学修支援指導を行っている。
20	学修支援推進委員会を設置し、専任教職員の中から委員を選任している。
21	担当教員による「学習サポート教室」を開催し、学生の日頃の学習の悩みや質問にアドバイスを行っている。
22	少人数のゼミナール形式で、専任教員が学修支援を行い、適宜、教務担当者が対応している。
23	教務委員や研究担当教員による履修指導を行っている。
24	各学科ともラーニング・コモンズを兼ねた副手を主要実習室等に配置し、学習支援を行っている。
25	学生生活支援センターとして教員および事務職員で構成される組織で、学修だけではなく生活全般についても支援・相談を行っている。
26	学務課を中心に学生に対応し、必要があれば教員につないでいる。授業担当教員とは、「学生情報カルテ」を準備し気になる点や欠席が多い学生の情報共有を学務課と行っている。
27	教員と教務課職員が協力して学修支援を行っている。また、担任制を設け、各担任による学生の学修支援等を行う体制をとっている。
28	講義や演習の中に、グループ・ディスカッションやグループ・ワークを取り入れる等の学習法の工夫については、従来から多くの授業科目で実施している。また、アクティブ・ラーニングの代表的なものとして、1年前期の「基礎ゼミナール」、後期の「キャリア開発Ⅰ」の一環として、近隣の幼稚園児や地域の親子を招き、学年全体で前期に「お店屋さんごっこ」、後期に「キッズルーム」、「○○tan親子フェスタ」を開催している。
29	幼稚園教諭免許状・保育士資格の取得を支援するための実習支援センターや、学科ごとの研究室を設置している。いずれも教職員を配置し、学習支援環境を整備している。

設問番号	内 容
VIII-L-2	ラーニング・コモンズの体制について
01	2科あるうち、一方には教員、他方には職員を配置している。
03	必要に応じて担当教員が対応する
02	学生ボランティアによる「ピアサポーター」を配置している。
04	ラーニングコモンズの設備管理は図書館事務員が行い、授業時間に利用する場合は、担当教員が入りアドバイス等を行う。

設問番号	内 容
VIII-M	独自の奨学金制度等の状況について（学納金の減免制度を含む）（複数回答 可）
01	東日本大震災被災にかかる授業料減免
02	東日本大震災被災学生（該当基準有り）を対象とする学生納付金減免措置（対象者がその年度に学納金として納付すべき年額の2分の1の額を減免する）
03	被災学生支援奨学金
04	災害給付奨学金（対象となる災害発生時に別途詳細をHPで案内）、東日本大震災に伴う特別援助奨学金を設けている。
05	大規模災害被災学生・生徒支援金（大規模な災害に見舞われ被災した学生・生徒を経済的に支援することを目的として給付する） 主な支援内容：1. 学費又は授業料の全額免除又は半額免除、2. 緊急支援金の給付（ただし、予測しがたい大規模災害が発生した場合は、大規模災害被災学生・生徒支援金の適用を行わないことがある）
06	1. 高校における成績が優秀で、かつ経済的理由で就学困難な者を対象。2. 高校において優れた技能や表現能力、スポーツ能力を有し、かつ経済的理由で就学困難な者を対象。
07	勤労奨学生（学内アルバイト）を平成28年度から実施
08	経済的に困難な者、遠隔地（北海道、沖縄）に在住の者で、美術活動実績が顕著な者への奨学金制度。
09	1. 修学支援奨学金：在学中に学生の家計支持者が死亡した場合、修学を援助する制度、2. 被災学生支援奨学金：災害により重大な被害を受け日常生活に支障をきたしている在对学生に対する奨学金、3. 学納金特別扱・第二子以下減免：設置学校に2人以上在学し、親権者と生計を一つにする者について、その第二子以下の授業料を1/3を減免する制度
10	実家が遠方で通学が困難な学生に学生寮を無償で提供
11	当該学期履修科目の出席率の高い者、自宅外通学生などに減免
12	生活支援奨学金、修学支援奨学金、社会人入試特別奨学金、A0入試特別奨学金、卒業生子女等進学支援金及び同窓会奨学金
13	一人親家庭等奨学生、児童養護施設等奨学生
14	母親・きょうだいが本学もしくは併設校の卒業生、または在學生の場合、入学金の減免がある。

- 15 兄弟姉妹や父母が本学に在籍又は卒業している者に対し、親・兄弟姉妹等奨学生の制度がある。
- 16 特別推薦（学園ファミリー）入試、特別推薦（課外活動）入試
- 17 1. 社会人奨学金（社会人選考で入学したすべての社会人に対して、年間20万円を2年間支給する）、2. ファミリー支援（家族が本学に入学または在学する場合、入学金を免除する）
- 18 1. 社会人対象の授業料減免制度、2. 国際交流助成制度
- 19 1. 社会人対象奨学制度（社会人入学選考（AO入学選考）によって入学する者）、2. 子育て支援奨学制度（本学が設置する幼稚園に入園する子どもを持つ者対象）、3. 同窓生特別奨学制度（卒業生の2親等以内の血族者で入学した者対象）
- 20 社会人学生を対象とした制度、下宿学生家賃補助制度
- 21 社会人入学生を対象とした奨学金制度がある（返還義務あり、無利子）。
- 22 社会人入試による入学者を対象とした学納金の減免制度あり
- 23 編入学者に対する入学金の支給
- 24 1. 同法人学校内進学者は入学金2分の1減免、2. 認定を受けた外国人留学生は授業料30%減免
- 25 成績優秀者を対象に免除制度あり。
- 26 特待生入試による減免制度
- 27 勤労奨学生制度（学生の勉学奨励・生活向上に資することを目的とする給付型の奨学生制度）
- 28 入学金の全額または半額相当額を給付する特待生制度を実施。
- 29 入学試験合格者のうち、希望者に実施する学業特待生選抜試験によって決定する授業料減免制度がある。
- 30 高等学校の評定平均値と出欠席状況により、入学金を免除または減免する入学時特待生制度があり、学校法人の人材育成支援金規程による、研修を目的とした海外留学や国際交流に対して給付を行っている。
- 31 1. 指定校推薦入試、AO入試による入学生の入学金減免 2. 高等学校新規卒業生で、自宅が遠方で通学困難なため部屋を借りる場合、授業料を減免 3. 大学、本学以外の短大、専修学校（専門課程）の卒業資格、またはこれらと同等の資格を持って入学した場合、授業料を減免 4. 本学の卒業生または在学生在が、他学科に再度入学する場合、入学金は免除 5. 同一世帯の兄弟姉妹が同時に2人以上在学する場合は、2人目以降の授業料を半額にする
- 32 1. 自己PR型の制度、2. 在学留学をする者を対象とした制度、3. 検定試験を受験した者を対象とした制度
- 33 出願時に志願があった者のうち、学業・スポーツ・特技が優秀な者を対象とした制度（入学時成績優秀特待奨学生）がある。
- 34 入学金免除制度（併設高校出身者、卒業生の子弟、在学生家族が対象）
- 35 全学生を対象に月額5万円を貸与（卒業後3年間関連病院に勤務することで返還免除）
- 36 看護科の学生で、卒業後、同法人内の病院で看護師として勤務する意思のあるものを対象とした奨学金制度。
- 37 介護福祉コース特別奨学金制度。社会ニーズが高くその担い手が不足している介護福祉分野について、1人でも多くの人材育成を行い地域社会へ貢献していくことを目的としている。
- 38 1. 後継者養成奨学支援制度（柔道整復専攻のみ）、2. 入学金支援制度
- 39 1. 給付型奨学金制度（対象：介護福祉学科）：将来就職する施設と学生との契約に基づき、卒業後同施設において3年間の就労を条件に学生に奨学金を給付（返還不要）する制度。2. 親族入学優遇制度：本学への入学を希望する方で、四親等以内の親族の中に、本法人が運営する各学校の在學生・卒業生がいる場合、入学金の半額に相当する額を免除。3. 入学金免除制度：入学希望者本人が、本法人運営の各学校の在學生・卒業生である場合、入学金の全額を免除。
- 40 地域創生人材育成奨学金（該当学科合格者でキャリア養成プログラムCCP（公務員）受講希望者のうち入学前に実施される選考試験の成績優秀者を対象とした制度）
- 41 ・学園100周年記念特別奨学生制度（支給）<平成31年度入学生より学園110周年記念特別奨学生制度>
・一般入学試験奨学生<平成31年度入学生より> ・遠隔地経済支援奨学生<平成31年度入学生より> ・社会人入学試験奨学生 ・熊本・大分地震被災者ならびに鳥取県中部地震被災者に対する特別奨学金 ・九州北部豪雨による被災者特別奨学金 ・短期大学奨学生（支給） ・学園育成会奨学生（支給）
- 42 短期大学奨学金（無利子貸与）、短期大学育友会奨学金（給付）、学園奨学金（無利子貸与）、特別奨学金（無利子貸与）、ファミリー奨学金、遠隔地下宿生奨学金
- 43 1. 在学中あるいは卒業後留学する学生を対象とした制度、2. スタディツアーに参加する学生を対象とした制度
- 44 1. 民間企業の寄付金を原資とした奨学金制度、2. 信販会社との提携による教育ローン、3. 交換留学に参加する学生を対象とした交換留学奨励金
- 45 健康生活奨励生（成績優秀者）、スポーツ特待生、入学時特別奨学金、被災学生奨学金、学園同窓生推薦制度（4親等以内の者で卒業生がいる場合、入学金を減免）、同時入学者減免制度
- 46 海外留学をする学生への奨学金制度（給付）がある。大学・短大の初学年度より（学業のみに係わらず）在学中に達成したい目標を設定し、目標達成のための計画を立て、その計画に沿って学業その他を着実に遂行していく学生を応援する奨学金制度（給付）がある。本学の同窓会では、ボランティアで会の活動を援助することが可能な学生に対し、奨学金を給付している。
- 47 建学の精神に関わる奨学金として、希望者については、レポートの提出、学内での成績や課外活動など、総合的に判定し、認められれば奨学金を与える給付型の奨学金制度を設けている。
- 48 受験希望者を対象とした奨学生選考試験を実施している（1. 奨学金：2年間の学納金（入学登録料、授業料、施設設備費、学友会費）を全額免除、2. 特待生制度Ⅰ特待生：1年次前期の授業料を免除）

設問番号	内 容
VIII-N	IRの取組状況について
01	必要であれば該当する委員会で取り組んでいる。
02	法人本部に設置。
03	法人本部に企画担当部署（学園総合企画室）を設置し、その業務の一部として、学校の依頼に基づきIRを実施することができる。
04	①～⑤のいずれにも該当しない。
05	実施を検討中
06	部署、委員会の設置を検討中
07	担当部署はまだ設置していないが、委員会等を設置して取り組む予定である

設問番号	内 容
VIII-0	私立短大教務関係調査（本調査）の活用について
01	GPA制度の運用方法の検討に集計結果を活用している。
02	現行の制度を見直す際、各短期大学の動向を把握するための情報として活用している。平成31年度から実施する授業改革では特に参考情報として利用した。

設問番号	内 容
VIII-P	次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
01	申請・調査関係が多い時期で、問題は多岐にわたって詳しい内容であるのもっと簡素化して欲しい。基礎調査・基本調査とダブル項目については、削除して欲しい。

[附]

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

平成30年度「私立短期大学教務関係調査」<調査票>

回答期限 7月27日(金)

都道府県名	短期大学名
記入者情報	
学内部署・役職名	氏名
電話	Email
	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・それぞれ設問の回答欄に、選択肢の番号を1つだけ半角整数で(例 ①→1として)入力してください(「複数回答 可」の設問を除く)。
- ・「複数回答 可」の場合、半角「,」で区切り、該当選択肢の半角整数を入力してください。
- ・設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・特に指定のない場合は平成30年5月1日現在でお答えください。
- ・%表示の場合には四捨五入してお答えください。
- ・注釈がない場合は、専攻科、別科を含めてください(通信教育は除く)。
- ・学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・選択肢「その他」を選ばれた(または、該当するものがない)場合は、「その他(自由記述)入力シート」にも、設問記号とその具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

- 設問記号
- A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。
- | | |
|---------|---------|
| a. 人文関係 | f. 保健関係 |
| b. 社会関係 | g. 家政関係 |
| c. 教育関係 | h. 教育関係 |
| d. 工業関係 | i. 芸術関係 |
| e. 農業関係 | j. その他 |
- B 昼夜別の設置状況について(複数回答 可)
- | | | | |
|------|------|------|-------|
| ①第1部 | ②第2部 | ③第3部 | ④昼夜開講 |
|------|------|------|-------|
- C 修業年限について(長期履修学生を除く)
- | | | |
|-----|-----|---------|
| ①2年 | ②3年 | ③2年及び3年 |
|-----|-----|---------|
- D 学期制について
- | | | | |
|-------|-------|-------|------|
| ①二学期制 | ②三学期制 | ③四学期制 | ④その他 |
|-------|-------|-------|------|
- E 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)
- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| ①100人以下 | ②101~200人 | ③201~400人 |
| ④401~600人 | ⑤601~1,000人 | |
- F 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)
- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ①200人以下 | ②201~400人 | ③401~800人 |
| ④801~1,200人 | ⑤1,201人以上 | |

- Gの1 長期履修学生制度の有無について
- | | | |
|-------|------|-------|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 |
|-------|------|-------|
- ※ Gの2 長期履修学生の数について
- | | | |
|---------|---------|---------|
| ①0人 | ②1~10人 | ③11~20人 |
| ④21~30人 | ⑤31~40人 | ⑥41~50人 |
| ⑦51人以上 | | |
- Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合
- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| ①0% | ②0.1%~0.5% | ③0.6~1.0% |
| ④1.1~5.0% | ⑤5.1%以上 | |
- ※ Hの2 外国人留学生の数
- | | | |
|---------|----------|---------|
| ①1~10人 | ②11~20人 | ③21~30人 |
| ④31~50人 | ⑤51~100人 | ⑥101人以上 |
- Iの1 科目等履修生制度の有無について
- | | | |
|-------|------|-------|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 |
|-------|------|-------|
- ※ Iの2 科目等履修生の数
- | | | |
|---------|---------|---------|
| ①0人 | ②1~10人 | ③11~20人 |
| ④21~30人 | ⑤31~40人 | ⑥41~50人 |
| ⑦51人以上 | | |
- Jの1 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制度を、特に設けていますか
- | | | |
|-------|------|-------|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 |
|-------|------|-------|
- ※ Jの2 上記制度での受講者数
- | | | |
|---------|---------|---------|
| ①0人 | ②1~10人 | ③11~20人 |
| ④21~30人 | ⑤31~40人 | ⑥41~50人 |
| ⑦51人以上 | | |
- K 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか
- | | | |
|-------|------|-------|
| ①制度 有 | ②検討中 | ③制度 無 |
|-------|------|-------|
- Lの1 専攻科の設置について(複数回答 可)
- | |
|--|
| ①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置
(設問Lの2、Lの3に答えてください) |
| ②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置
(設問Lの4に答えてください) |
| ③無 |
- ※ Lの2 認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)
- | | | |
|---------|--------|---------|
| ①0人 | ②1~10人 | ③11~20人 |
| ④21~30人 | ⑤31人以上 | |
- ※ Lの3 認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成29年度修了生)
- | | | |
|---------|--------|---------|
| ①0人 | ②1~10人 | ③11~20人 |
| ④21~30人 | ⑤31人以上 | |
- ※ Lの4 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)
- | | | |
|---------|--------|---------|
| ①0人 | ②1~10人 | ③11~20人 |
| ④21~30人 | ⑤31人以上 | |
- M 別科の設置について
- | | |
|---------|----------|
| ①設置している | ②設置していない |
|---------|----------|

N	併設大学(4年制大学)の設置について ①短大より開設年度が早い併設大学を設置 ②短大より開設年度が遅い併設大学を設置 ③併設大学を設置していない	
O	短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への改組、転換の計画がありますか ①4年制大学を併設しているが、計画がある ② " " 検討中 ③4年制大学を併設していないが、計画がある ④ " " 検討中 ⑤計画がない	
P	専門職学科の設置について ①専門職学科の計画がある ②専門職学科を検討中 ③計画はない	
II. 入学者の選抜に関する事項(平成31年度入試計画でお答えください)		
設問記号		
A	入学者選抜方法の種類について(複数回答可) ①一般入試 ⑧推薦入試(自己推薦) ②大学入試センター試験を利用 ⑨推薦入試(特別推薦) ③専門学校・総合学科卒業生 ⑩推薦入試(その他) ④(卒業見込者も対象)選抜 ⑪特別選抜(帰国子女) ④AAO型入試 ⑫特別選抜(社会人) ⑤推薦入試(指定校) ⑬特別選抜(その他) ⑥推薦入試(公募) ⑭外国人留学生選抜 ⑦推薦入試(附属高校) ⑮その他	
Bの1	一般入試の複数回実施について ①1回のみ実施 ②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	
Bの2	一般入試の選抜方法について(複数回答可) ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞ ①学力検査 ②小論文 ④面接 ⑤作文 ⑦その他	
※ Bの3	一般入試の学力検査について ＜複数回実施の場合は主たる試験「募集人数の多い方」について回答してください＞ ①3教科入試を実施 ②2教科入試を実施 ③1教科入試を実施 ④学科により異なる ⑤その他の方法	
※ Cの1	大学入試センター試験利用入試の内容について(複数回答可) ①個別の試験は実施していない ②個別の試験(実技試験を含む)を実施している ③小論文を課している ④面接を実施している ⑤その他	
※ Cの2	大学入試センター試験の利用科目数について(複数回答可) ①1科目 ②2科目 ③3科目 ④その他	
※ Cの3	入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について ①0～5% ②6～10% ③11～20% ④21～30% ⑤31～40% ⑥41%以上	

※ Dの1	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51%以上	
※ Dの2	AO型入試の内容について(複数回答可) ①書類提出(志望動機、学習目的等々) ②面接・面談 ③小論文・作文 ④自己表現・発表 ⑤実技 ⑥その他	
※ Dの3	AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください＞ ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	
※ Dの4	AO型入試の出願開始時期はいつからですか ＜開始時期は募集要項に記載している開始日を基に選択してください＞ ①7月以前 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月以降 ⑥その他	
※ Dの5	AO型入試の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤学科により異なる ⑥その他	
※ Dの6	AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求めますか ①推薦書 ②調査書 ③推薦書と調査書 ④求めない ⑤その他	
※ E	推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	
※ Fの1	推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答可) ①書類審査のみ ②書類審査と面接 ③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査 ④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査 ⑥その他	
※ Fの2	推薦入試(公募)試験の出願資格について ①卒業見込者のみ ②卒業後1年まで ③卒業後2年まで ④制限 無 ⑤その他	
※ G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について(附属高校を除く) ①10%以下 ②11～20% ③21～30% ④31～40% ⑤41～50% ⑥51～60% ⑦61～70% ⑧71%以上	
※ Hの1	特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について ①日本の高校卒業可 ②日本の高校卒業 不可	
※ Hの2	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について ①6ヶ月以内 ②1年以内 ③1年6ヶ月以内 ④2年以内 ⑤定めていない	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問記号 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について

- A 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について
- ① 公的書類(戸籍抄本・住民票等)
 - ② 本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)
 - ③ 公的書類と本学所定用紙の両方
 - ④ 提出書類 無
 - ⑤ その他

Bの1 平成30年度入学式の日について(複数回答可)

- ① 4月1日
- ② 4月2日～5日
- ③ 4月6日～10日
- ④ 4月11日以降
- ⑤ 秋入学として定めた日

Bの2 証明書等に記載する入学年月日について

- ① 4月1日
- ② 入学式の日
- ③ 年月のみ
- ④ その他

Cの1 平成30年度卒業式の日について(複数回答可)

- ① 3月10日以前
- ② 3月11日～15日
- ③ 3月16日～20日
- ④ 3月21日以降
- ⑤ 秋卒業として定めた日

Cの2 証明書等に記載する卒業年月日について

- ① 3月31日
- ② 卒業式の日
- ③ 年月のみ
- ④ その他

D 在学年限について(長期履修学生を除く)

- ① 修業年限の1.5倍
- ② 修業年限の2倍
- ③ 修業年限の2.5倍
- ④ 修業年限の3倍
- ⑤ その他

Eの1 休学として扱う最低期間について

- ① 1ヶ月以上
- ② 2ヶ月以上
- ③ 3ヶ月以上
- ④ 6ヶ月以上
- ⑤ その他

Eの2 通算して休学できる最長期間について

- ① 修業年限の半年以内
- ② 修業年限と同年数
- ③ 通算して2年以内
- ④ その他

Eの3 平成29年度における、全学生数に対する休学者の割合について

- ① 10%
- ② 20.1%～0.5%
- ③ 30.6～1.0%
- ④ 1.1～5.0%
- ⑤ 5.1%以上

※ Eの4 平成29年度の休学者の人数について

- ① 1～5人
- ② 6～10人
- ③ 11～20人
- ④ 21～30人
- ⑤ 31～40人
- ⑥ 41～50人
- ⑦ 51～100人
- ⑧ 101人以上

※ Eの5 平成29年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)

- ① 健康上(心身)の理由
- ② 経済的事情
- ③ 進路問題
- ④ 海外留学
- ⑤ 家庭の問題
- ⑥ 学業不振(就学意欲の低下)
- ⑦ 出産、育児に専念するため
- ⑧ その他

※ Iの1 特別選抜(社会人)の受験資格の年齢制限について

- ① 20歳以上
- ② 21歳以上
- ③ 22歳以上
- ④ 23歳以上
- ⑤ 24歳以上
- ⑥ 25歳以上
- ⑦ 26歳以上
- ⑧ 制限 無
- ⑨ その他

※ Iの2 特別選抜(社会人)の受験資格の就業経歴について

- ① 経歴を条件とす
- ② 経歴は不問
- ③ その他

※ J 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について

- ① 試験結果を利用している
- ② 参考になっている
- ③ 試験結果を利用していない
- ④ その他

Kの1 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答可)

- ① 広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)
- ② 入試改革
- ③ 教育(授業)改革
- ④ 資格取得の充実
- ⑤ 進路指導(就職・進学)
- ⑥ 施設・設備の充実
- ⑦ 奨学金の充実
- ⑧ 授業料等の減免
- ⑨ 奨学生との連携(協定等による)
- ⑩ 留学生の積極的な受入れ
- ⑪ 地域との連携
- ⑫ その他

※ Kの2 広報活動では、具体的にどのようなことを実施していますか(複数回答可)

＜上記Kの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞

- ① ホームページ
- ② SNS(ツイッター、ラインなど)
- ③ 進学情報サイト
- ④ 新聞、一般情報誌、進学情報誌など
- ⑤ 交通広告等
- ⑥ 街頭広告
- ⑦ 案内冊子(印刷媒体)
- ⑧ タイレントメール
- ⑨ 高校訪問
- ⑩ オープンキャンパス(学内入試説明会含む)
- ⑪ 入試説明会(学外)
- ⑫ 進学相談会(会場ブース形式)
- ⑬ 進路ガイダンス・模擬授業(高校内)
- ⑭ その他

Lの1 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか

- ① 課題を与え、自習させている
 - ② 課題を与え、レポート・作品等の提出を求める
 - ③ 課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っている
 - ④ 課題を与え、直接指導する機会を設けている
 - ⑤ その他
- ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ⑥ 与えていない

Lの2 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を実施していますか(複数回答可)

- ① 講座を実施している
 - ② 実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している
 - ③ その他
- ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
- ④ 実施していない

Eの6	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない	
Fの1	平成29年度における、全学生数に対する退学者の割合について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上	
Fの2	平成29年度の退学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上	
Fの3	平成29年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出生、育児に専念するため ⑧その他	
Gの1	平成29年度における、全学生数に対する除籍者の割合について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上	
Gの2	平成29年度の除籍者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31人以上	
Gの3	平成29年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択) ①在学年限の超過 ②休学期間を超えてなお修学できない ③学費未納 ④長期間に渡り行方不明 ⑤その他 ⇒「その他(自由記述)入力シート」へ、⑤の具体的な回答の他、差支えない範囲で、③学費未納の場合の除籍時期、学籍の記録はどうなるのか、修得単位はどこまで認めるのか、等についても記述してください。	
Hの1	復籍制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	
Hの2	学費未納で除籍になった場合に復籍ができる除籍後の月数について ①1ヶ月以内 ②2ヶ月以内 ③3ヶ月以内 ④6ヶ月以内 ⑤その他	
Iの1	再入学制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	

※ Jの2	再入学ができる退学後の年数について ①1年以内 ②2年以内 ③3年以内 ④4年以内 ⑤5年以内 ⑥年数制限 無	
Jの1	卒業生の学籍簿の管理部署について ①教務担当部署 ②他の部署 ③法人事務局又は本部	
Jの2	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の管理について ①電子化している ②原簿(紙)のみ ③電子化と原簿(紙) ④その他	
※ Jの3	電子化している場合の保存方法について(複数回答 可) ①HDD ②CD/DVD ③マイクロフィルム ④その他	
Jの4	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について ①20年 ②永久 ③その他	
K	学籍異動の処理について(承認の手順) ①教授会で協議等のうち、学長決裁 ②学長決裁のうち、教授会で報告 ③学内内規等による手続きを経て、学長決裁 ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
IV. 教育課程と履修登録に関する事項		
設問記号		
Aの1	履修登録単位数の上限について ①学則で定めている ②学則以外の規程等で定めている ③様式中 ④上限を設けていない	
※ Aの2	履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期について ①1年間での上限を設定 ②1学期(1セメスター)での上限を設定 ③その他	
※ Aの3	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答 可) ①15単位数以下 ②16～20単位 ③21～30単位 ④31～35単位 ⑤36～40単位 ⑥41～45単位 ⑦46～50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他	
Bの1	履修登録の時期について(複数回答 可) ①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他	
Bの2	履修登録の内容について ①選択科目のみ ②全科目	
Bの3	履修登録の方法について ①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他	
Bの4	履修登録データの入力方法について ①OMR入力 ②OCR入力 ③バーコード入力 ④手書きデータをパソコンでキーボード入力 ⑤学生がWeb上に直接入力 ⑥その他	

Cの1	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか ①実施している ②実施していない	
※ Cの2	入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか。 (複数回答可) ＜上記Cの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む) ②プレインストラクテスト ③学生・教員との交流 ④入学前教育 ⑤その他 ⇒④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	
D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可) ①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科目について補完するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
E	海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導) (複数回答可) ①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設 ⑤授業科目以外の講座・講習として実施 ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください ⑦開設していない	
F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可) ①3ヶ月以上～6ヶ月未満で実施 ②1ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない	
G	学外におけるボランティア活動の単位認定について(教員の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	
H	インターンシップについて(複数回答可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開講 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	
I	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く) (複数回答可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない ⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	

J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について ①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください ④開設(実施)していない	
※ K	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について ＜上記Jで①～③を選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①全学科で共通の科目として実施 ②全学科で個別の科目として実施 ③一部の学科で実施 ④その他	
※ Lの1	アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答可) ①授業担当者により個別に実施している ②学内で組織的に取り組んでいる ③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる ④地域と連携して取り組んでいる ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	
※ Lの2	アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答可) ①PBL(問題解決型授業) ②グループ討議・ディベート ③ロールプレイング ④フィールド学習・体験学習 ⑤クリッカーの活用 ⑥その他	
V. 授業と試験に関する事項		
設問記号		
※ A	後期の授業開始日(二学期制)について ①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降	
B	セメスター制(学期完結型)の実施状況について ①全学科でセメスター制(学期完結型)を実施している ②一部の学科でセメスター制(学期完結型)を実施している ③セメスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の科目が混在している ④全学科で学年完結型を実施している	
C	授業期間の弾力化への対応について(複数回答可) ①従来通り週1回の授業を15週で実施 ②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施 ③ターム制の導入(4学期制など) ④同一科目について週複数回の授業を実施 ⑤授業形態を組み合わせて実施 (講義とフィールドワーク、サーベイス・ラーニングの導入など) ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力」に具体的に記述してください	

※ Lの2	公認欠席の内容について(複数回答 可) (例外規定科目は除く) ①志引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦法定伝染病 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他	
※ Lの3	公認欠席の扱いについて ①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤補講により対応 ⑥通常の欠席とは異なる配慮がある ⑦その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
Mの1	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可) ①15分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可 ③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他	
Mの2	学納金と試験の受験資格について ①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他	
Nの1	追試験制度について ①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
※ Nの2	追試験の受験資格について ①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ(実習・怠り等)	
※ Nの3	追試験の受験手数料について ①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
※ Nの4	追試験の採点について ①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする	
Oの1	再試験制度について ①制度があり必ず再試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
※ Oの2	再試験の実施内容について ①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象	

Dの1	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く) ①講義15・演習30・実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15・実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30・実験・実習・実技45時間 ④講義15・演習15・実験・実習・実技30時間 ⑤講義・演習15~30時間、実験・実習・実技30~45時間 ⑥その他	
Dの2	単位認定上の1時間について <例>1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分となります> ①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他	
E	授業週5日制の実施について ①完全実施している ②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてると ③実施していない	
F	授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。 ①設けている ②設けていない	
※ G	前期定期試験(二学期制)の時期について ①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他	
H	学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について ①90日以下 ②91~100日 ③101日以上	
I	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可) ①1人以上なら原則開講 ②人数により閉講を検討 ③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他	
J	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可) ①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他	
Kの1	補講の実施について ①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他	
※ Kの2	補講の実施時期について(複数選択 可) ①補講期間 ②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等) ④通常の授業時間帯の空き時間 ⑤その他	
Lの1	公認欠席制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	

※ Tの3 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について(複数回答可)
 <科目を配当し時間割を組むという意味です>

①学期末に実施	②学年末に実施	③卒業期のみ実施
④1,500円	⑤2,000円	⑥2,500円
⑦3,000円	⑧3,000円超	⑨その他

再試験の実施時期について

①無料	②500円	③1,000円
④1,500円	⑤2,000円	⑥2,500円
⑦3,000円	⑧3,000円超	⑨その他

再試験の受験手数料について

※ Oの5 再試験の採点について

①減点する	②通常の採点と同じ	③合格した場合でも合格最低点とする
-------	-----------	-------------------

P

試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答可)

①当該学期の全科目無効(零点)	②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	④当該科目のみ無効(零点)	⑤その他
-----------------	----------------------	---------------------	---------------	------

Q

通常の授業を受講するための補充授業を実施していますか

①実施している	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	②実施していない
---------	---	----------

Rの1

授業回数確保の方策について(複数回答可)

①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施	②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施	③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施	④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保	⑤方策を講じていない	⑥その他
---------------------------	---------------------	--------------------------	----------------------------------	------------	------

※ Rの2

祝日に授業をした場合の学生の休日の代替措置について(複数回答可)

①振替休日を設定する	②長期休業期間で調整する	③特に代替措置は講じない	④その他
------------	--------------	--------------	------

S

オンラインサービスの設定について

①所定の時間帯に設定	②教員の空き時間を利用して設定	③昼休み時間を利用して設定	④教員に設定時間を一任	⑤特に設定していない
------------	-----------------	---------------	-------------	------------

Tの1

時間割の発表時期について

①年度初めに年度分を発表	②学期初めに当該学期分を発表	③その他
--------------	----------------	------

※ Tの2

時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について

①7月	②8月	③9月	④10月	⑤11月	⑥12月
⑦1月	⑧2月				

<科目を配当し時間割を組むという意味です>

※ Tの3 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について(複数回答可)
 <科目を配当し時間割を組むという意味です>

①7月	②8月	③9月	④10月	⑤11月	⑥12月
⑦1月	⑧2月				

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

設問記号

Aの1 成績評価の表記について

①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	②漢字表記	③アルファベット表記	④その他
⇒「④その他」は、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」へも具体的な表記方法を記述してください。			

Aの2

成績評価の方法について

①5段階評価(漢字表記)	②5段階評価(アルファベット表記)	③4段階評価(漢字表記)	④4段階評価(アルファベット表記)	⑤6段階評価	⑥6段階評価	⑦100点満点の素点評価	⑧その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください							

Aの3

成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか(複数回答可)

(「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点~〇〇点の基準以外、共通の基準がありませんか)

①シラバスにより評価の基準と方法を示している	②ルーブリックにより示している	③①、②以外の方法で示している	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	④検討中	⑤示していない
------------------------	-----------------	-----------------	---	------	---------

Bの1

単位認定の最低点(100点法換算)について

①60点	②59点	③55点	④50点	⑤40点	⑥その他
------	------	------	------	------	------

Bの2

単位認定に関して、予習・復習の徹底をどのように組織的に取り組んでいますか

①シラバス等に授業時間外学習について明記している	②①以外の方法で組織的に取り組んでいる	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	③検討中	④取り組んでいない
--------------------------	---------------------	---	------	-----------

Bの3

GPA(グレート・ポイント・アベレージ)制度の実施について

GPA: アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランクそれぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合的な平均成績であるGPAが計算される。

①実施している	②実施を検討中	③実施していない
---------	---------	----------

※ Bの4	GPAの最大値について ①4.1以上 ②4.0 ③3.9~3.1の範囲 ④3.0 ⑤その他	
※ Bの5	GPAの活用方法について(複数回答可) ①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限 ④退学勧告 ⑤学習の指導 ⑥進学編入学の推薦 ⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰 ⑩その他 ⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力カテゴリー」に具体的に記述してください	
Cの1	成績通知の配付方法について(複数回答可) ①手渡し ②郵送 ③掲示 ④学生が直接Webで確認	
Cの2	成績通知の配付対象者について ①本人にのみ通知 ②本人と保証人等に通知 ③保証人等にのみ通知	
※ Cの3	保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答可) ①手渡し ②郵送 ③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認 ④その他	
Cの4	成績通知の記載科目について ①開設全科目を記載 ②単位修得科目のみ記載 ③全受講科目を記載(不合格を含む) ④その他	
Dの1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について (正式に発行する証明書の場合) ①両方とも表示している ②履修学年のみ表示している ③履修中科目のみ表示している ④両方とも表示していない	
Dの2	成績証明書の記載科目について ①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載	
Dの3	成績証明書の発行日数について ①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他	
Dの4	成績証明書の発行方法について ①厳封し開封無効としている ②厳封している ③開封のまま ④学生自身が厳封 ⑤本人の申し出により厳封または開封を選択 ⑥その他	
Dの5	成績証明書の発行手数料について ①無料 ②100円 ③200円 ④300円 ⑤400円 ⑥500円 ⑦500円超 ⑧その他	
Eの1	卒業見込証明書の発行制限(枚数)について ①発行制限有 ②発行制限無	
Eの2	卒業見込証明書の発行開始時期について ①4月(履修登録前) ②4月(履修登録後) ③5月上旬 ④5月中旬 ⑤5月下旬以降	
F	証明書自動発行機の導入について ①導入している ②検討中 ③導入していない	
G	入学前の既修得単位認定の上限について ①規定有(2年制16~30単位、3年制24~46単位) ②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定無(認定可) ④認定しない	
Hの1	単位互換制度について ①制度有 ②制度無	
※ Hの2	単位互換制度の実施状況について(平成29年度実績)(複数回答可) ①大学(国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学(国立・公立・私立) ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他	
Iの1	大学以外の教育施設等での学修による単位認定について (複数回答可) ①制度有 ②制度無	
※ Iの2	大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成29年度実績) (複数回答可) ①高等専門学校の専攻科における学修 ②高等専門学校における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力カテゴリー」に具体的に記述してください ⑤その他(自由記述)入力が定めらる学修 ⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力カテゴリー」に具体的に記述してください ⑥制度はあるが認定の実績はない	
J	メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について ①制度有 ②制度無 注釈：メディアを利用して行う授業とは、通信衛星、光ファイバー等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業で、同時かつ双方向に行われ、授業を行う教室等以外の教室、研究室またはこれらに準ずる場所において履修されるもの(TV会議方式の授業、または、毎回の授業の実施に当たって、インターネットの利用などにより、疑問解答、添削指導、質疑応答による指導を行い、かつ、その授業に関する学生の意見交換の機会が確保されているものを指します。(文部科学省告示第百十四号参照)	

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答可)

<3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>

- ①62単位(3年制93単位)
- ②64単位まで(3年制96単位まで)
- ③66単位まで(3年制99単位まで)
- ④68単位まで(3年制102単位まで)
- ⑤70単位まで(3年制105単位まで)
- ⑥71単位以上(3年制108単位まで)

--	--

Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

- ①制度有
- ②制度無

--	--

※ Bの2 学年途中の卒業を実施している場合の時期について

- ①9月卒業を実施
- ②その他
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

--	--

Bの3 学年途中の卒業の学則規定について

- ①学則に規定有
- ②学則に規定無

--	--

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
(% = 平成29年度取得者 ÷ 当該資格対象学科卒業生 × 100)

【本設問における入力上の注意】

注1 取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により次の①~⑤でご回答ください>

- ①10%以下
- ②11~30%
- ③31~50%
- ④51~70%
- ⑤71%以上

注2 <c. 中学校教諭二種免許状>については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

VII-C 中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。

取得者数(人)	取得率(1~5を入力)	教科名
a.	b.	
b.	c.	
c.	d.	
d.	e.	
e.	f.	
f.	g.	
g.	h.	
h.	i.	
i.	j.	
j.	k.	
k.	l.	
l.	m.	
m.	n.	
n.	o.	
o.	p.	
p.	q.	
q.	r.	
r.	s.	
s.	t.	
t.	u.	
u.	v.	
v.	w.	
w.	x.	
x.	y.	
y.		

Dの1 平成29年度(平成30年3月卒業)卒業生の学部(4年制)編入学の状況について(複数回答可)

- ①3年次編入学有
- ②2年次編入学有
- ③無

--	--

Dの2 分野別の卒業者数と編入学者数について

(平成29年度卒業者数及び卒業者のうち4年制大学へ編入学した者の人数)

注<分野は、卒業者の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

卒業者数(人)	編入学者数(人)	卒業者数(人)	編入学者数(人)
a.	f.		
b.	g.		
c.	h.		
d.	i.		
e.	j.		

Dの3 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について

- ①100%
- ②99~80%
- ③79~60%
- ④59~40%
- ⑤39~20%
- ⑥19~1%
- ⑦0%
- ⑧併設大学無

--	--

Dの4	編入学指導の担当部署について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特になし	
Dの5	編入学指導等の内容について(複数回答 可) ①向していない ②編入学先大学の受験に関する一般的な情報の提供を行う ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある ⑤その他	
Dの6	編入学の調査について ①向していない ②編入学試験の受験まで ③編入学試験の合格日まで ④編入学試験の合格者の入学先まで	
Eの1	平成29年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者) ①100% ②20.5%以下 ③0.6~1.0% ④1.1~2.0% ⑤2.1~3.0% ⑥3.1~4.0% ⑦4.1~5.0% ⑧5.1~7.0% ⑨7.1~10.0% ⑩10.1%以上	
Eの2	平成28年度入学者のうち、平成29年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) <3年制の場合は平成27年度入学者について回答してください> ①100% ②99~98% ③97~96% ④95~94% ⑤93~92% ⑥91~90% ⑦90%未満	
F	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について(複数回答 可) ①減免の制度はなく、一年分徴収 ②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収 ③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合を定め、減額して徴収(半額等) ④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を定めて徴収 ⑤その他 ⇒③④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に具体的に記述してください	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号

Aの1	専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。 ①基準有 ②基準無	
※ Aの2	専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について <コマ数は1授業時間(単位認定上の2時間(通常 90分相当授業1回))を1コマとし、その1週当たりの回数をお答えください> <学科で異なる場合は最大数を記入してください> ①4コマ未満 ②4コマ ③5コマ ④6コマ ⑤7コマ ⑥8コマ ⑦9コマ以上 ⑧その他	
B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について ①週6日 ②週5日 ③週4日 ④週3日 ⑤週2日 ⑥学科で異なる ⑦定めていない	

C	専任教員の任期制について ①導入している(一部導入の場合も含む) ②導入に向けて検討中 ③導入を検討していない	
D	兼任教員が体議した場合は給与について ①体議分減額 ②減額しない	
E	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について ①教員 ②事務職員 ③その他	
Fの1	教務系事務職員の勤務状況について ①週休2日制 ②隔週週休2日制 ③週6勤1休 ④その他	
Fの2	教務事務担当部署の形態について ①短期大学の教務事務を単独で担当 ②併設大学の教務事務も合わせて担当 ③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に具体的に記述してください	
Fの3	教務系事務職員の人数について <併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください> ①14名以下 ②15名~10名 ③11名以上	
Fの4	教務系事務職員の構成について(複数回答 可) <教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください> ①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他	
Gの1	自己点検・評価の規定について ①学則に規定有 ②学則以外に規定有 ③学則で規定し、学則以外でも規定している ④規定無	
Gの2	自己点検・評価の実施について ①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している	
Gの3	自己点検・評価の報告書の公表について ①公表している ②公表を検討中 ③公表していない	
Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可) ①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施 ⑨その他 ⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」に実施内容を具体的に記述してください	

K	高大連携の実施状況について(複数回答 可) ①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学年等)を「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している ③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している ④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している ⑤その他 ⑥実施していない	
---	--	--

Lの1	学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可) ①学修支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている ②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている ③ラーニング・コモンズを準備し、人員を配置して学修支援を行っている ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑤実施していない	
-----	---	--

※ Lの2	ラーニング・コモンズの体制について <上記の1で③を選択した場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください> ①教員のみを配置している ②職員のみを配置している ③学生(TA, SAを含む)のみを配置している ④教員と職員を配置している ⑤教員と学生(TA, SAを含む)を配置している ⑥職員と学生(TA, SAを含む)を配置している ⑦教員、職員及び学生(TA, SAを含む)を配置している ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	--	--

M	独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答 可) ①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある ②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある ③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある ④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度がある ⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある ⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある ⑦外国人留学生を対象とした制度がある ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ⑨制度なし	
---	---	--

※ Gの5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について ①授業担当教員が行う ②事務職員が行う ③配付は授業担当教員、回収は学生が行う ④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う ⑤Webシステムを利用して行う ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	--	--

※ Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可) ①評価結果をホームページにより学外に公表 ②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を教員本人にのみ開示 ⑤評価結果を学長と教員本人に開示 ⑥評価結果は図書館等において閲覧可能 ⑦公表していない ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
-------	--	--

Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む) ①24年度 ②25年度 ③26年度 ④27年度 ⑤28年度 ⑥29年度 ⑦30年度	
-----	--	--

Gの8	他の短期大学との相互評価について ①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません) ②検討中 ③実施していない	
-----	--	--

H	スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答 可) ①関係団体の実施する研修会等に参加 ②学内で研修会等を実施 ③複数の大学が協力して研修会等を実施 ④大学・大学院に学生として派遣 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	---	--

I	履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラムの開設について) ①開設している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③開設していない	
---	---	--

※ J	教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について (教員養成課程を設置している場合のみ) ①平成30年度に短期大学で実施 ②平成30年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成30年度に併設大学で実施 ④実施を検討中 ⑤実施予定なし ⑥その他	
-----	--	--

IX. その他（設問記号欄には、例えばⅡ-F-1というように入力してください）

設問記号	内 容
1 Ⅱ-L-1	
2 Ⅱ-L-2	
3 Ⅲ-G-3	
4 Ⅲ-K	
5 Ⅳ-C-2	
6 Ⅳ-D	
7 Ⅳ-E	
8 Ⅳ-I	
9 Ⅳ-J	
10 Ⅳ-L-1	
11 Ⅴ-C	
12 Ⅴ-L-3	

※ N IRの取組状況について

<p>①IRのみを業務とする専門の担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している ②主たる業務をIRとする担当部署を設置し、専任の教員または職員を配置している ③主たる業務をIRとする担当部署を設置しているが、専任の教員または職員を配置していない ④担当部署は設置していないが、委員会等を設置して取り組んでいる ⑤担当部署は設置していないが、既存の部署の業務の一部にIRを組み込んで実施している ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他（自由記述）入力シート」に具体的に記述してください</p>

O 私立短大教務関係調査（本調査）の活用について
 <この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他（自由記述）入力シート」に具体的に記述してください>

P 次回以降、私立短大教務関係調査が必要と思われる事項について
 <次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、「その他（自由記述）入力シート」に具体的に記述してください>

以上で、設問は終了です。（お疲れさまでした）
 回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu30 貴学名.xlsx** と変更し、
2. E-mailにて、**件名に「貴学名 教務関係調査回答」とご入力の上、**
 7月27日（金）迄に、 **E-mail：kyomu@tandai.or.jp** へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会
 事務局 事業課：江澤
 TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

13	V-Q	
14	VI-A-1	
15	VI-A-2	
16	VI-A-3	
17	VI-B-2	
18	VI-B-5	
19	VI-I-2	
20	VII-B-2	
21	VII-C	
22	VII-F	
23	VIII-F-2	
24	VIII-G-4	
25	VIII-G-5	

26	VIII-G-6	
27	VIII-G-8	
28	VIII-H	
29	VIII-I	
30	VIII-K	
31	VIII-L-1	
32	VIII-L-2	
33	VIII-M	
34	VIII-N	
35		
36		
37		
38		

平成30年度 教務委員会委員 一覧

日本私立短期大学協会
平成30年10月1日

	氏名	所属短期大学・学内職名
委員長	秋山元秀	滋賀短期大学 学長
副委員長	勝田拓也	聖徳大学短期大学部 学生部次長(教育支援担当)兼 実習支援課長 兼 IR室長
委員	小野貴久	宇都宮文星短期大学 事務局次長 兼 教務課長
〃	植草浩太郎	植草学園短期大学 企画・情報管理室主任
〃	安倍達哉	大妻女子大学短期大学部 教育支援センター 教育支援グループ課長
〃	山中大樹	共立女子短期大学 教務課担当課長
〃	野原啓世	女子栄養大学短期大学部 駒込教務学生部次長短期大学部教務学生課長
〃	昼間史	白梅学園短期大学 教務課長
〃	堀口茂子	戸板女子短期大学 事務局長 兼 教務部長
〃	高橋瑞恵	聖セシリア女子短期大学 事務長 教務担当
〃	小宮佑樹	大垣女子短期大学 教務・広報課課長補佐
〃	宇井茂弘	名古屋短期大学 教務課長
〃	和田朗	華頂短期大学 学生部担当部長
〃	倉田功一	関西外国語大学短期大学部 教務部課長補佐

(順不同・敬称略)